

2024 年度(令和 6 年度)
「NPI（非営利団体）サテライト勘定」
の作成に関する検討作業

報告書

令和 7 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部サテライト勘定課

はじめに

本報告書は、内閣府経済社会総合研究所による 2024 年度（令和 6 年度）「NPI（非営利団体）サテライト勘定」の作成に関する検討作業の結果を取りまとめたものである。

国民経済計算の国際基準である「2008 年版国民経済計算体系」では、「NPI（Non-profit institutions、非営利団体）とは、それを設立、支配、資金供給するが、それを、所得、利益またはその他の金融的利得の源泉とすることを許されないようなステータスで、財・サービスの生産を目的として創設された法的または社会的実体である」と定義されており、非営利団体全体を「市民社会」の証しとみなすことへの関心が高まっている。このような背景から、国民経済計算の本体系においてこれまで明示されてこなかった法人企業または政府部門に含まれる非営利団体についても、それぞれの部門の内訳として明示することが推奨されている。

現状、国民経済計算の本体系では、NPI（非営利団体）のうち、対家計民間非営利団体のみが独立した制度部門として推計・表章されているが、法人企業・一般政府に含まれる NPI についてはそれぞれの制度部門の内訳として明示的に推計または表章がされてきていない。

本報告書では、「2008 年版国民経済計算体系」と「国民経済計算における非営利団体に関するハンドブック」¹「Satellite Account on Non-profit and Related Institutions and Volunteer Work」に従い、対家計民間非営利団体以外の制度部門に含まれる NPI を含めた NPI 全体を対象とした本体系の勘定と対応する「NPI（非営利団体）サテライト勘定」の構築にむけた推計方法等に関する調査・研究を行った。対象年を定期的に公表されている「無償労働の貨幣評価」との統一を図り、2006、2011、2016、2021 の 4 か年の年度値とし、NPI の種別毎に国民経済計算勘定項目への対応表を整理し、「NPI（非営利団体）サテライト勘定」を作成した。

「NPI（非営利団体）サテライト勘定」の推計・作成手法等の諸課題を検討するに当たり、牧野好洋氏（静岡産業大学経営学部教授）及び私市光生氏（元内閣府経済社会総合研究所）から 2 回にわたってヒアリングを行い、諸課題への対応、推計結果の評価等の指導を頂いた。ここに深謝申し上げる次第である。

令和 7 年 10 月

目次

はじめに

第 I 章 NPI サテライト勘定について	1
1. 2008SNA における NPI の扱い.....	1
2. 2008SNA を受けた我が国における対応.....	1
3. NPI サテライト勘定の対象となる NPI の要件	2
第 II 章 NPI（非営利団体）サテライト勘定表	7
1. 勘定表の作成概要	7
2. 2021 年度勘定表について	7
3. 時系列比較.....	10
4. 総括表	13
第 III 章 医療分野	17
1. フロー項目の推計方法.....	17
2. フロー項目の推計結果.....	20
3. 資産・負債額の推計	25
4. 医療分野の勘定表の作成	32
第 IV 章 介護分野	43
1. フロー項目の推計方法.....	43
2. フロー項目の推計結果.....	47
3. 資産額の推計	52
4. 介護分野の勘定表の作成	56
第 V 章 教育機関（国立大学法人、公立大学法人等）	65
1. 国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表	65
2. 国立高等専門学校勘定表	70
3. 公立大学法人	74
第 VI 章 研究機関等（独立行政法人、地方独立行政法人）	77
1. 独立行政法人	77
2. 地方独立行政法人	88
第 VII 章 対家計民間非営利団体（NPISH）	97
1. 推計方法	97
2. 国民経済計算年次推計値に基づく「対家計非営利団体の勘定表」の概要	97

第 VIII 章 経済団体（対企業民間非営利団体）	101
1. 推計方法	101
2. 経済団体の勘定表の作成結果.....	103
参考資料 1 準公務の団体等（平成 27 年度政府諸機関の分類（H27 基準改定後） 等（平成 28 年 3 月末）	105
参考資料 2 利用データ項目と勘定表項目の対応関係について	115

第 I 章 NPI サテライト勘定について

1. 2008SNA における NPI の扱い

非営利団体は、市民生活、経済活動等における利益の増進に資する活動を行う組織として、その役割が大きくなってきている。

2009 年に国際連合等の国際機関によってまとめられた「2008 年版国民経済計算体系（以下「2008 SNA」という。）」では、「NPI（non-profit institutions、非営利団体）とは、それを設立、支配、資金供給するが、それを、所得、利益またはその他の金融的利得の源泉とすることを許されないようなステータスで、財・サービスの生産を目的として創設された法的または社会的実体である¹。」と定義されており、非営利団体全体を「市民社会」の証しとみなすことへの関心の高まりを認識し、これまで明示されてこなかった法人企業または政府部門に含まれる非営利団体についても、それぞれの部門の内訳として明示することが推奨されている。

2008 SNA においては、非営利団体について、必要に応じて NPI の全活動をまとめた補足表を別途作成できるよう、法人企業部門や政府部門の中の NPI を内訳部門として認識することを勧告している。

2. 2008SNA を受けた我が国における対応

上記勧告については、内閣府（2014）「2008 SNA への対応等に関する各課題論点整理²」において、以下の検討を行うと記載している。

- ① NPI の活動を集約した補足表の作成という勧告に対しては、JSNA（日本の国民経済計算体系）本体系の年次推計にではなく、次回基準改定後できるだけ早期に、法人企業部門に属する NPI（対企業非営利団体やその他の市場生産 NPI（医療法人等））、対家計民間非営利団体を包含した「非営利サテライト勘定」を作成することで対応することを検討。
- ② その際、一般政府部門に分類される NPI についても、非営利サテライト勘定において対応することを検討する。

今回の作業は、対家計民間非営利団体（以下「NPISH」という。）以外の制度部門に含まれる NPI を含めた「NPI（非営利団体）サテライト勘定」の対象候補となる各組織、機関等

¹ 内閣府 経済社会研究所 国民経済計算部（2009）「2008 年版国民経済計算体系（2008SNA）」第 4 章 4.8

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/kariyaku/pdf/chapter4.pdf>

² 内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部（2014）「2008 SNA への対応等に関する各課題論点整理」https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kenkyu/pdf/shiryo3_3_20140704.pdf

について、2008 SNA と「国民経済計算における非営利団体に関するハンドブック³」、「Satellite Account on Non-profit and Related Institutions and Volunteer Work (以下「United Nations (2018)」という。)⁴」に則して検討の上、対象となる NPI を選定し、本体系の各勘定と対応する「NPI (非営利団体) サテライト勘定」を作成することを目的としている。

図表 - 1 は、2008 SNA における非営利団体の範囲を整理したものである。

現行の我が国の国民経済計算 (以下「SNA」という。) においては、制度単位の帰属先として、市場生産者は非金融法人企業等に、非市場生産者のうちの NPISH は同じ NPISH に、一般政府部門に属する NPI (NPI-G) は一般政府に帰属している。

図表 - 1 2008SNA における非営利団体の範囲

市場生産者		非市場生産者	
法人企業部門に属する NPI (NPI-B)		対家計民間非営利団体 (NPISH)	一般政府部門に属する NPI (NPI-G)
対企業非営利団体	その他産業に含まれる NPI		
日本経済団体連合会 商工会議所 / 等	医療法人、大学病院 社会福祉法人 / 等	私立学校(除く病院) 宗教団体、政治団体 労働団体 / 等	例として、独立行政 法人の一部 (一般政 府に格付けされるも の)、国立大学法人 (除く病院)

(出所) 内閣府 (2014) 「2008 SNA への対応等に関する各課題論点整理」

3. NPI サテライト勘定の対象となる NPI の要件

2008 SNA (ジョンズホプキンス大学の非営利部門国際比較プロジェクトの引用) United Nations (2018) では、それぞれ NPI サテライト勘定の対象についての考え方として、以下の 5 つの NPI の要件が示されている。

今回の検討でも、上記の United Nations (2018) に基づき、サテライト勘定の対象候補となる NPI のうち、以下の 5 つの要件を満たすものを「狭義の NPI」と称し整理する。

- ü Organization (組織であること)
- ü Self-governing (自律的であること)
- ü Non-compulsory (非強制的であること)
- ü Limited profit distribution (利益分配が制限されていること)
- ü Private (not controlled by government) (政府に支配されないこと)

³ UNSD (2003) 「Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts」
https://unstats.un.org/unsd/publication/seriesf/seriesf_91e.pdf

⁴ UNSD (2018) 「Satellite Account on Non-profit and Related Institutions and Volunteer Work」
<https://digitallibrary.un.org/record/3899725?v=pdf>

このうち、「Private (not controlled by government)」について、2008 SNA では NPI サテライト勘定から除外される NPI として「制度的には政府から分離されているが、政府単位によって支配されているという理由から、一般政府部門に分類される NPI である^{5 6}。」と述べている。

United Nations (2018) では、「 (Private (not controlled by government) の要件を判断するに当たり、) 重要なのは、政府から収入を得ているかどうか、または政府単位によって設立されたのか、それとも政府のような権限を行使しているのかどうかではない。政府の統制・支配下にあるかを示す上で重要なのは、その機関の統治機関が自らの権限で機関を解散する能力である⁷。」と述べている。これらの要件や考え方に則り、今回の検討では、NPISH 以外の NPI 対象候補となる各組織・機関等について、関連する法令等に基づき検討・判断し、整理することとした。5 要件を満たすかどうかの判定基準については、United Nations (2018) を参照した。

上記の 5 要件を満たすかの判定について、「独立行政法人」を例に具体的に説明すると以下のとおりとなる。

(1) Organization (組織であること) の判定基準としては、

- ・所有または支配する主体から独立した法人または登記された単位か、
- ・メンバーシップ、目的、意思決定構造等についての一連の規則が合意されているかの 2 つを満たしていることであり、「独立行政法人」を含む NPI 対象候補となる各組織・機関等については、経済活動にインパクトがあるような主体のほとんどは法人なので、判定上は問題にならないと考えられる。

(2) Self-governing (自律的であること) の判定基準としては、

- ・自己解散権がある
- ・自己の権限で、資産・負債を所有しまたは取引に携わることができる
- ・経営上の経済的リスク・リターン・負債に責任を負っている

の 3 つを満たしていることである。

独立行政法人の場合、「自己解散権」については、「独立行政法人の解散については、別に法律で定める (独立行政法人通則法第 66 条) 」とされ、実際に法人を解散する場合には、以下の内容の法律案を作成することになる。

⁵ The main exclusions from the set of NPIs recognized in the SNA are those NPIs allocated to the general government sector because, although they are institutionally separate from government, they are controlled by government units.

⁶ 内閣府 経済社会研究所 国民経済計算部 (2009) 「2008 年版国民経済計算体系 (2008SNA) 」第 23 章 23.18 <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/kariyaku/pdf/chapter23.pdf>

⁷ The emphasis is not on whether it receives its income, even when substantial, from government or whether it was established by a government unit or exercises government-like authority (for instance, by issuing licences to practice particular professions). The ultimate test of the absence of government control is the capacity of the institution's governing body to dissolve the institution on its own authority.

『法律第〇〇号（日付）

独立行政法人〇〇〇〇〇の解散に関する法律

1 独立行政法人〇〇〇〇〇（以下「〇〇〇」という。）は、この法律の施行の時ににおいて解散するものとし、その資産及び債務は、その時ににおいて国が承継し、一般会計に帰属する。

（中略）

4 第一項の規定により研究所が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

5 前各項に定めるもののほか、研究所の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（後略）

』

作成された法律案の成立には、衆議院及び参議院の両議院で可決する必要がある、独立行政法人自らに解散権はないと判断する。

「自己の権限で、資産・負債を所有しまたは取引に携わることができること」については、基本的には責任を負っているものの、中期計画において、短期借入金の上限を定める必要がある（独立行政法人通則法第35条の5）余剰金の運用は国債や預金等一定の金融商品に限られる（法第47条）（個別法に定めがなければ）長期借入金や債券発行はできない（法第45条4項）などの制約があるが、おおむね要件を満たすと判断する。

「経営上の経済的リスク・リターン・負債に責任を負っていること」については、国から運営費交付金を受けている（渡しきり）ものの、医療機関については教育研修・臨床研究や恩給負担金に充てられており、業務上のリスクの移転の度合いは大きくないため、おおむね要件を満たすと判断する。

（3）Non-compulsory（非強制的であること）の判断基準は、

・参加が法令等で義務付けられている場合、職業団体かつ当該職業について職業選択の自由がある。

・参加が法令等で義務付けられていない場合、脱退が自由にできる。

のいずれかを満たせばよく、我が国では職業の強制がないため、判定上は問題にならないと考えられる。

（4）Limited profit distribution（利益分配が制限されていること）の判断基準は、

・社会的事業の追求に目的がある

・利益分配はできない

・解散時の財産や内部留保が、類似の社会的目的の追求に帰着する

のすべてを満たすことである。

独立行政法人の場合、「社会的事業の追求に目的がある」については、独立行政法人通則法第2条において、「独立行政法人」とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるもの（以下この条において「公共上の事務等」という。）を効果的かつ効率的に行わせるため…設立される法人をいう」と定められており、要件を満たすと判断する。

「利益分配はできないこと」については、独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない（法第44条第1項）。ただし、その処分は個別法で定める（法第44条第4項）となっている。なお、日本病院機構、労働者健康安全機構、国立高度医療専門研究センター、地域医療推進機構については、個別法で主務大臣の承認により次期中期計画の業務にあて、残余は国庫（地域機構は年金特会）に納付することと定められている。これらから、要件を満たしていると判断する。

「解散時の財産や内部留保が、類似の社会的目的の追求に帰着すること」については、「解散については、別に法律の定めが必要である（法第66条）ため、その規定による。」とされているものの、上述の実際の解散時における法律の内容に鑑み、また、地方独立行政法人については、「地方独立行政法人は、解散した場合（合併した場合を除く。）において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、地方独立行政法人に出資した地方公共団体に対し、これを定款で定めるところにより分配しなければならない。」と法第88条第2項に定められていること等から、要件を満たしていると判断し、3つの判断基準をすべて満たしていることから、Limited profit distribution（利益分配が制限されていること）の要件を満たしていると判断する。

（5）Private（not controlled by government）（政府に支配されないこと）

2008SNA上、Private（=not controlled by government）の要件を満たさないのは、一般政府または公的金融機関・公的非金融法人企業に属する場合である。

United Nations(2018)は、「一般政府や公的法人企業は、政府に支配されていると考えられ、NPI サテライト勘定からは除外される」と述べている（パラ 3.15）。よって、NPI-G や公的 NPI-B は、本体系での区分は必要だが、NPI サテライト勘定には含まれないことになる。

また、United Nations（2018）では、「（Private（not controlled by government）の要件を判断するに当たり、）政府の統制・支配下にあるかを示す上で重要なのは、その機関の統治機関が自らの権限で機関を解散する能力である。」と述べており、Self-governing の要件で記述したとおり、「独立行政法人」やそれに類する法人は、自らの権限で解散する能力は有していないと判断される。

以上の NPI 対象候補となる各組織・機関等についての関連する法令等に基づく 5 要件を満たすかどうかの判定結果を踏まえ、「NPI（非営利団体）サテライト勘定」の対象については、狭義 NPI と広義 NPI に下記のとおり整理することとした。

- ⑤ 5 要件すべてを満たすものは、SNA 上の民間非金融法人企業の NPI（民間 NPI-B）⁸ —狭義の NPI に該当
- ⑥ Private、Self-governing の要件以外を満たすものは、SNA 上の公的企業（公的 NPI-B）及び一般政府の NPI（NPI-G）—広義の NPI に相当

なお、一般政府に含まれる非営利団体としては、国公立大学、国公立試験研究機関などの組織であって、国の独立行政法人の他、国立大学法人、地方独立行政法人、公立大学法人等がある。具体的には、内閣府「国民経済計算年次推計」における「国民経済計算における政府諸機関の分類」で「一般政府」に分類されていること、総務省「産業連関表」における「準公務」に分類されていること、を基本とする。

「準公務」とは「産業連関表」で採用されている概念で、政府部門に格付けられた機関のうち、民間部門に類似の活動が存在するものである。

こうした一般政府に含まれる NPI について、法令上、政府の監督下にあり自らの解散権を有していないことなどから、Private（政府に支配されないこと）、Self-governing（自律的であること）の要件を満たしていない組織も、広義の NPI サテライト勘定の対象とし、国立大学法人、公立大学法人、独立行政法人、地方独立行政法人、SNA の政府諸機関の分類において「公的企業」に分類される独立行政法人（国立病院機構、国立がん研究センター等）、国立大学法人や公立大学法人の附属病院についても、広義 NPI の対象とする。

⁸ 我が国の SNA において民間金融機関に帰属する NPI 候補のうち、「信用保証協会」については、Self-governing（自律的であること）の点で、業務上のリスク・リターン・負債の責任を負っているとは認めがたいため NPI の対象とせず、「手形交換所」については、JSIC 6612 手形交換所「加盟金融機関相互間の小切手、手形の交換決済の機能を営む非営利的機関の事業所をいう。」と定義されているが、「建物も独立していたり銀行の一角だったりと、実情は地域によって異なり、各々聞かないと不明（全銀協談）」であること、2022 年に電子交換所に移行したため、現在は物理的な場所はなくなっていること等から、過去の実態の調査や事業活動を示す計数の把握は困難なため対象から除外した。

第 II 章 NPI（非営利団体）サテライト勘定表

1. 勘定表の作成概要

NPI（非営利団体）サテライト勘定表の作成の手順としては、NPI の種別毎に作成対象年度（2006 年度、2011 年度、2016 年度、2021 年度）に対応する収入・支出額データ、資産・負債額データを基礎資料に基づき収集し、各データを整理した上で、SNA 各勘定項目への対応表を完成し、「NPI（非営利団体）サテライト勘定」を作成した。

各種別の詳細な作成方法については次章以降で述べる。

2. 2021 年度勘定表について

(1) 産出規模及び付加価値

2021 年度の狭義 NPI 及び広義 NPI の産出、付加価値額について図表 II-1 に整理した。広義 NPI 計の産出は 67 兆 1,974 億円であり、うち狭義 NPI は 58 兆 1,263 億円、広義 NPI 対象は 9 兆 712 億円であった。国内全体の産出を 100 とすると、狭義 NPI が 5.5、広義 NPI 対象が 0.9 である。付加価値については、広義 NPI 計は 43 兆 114 億円であり、うち狭義 NPI は 38 兆 4,289 億円、広義 NPI 対象は 4 兆 5,826 億円と狭義 NPI の額が大きく、国内全体を 100 とすると、狭義 NPI が 6.9、広義 NPI 対象が 0.8 であった。

図表 II-1 2021 年度狭義・広義 NPI の産出と付加価値及び国内全体との比較

（単位：10億円、％）

	NPI 計			国内全体	NPISH
	広義 NPI 計	狭義 NPI	広義 NPI 対象		
産出	67,197.4	58,126.3	9,071.2	1,061,221.8	18,355.2
	6.3	5.5	0.9	100.0	1.7
付加価値	43,011.4	38,428.9	4,582.6	554,582.4	13,913.8
	7.8	6.9	0.8	100.0	2.5

（出所）国内全体の産出は、内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計（2015 年基準・2008SNA）」より、「付表 2. 経済活動別の国内総生産・要素所得（名目）」の産出額（合計）を使用し、2021 暦年値 × 3 / 4 + 2022 暦年値 × 1 / 4 により 2021 年度額を推計した。
付加価値は、同上の 2021 年度の国内総生産額（名目）を使用している。

(2) 各法人種別の産出構成

図表 II-2 では、法人種別毎の産出、中間消費、付加価値（総）、雇用者報酬、固定資本減耗額について整理し、広義 NPI 計を 100 としたときの各法人種別の値を記載している。

すべての費目において、狭義 NPI は広義 NPI 計の 8 割強を占めている。狭義 NPI の各法人種別の中で「医療機関 医療法人（学校法人を含む）」が最も産出が多く、20 兆 9,767

億円、次に「対家計民間非営利団体：NPISH」が 18 兆 3,552 億円である。広義 NPI 計を 100 としたときの値は、それぞれ 31.2、27.3 とこれらで全体の 6 割程度を占めている。中間消費や雇用者報酬についても「医療機関 医療法人（学校法人を含む）」が最も額が大きく、それぞれ 8 兆 5,237 億円（広義 NPI 計を 100 としたときの値 35.2、以下同様） 11 兆 8,492 億円（31.5）である。また、付加価値（総）と固定資本減耗については、「対家計民間非営利団体：NPISH」が「医療機関 医療法人（学校法人を含む）」を上回り最も大きく、「対家計民間非営利団体：NPISH」では、それぞれ 13 兆 9,138 億円（32.3） 2 兆 5,828 億円（46.8）である。

広義 NPI 対象をみると、「教育・研究機関 国立大学法人」が最も産出が大きく 2 兆 2,208 億円、次に「医療機関 国立研究開発法人・独立行政法人」が 1 兆 7,054 億円、「教育・研究機関 独立行政法人」が 1 兆 6,290 億円と続く。

中間消費については、「教育・研究機関 独立行政法人」が 1 兆 366 億円で最も大きく、付加価値（総）については、「教育・研究機関 国立大学法人」が 1 兆 3,391 億円、雇用者報酬についても「教育・研究機関 国立大学法人」が 1 兆 89 億円でそれぞれ最も大きい。固定資本減耗についても「教育・研究機関 国立大学法人」が広義 NPI 対象の中で最も多くを占め、3,302 億円である。

図表 II-2 法人種別毎の産出、中間消費、付加価値（総） 雇用者報酬、固定資本減耗

(単位:10億円、%)

			産出		中間消費		付加価値(総)		雇用者報酬		固定資本減耗	
狭義 NPI (A)	医療機関	社会保険関係団体	446.4	0.7	200.0	0.8	246.3	0.6	249.1	0.7	31.2	0.6
		医療法人(学校法人を含む)	20,976.7	31.2	8,523.7	35.2	12,453.1	29.0	11,849.2	31.5	909.1	16.5
		公的機関等	7,771.3	11.6	3,345.1	13.8	4,426.1	10.3	4,323.5	11.5	510.8	9.3
	介護機関	社会福祉法人(社協以外)	5,225.3	7.8	1,376.4	5.7	3,848.9	8.9	3,460.9	9.2	378.0	6.8
		社会福祉協議会	164.8	0.2	29.0	0.1	135.8	0.3	131.3	0.3	3.3	0.1
		医療法人	2,843.4	4.2	854.1	3.5	1,989.3	4.6	1,798.8	4.8	107.0	1.9
		その他の非営利部門	705.6	1.1	185.9	0.8	519.7	1.2	468.0	1.2	25.2	0.5
	対企業民間非営利団体	1,637.6	2.4	741.7	3.1	895.9	2.1	518.5	1.4	36.0	0.7	
	対家計民間非営利団体:NPISH	18,355.2	27.3	4,441.4	18.4	13,913.8	32.3	10,975.9	29.2	2,582.8	46.8	
	計	58,126.3	86.5	19,697.4	81.4	38,428.9	89.3	33,775.2	89.8	4,583.3	83.0	
広義 NPI (B) 対象	医療機関	国立大学法人	1,491.0	2.2	834.3	3.4	656.7	1.5	565.1	1.5	111.1	2.0
		国立研究開発法人・独立行政法人	1,705.4	2.5	826.3	3.4	879.1	2.0	903.0	2.4	96.3	1.7
		公立大学法人	334.5	0.5	186.3	0.8	148.2	0.3	127.3	0.3	24.9	0.5
		地方独立行政法人	922.0	1.4	403.7	1.7	518.2	1.2	495.0	1.3	65.7	1.2
	教育・研究機関	国立大学法人	2,220.8	3.3	881.7	3.6	1,339.1	3.1	1,008.9	2.7	330.2	6.0
		国立高等専門学校	94.1	0.1	22.9	0.1	71.3	0.2	60.6	0.2	10.6	0.2
		公立大学法人	467.5	0.7	192.4	0.8	275.1	0.6	224.9	0.6	50.2	0.9
		独立行政法人	1,629.0	2.4	1,036.6	4.3	592.4	1.4	369.1	1.0	223.3	4.0
		地方独立行政法人	42.7	0.1	16.0	0.1	26.7	0.1	22.0	0.1	4.7	0.1
	その他	独立行政法人	164.2	0.2	88.4	0.4	75.8	0.2	55.0	0.1	20.8	0.4
	計	9,071.2	13.5	4,488.6	18.6	5,078.5	11.8	3,831.0	10.2	937.9	17.0	
	広義NPI 計(A+B)		67,197.4	100.0	24,186.0	100.0	43,011.4	100.0	37,606.2	100.0	5,521.2	100.0

「公的機関等」の内訳は、公的機関（日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）、社会福祉法人、公益法人、医療生協、その他の法人。

(3) 勘定表費目の構成

2021年度の狭義NPIと広義NPI対象の合計である広義NPI計の各勘定表費目をみると、産出が67兆1,974億円、中間消費が24兆1,860億円、付加価値（総）が43兆114億円、雇用者報酬が37兆6,062億円、固定資本減耗が5兆5,212億円となっている。産出額を100とすると、中間消費が36.0、付加価値（総）が64.0、雇用者報酬が56.0、固定資本減耗が8.2である。また、可処分所得は13兆7,094億円、最終消費支出は9兆9,790億円、貯蓄は3兆7,304億円、総固定資本形成は5兆5,399億円である。

狭義NPIと広義NPI対象についてそれぞれの産出を100としたときの値を見ていくと、中間消費について、狭義NPIが33.9であるのに対し、広義NPI対象は49.5と大きく、それに伴い、付加価値（総）については、狭義NPIが66.1、広義NPI対象は50.5と狭義NPIの値が大きくなっている。また、雇用者報酬については、狭義NPIが58.1、広義NPIが42.2と狭義NPIの方が大きい。それぞれの産出に占める割合が異なることがわかる。

ストック項目（介護機関については、生産資産・非生産資産のみ。52ページ参照）を見ると、資産については、広義NPI計では、金融資産が最も大きく89兆1659億円であり、産出を100とすると132.7である。次に、非生産資産⁹（79兆3,730億円、118.1）生産資産（54兆2,415億円、80.7）と続く。狭義NPIでは大きい順に金融資産、非生産資産、生産資産、広義NPI対象では金融資産、生産資産、非生産資産となり、特に生産資産は産出をやや上回る程度（対産出比率113.1）となっている。また、広義NPI計の負債は63兆6226億円であり、産出をやや下回る程度（対産出比率94.7）となっている。

図表 II-3 2021年度狭義・広義NPIの勘定表費目の構成

（単位：10億円、％）

	広義NPI計		狭義NPI		広義NPI対象	
（フロー項目）						
産出	67,197.4	100.0	58,126.3	100.0	9,071.2	100.0
中間消費	24,186.0	36.0	19,697.4	33.9	4,488.6	49.5
付加価値（総）	43,011.4	64.0	38,428.9	66.1	4,582.6	50.5
雇用者報酬	37,606.2	56.0	33,775.2	58.1	3,831.0	42.2
固定資本減耗	5,521.2	8.2	4,583.3	7.9	937.9	10.3
可処分所得	13,709.4	20.4	11,140.3	19.2	2,569.2	28.3
最終消費支出	9,979.0	14.9	8,012.1	13.8	1,966.9	21.7
貯蓄	3,730.4	5.6	3,128.2	5.4	602.2	6.6
総固定資本形成	5,539.9	8.2	4,591.8	7.9	948.1	10.5
（ストック項目）						
生産資産	54,241.5	80.7	43,983.6	75.7	10,257.9	113.1
非生産資産	79,373.0	118.1	72,118.4	124.1	7,254.7	80.0
金融資産	89,165.9	132.7	78,389.6	134.9	10,776.3	118.8
負債	63,622.6	94.7	52,092.5	89.6	11,530.1	127.1

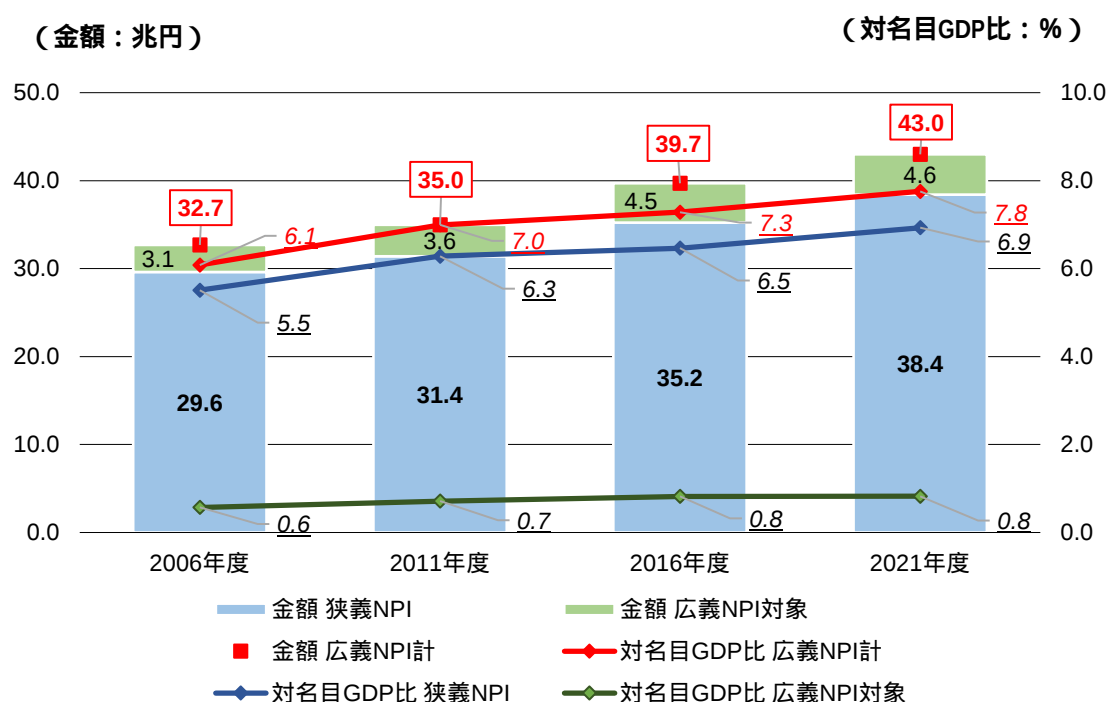
⁹ (有形)非生産資産とは、生産活動の直接の成果物ではない有形資産であり、土地、地下資源、漁場などからなる。一方、生産資産とは、生産活動の成果として生み出され、かつ生産のために使用される有形資産であり、在庫と有形固定資産、無形固定資産からなる。

3. 時系列比較

(1) 付加価値（総）の推移

付加価値（総）の金額、及び対名目 GDP 比の推移をみると、狭義 NPI については、2006 年度には金額が 29.6 兆円、対名目 GDP 比が 5.5%であったものが 2021 年度にはそれぞれ 38.4 兆円、6.9%となり、広義 NPI 計については、2006 年度には金額が 32.7 兆円、対名目 GDP 比 6.1%であったものが 2021 年度にはそれぞれ 43.0 兆円、7.8%となっている。

図表 II-4 付加価値（総）の時系列比較【グラフ】



図表 II-5 付加価値（総）の時系列比較【表】

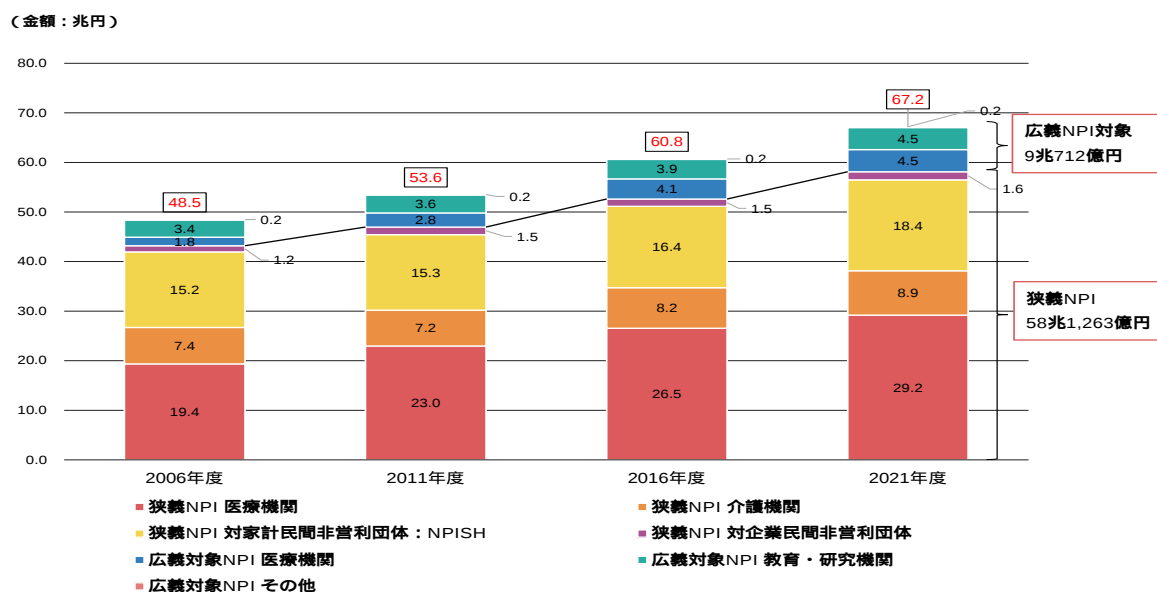
	金額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		6→11	11→16	16→21	6→11	11→16	16→21
広義NPI計	32,680.9	6.1	34,986.7	7.0	39,697.6	7.3	43,011.4	7.8	7.1	13.5	8.3	1.4	2.6	1.6
狭義NPI	29,612.0	5.5	31,416.5	6.3	35,231.7	6.5	38,428.9	6.9	6.1	12.1	9.1	1.2	2.3	1.8
広義NPI対象	3,068.9	0.6	3,570.2	0.7	4,465.8	0.8	4,582.6	0.8	16.3	25.1	2.6	3.1	4.6	0.5
名目GDP	537,257.9	100.0	500,046.2	100.0	544,829.9	100.0	554,582.4	100.0	-6.9	9.0	1.8	-1.4	1.7	0.4

(出所) 名目 GDP は内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計」（2015 年基準・2008SNA）より、2006 年度、2011 年度、2016 年度、2021 年度の国内総生産額（名目）を使用。

(2) 分野別産出額の推移

各法人種別の産出額の推移をみると、狭義 NPI（2006 年度 43.2 兆円→2021 年度 58.1 兆円）広義 NPI 対象（2006 年度 5.3 兆円→2021 年度 9.1 兆円）共におおむね増加傾向がみられる。分野別には、医療機関（狭義 NPI）NPISH（狭義 NPI）介護機関（狭義 NPI）が大きな金額を占めていることが分かる。

図表 II-6 分野別産出額の時系列推移【グラフ】



図表 II-7 分野別産出額の時系列推移

			金額（10億円）								変化率（%）			平均変化率（%）		
			2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		6～11	11～16	16～21	6～11	11～16	16～21
狭義NPI（A）	医療機関	社会保険関係団体	835.6	1.7	904.7	1.7	504.6	0.8	446.4	0.7	8.3	-44.2	-11.5	1.6	-11.0	-2.4
		医療法人（学校法人を含む）	13,361.5	27.5	16,676.8	31.1	19,630.0	32.3	20,976.7	31.2	24.8	17.7	6.9	4.5	3.3	1.3
		公的機関等 6ページ 参照	5,162.1	10.6	5,371.4	10.0	6,413.0	10.6	7,771.3	11.6	4.1	19.4	21.2	0.8	3.6	3.9
	介護機関	社会福祉法人（社協以外）	3,329.4	6.9	3,631.0	6.8	4,514.1	7.4	5,225.3	7.8	9.1	24.3	15.8	1.7	4.4	3.0
		社会福祉協議会	175.3	0.4	108.4	0.2	187.4	0.3	164.8	0.2	-38.2	72.9	-12.1	-9.2	11.6	-2.5
		医療法人	3,208.2	6.6	2,834.3	5.3	2,794.4	4.6	2,843.4	4.2	-11.7	-1.4	1.8	-2.4	-0.3	0.3
		その他の非営利部門	649.6	1.3	653.6	1.2	678.4	1.1	705.6	1.1	0.6	3.8	4.0	0.1	0.7	0.8
	対家計民間非営利団体：NPISH		15,223.3	31.4	15,256.7	28.5	16,418.7	27.0	18,355.2	27.3	0.2	7.6	11.8	0.0	1.5	2.3
	対企業民間非営利団体		1,238.6	2.6	1,540.1	2.9	1,469.9	2.4	1,637.6	2.4	24.3	-4.6	11.4	4.5	-0.9	2.2
	計		43,183.6	89.0	46,977.0	87.7	52,610.5	86.6	58,126.3	86.5	8.8	12.0	10.5	1.7	2.3	2.0
広義NPI対象（B）	医療機関	国立大学法人	797.5	1.6	1,030.7	1.9	1,275.6	2.1	1,491.0	2.2	29.2	23.8	16.9	5.3	4.4	3.2
		国立研究開発法人・独立行政法人	953.5	2.0	1,145.9	2.1	1,768.0	2.9	1,705.4	2.5	20.2	54.3	-3.5	3.7	9.1	-0.7
		公立大学法人	0.0	0.0	254.5	0.5	289.5	0.5	334.5	0.5	-	13.8	15.5	-	2.6	2.9
		地方独立行政法人	0.0	0.0	401.4	0.7	727.7	1.2	922.0	1.4	-	81.3	26.7	-	12.6	4.8
	教育・研究機関	国立大学法人	1,994.4	4.1	2,106.7	3.9	2,208.7	3.6	2,220.8	3.3	5.6	4.8	0.5	1.1	0.9	0.1
		国立高等専門学校	100.4	0.2	92.0	0.2	93.4	0.2	94.1	0.1	-8.4	1.5	0.8	-1.7	0.3	0.2
		公立大学法人	162.4	0.3	197.0	0.4	313.8	0.5	467.5	0.7	21.3	59.3	49.0	3.9	9.8	8.3
		独立行政法人	1,183.4	2.4	1,215.7	2.3	1,288.7	2.1	1,629.0	2.4	2.7	6.0	26.4	0.5	1.2	4.8
		地方独立行政法人	1.6	0.0	14.0	0.0	36.6	0.1	42.7	0.1	796.5	161.3	16.6	55.1	21.2	3.1
	その他	独立行政法人	156.7	0.3	152.2	0.3	169.6	0.3	164.2	0.2	-2.9	11.4	-3.2	-0.6	2.2	-0.6
		計	5,349.9	11.0	6,610.2	12.3	8,171.6	13.4	9,071.2	13.5	23.6	23.6	11.0	4.3	4.3	2.1
	広義NPI計（A+B）		48,533.5	100.0	53,587.2	100.0	60,782.1	100.0	67,197.4	100.0	10.4	13.4	10.6	2.0	2.6	2.0

4. 総括表

(1) 2021（令和3）年度

図表 II-8 2021 年度総括表 （単位：10 億円）

	狭 義 N P I（A）									広 義 N P I 対 象（B）												広義NPI計 （A+B）	（参 考）N P I 以 外 の 医 療 ・ 介 護 機 関						
	医療機関			介護機関				対企業民間 非営利団体	対家計民間 非営利団体 ：NPISH	計	医療機関				教育・研究機関				その他		計		医療機関		介護機関		計		
	社会保険関係 団体	医療法人(学校法 人を含む)	公的機関等	社会福祉法人 （社協以外）	社会福祉協議 会	医療法人	その他の非営 利部門				国立大学法人	国立研究開発法 人・独立行政法 人	公立大学法人	地方独立行政 法人	国立大学法人	国立高等専門 学校	公立大学法人	独立行政法人	地方独立行政 法人	独立行政法人			国公立	営利部門（個 人等）	国公立	営利法人			
生産勘定																													
産出	446.4	20,976.7	7,771.3	5,225.3	164.8	2,843.4	705.6	1,637.6	18,355.2	58,126.3	1,491.0	1,705.4	334.5	922.0	2,220.8	94.1	467.5	1,629.0	42.7	164.2	9,071.2	67,197.4	12,332.3	6,168.8	252.1	5,739.8	24,493.0		
中間消費	200.0	8,523.7	3,345.1	1,376.4	29.0	854.1	185.9	741.7	4,441.4	19,697.4	834.3	826.3	186.3	403.7	881.7	22.9	192.4	1,036.6	16.0	88.4	4,488.6	24,186.0	4,110.2	2,635.5	73.7	1,734.6	8,554.0		
付加価値（総）	246.3	12,453.1	4,426.1	3,848.9	135.8	1,989.3	519.7	895.9	13,913.8	38,428.9	656.7	879.1	148.2	518.2	1,339.1	71.3	275.1	592.4	26.7	75.8	4,582.6	43,011.4	8,222.1	3,533.3	178.4	4,005.2	15,939.0		
所得の発生勘定																													
付加価値（総）	246.3	12,453.1	4,426.1	3,848.9	135.8	1,989.3	519.7	895.9	13,913.8	38,428.9	656.7	879.1	148.2	518.2	1,339.1	71.3	275.1	592.4	26.7	75.8	4,582.6	43,011.4	8,222.1	3,533.3	178.4	4,005.2	15,939.0		
雇用者報酬	249.1	11,849.2	4,323.5	3,460.9	131.3	1,798.8	468.0	518.5	10,975.9	33,775.2	565.1	903.0	127.3	495.0	1,008.9	60.6	224.9	369.1	22.0	55.0	3,831.0	37,606.2	8,323.9	1,990.5	169.8	3,303.7	13,787.9		
生産・輸入品に課される税								30.9	355.1	386.0											386.0								
（控除）補助金																													
固定資本減耗	31.2	909.1	510.8	378.0	3.3	107.0	25.2	36.0	2,582.8	4,583.3	111.1	96.3	24.9	65.7	330.2	10.6	50.2	223.3	4.7	20.8	937.9	5,521.2	1,005.3	334.1	10.8	163.6	1,513.8		
営業余剰・混合所得	34.0	305.3	408.1	10.1	1.2	83.5	26.5	310.5	0.0	315.6	19.6	120.3	4.0	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	186.4	501.9	228.8	1,208.7	2.2	538.0	1,515.6		
第1次所得の配分勘定																													
営業余剰	34.0	305.3	408.1	10.1	1.2	83.5	26.5	310.5	0.0	315.6	19.6	120.3	4.0	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	186.4	501.9	228.8	1,208.7	2.2	538.0	1,515.6		
財産所得（支払）				21.5	0.1	10.3	2.1	0.4	40.9	75.3					1.8	0.0	0.7	1.5		0.3	4.3	79.6			0.7	24.1	24.7		
財産所得（受取）								33.2	408.2	441.4					1.0	0.0	0.1		0.0		1.1	0.0					0.0		
第1次所得バランス	34.0	305.3	408.1	11.5	1.2	73.2	24.4	343.4	367.3	50.6	19.6	120.3	4.0	42.5	0.8	0.0	0.6	1.5	0.0	0.3	189.6	139.0	228.8	1,208.7	2.9	513.9	1,490.8		
所得の第1次分配勘定																													
第1次所得バランス	34.0	305.3	408.1	11.5	1.2	73.2	24.4	343.4	367.3	50.6	19.6	120.3	4.0	42.5	0.8	0.0	0.6	1.5	0.0	0.3	189.6	139.0	1,107.2	1,208.7	2.9	513.9	612.5		
所得・富等に課される経常税	2.8	293.8	65.4	3.6	0.0	14.7	1.8			382.1	0.7	0.0	0.0	2.1						2.8	384.9	28.2	28.2	6.1	0.4	43.1	77.7		
現物社会移転以外の社会給付								275.9	723.4	999.3											999.3								
非生命純保険料									81.3	81.3											81.3								
雇主の帰属社会負担									146.2	146.2											146.2								
その他の経常移転（支払）				27.5	1.7	0.0	8.0			37.3											37.3				1.8	252.8	254.5		
その他の経常移転（受取）	49.3	471.2	407.8	126.6	1.1	15.3	3.3		11,369.1	12,443.6	83.2	285.5	19.4	107.8	1,153.5	56.7	207.7	783.6	30.6	33.5	2,761.5	15,205.1	878.3	35.6	2.8	23.1	939.8		
可処分所得	12.5	127.9	65.8	84.0	0.5	73.8	17.9	67.4	11,077.9	11,140.3	62.9	165.2	15.4	63.2	1,152.7	56.7	207.0	782.1	30.6	33.2	2,569.2	13,709.4	257.0	1,238.2	2.2	241.1	1,220.1		
可処分所得の使用勘定																													
可処分所得	12.5	127.9	65.8	84.0	0.5	73.8	17.9	67.4	11,077.9	11,140.3	62.9	165.2	15.4	63.2	1,152.7	56.7	207.0	782.1	30.6	33.2	2,569.2	13,709.4	257.0	1,238.2	2.2	241.1	1,220.1		
最終消費支出									8,012.1	8,012.1					950.2	71.4	165.8	731.2	20.8	27.6	1,966.9	9,979.0							
貯蓄	12.5	127.9	65.8	84.0	0.5	73.8	17.9	67.4	3,065.8	3,128.2	62.9	165.2	15.4	63.2	202.5	14.7	41.3	50.9	9.8	5.6	602.2	3,730.4	257.0	1,238.2	2.2	241.1	1,220.1		
資本勘定																													
貯蓄	12.5	127.9	65.8	84.0	0.5	73.8	17.9	67.4	3,065.8	3,128.2	62.9	165.2	15.4	63.2	202.5	14.7	41.3	50.9	9.8	5.6	602.2	3,730.4	257.0	1,238.2	2.2	241.1	1,220.1		
資本移転等(支払)																													
資本移転等(受取)	0.0	0.0	0.0																										
総固定資本形成	17.6	1,160.8	295.8	438.0	3.8	123.9	29.2	34.7	2,488.1	4,591.8	104.4	92.6	23.5	42.6	293.2	30.9	103.0	237.6	7.0	13.3	948.1	5,539.9	211.2	471.2	62.5	189.5	934.4		
（控除）固定資本減耗	31.2	909.1	510.8	378.0	3.3	107.0	25.2	36.0	2,582.8	4,583.3	111.1	96.3	24.9	65.7	330.2	10.6	50.2	223.3	4.7	20.8	937.9	5,521.2	1,005.3	334.1	10.8	163.6	1,513.8		
在庫純増																													
土地の購入（純）									271.9	271.9											271.9								
純貸出（＋）/純借入（－）	26.1	379.6	149.2	24.0	0.0	56.9	13.9	68.7	2,915.9	2,875.1	69.6	168.9	16.7	86.3	299.1	33.9	4.1	36.6	7.5	13.2	660.1	3,535.2	537.1	1,101.1	53.9	215.1	1,799.4		
期末貸借対照表																													
非金融資産																													
生産資産	219.9	13,355.5	3,574.4	3,727.9	32.2	1,055.0	248.3	299.2	21,471.2	43,983.6	815.0	1,153.1	188.6	531.8	3,306.5	138.2	691.3	2,891.1	62.8	479.5	10,257.9	54,241.5	2,363.1	3,683.8	130.2	1,613.2	7,790.2		
非生産資産	81.2	5,101.6	1,320.2	2,356.4	20.4	666.9	157.0	857.8	61,556.9	72,118.4	431.3	425.9	99.8	196.4	4,404.8	139.4	386.6	860.7	37.9	271.7	7,254.7	79,373.0	1,250.5	1,915.6	67.5	1,019.7	4,253.3		
金融資産	193.3	13,143.0	3,450.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1,411.0	60,192.2	78,389.6	524.8	855.3	118.0	383.0	1,133.3	70.4	318.1	7,204.0	23.6	145.9	10,776.3	89,165.9	2,170.5	6,753.9			8,924.4		
負債	286.9	16,665.8	4,529.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	30,609.9	52,092.5	871.4	1,498.2	202.2	681.5	2,510.6	104.5	192.3	5,372.9	7.9	88.7	11,530.1	63,622.6	3,326.9	5,004.0	0.0	0.0	8,331.0		
正味資産	207.5	14,934.3	3,815.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2,567.3	112,610.4	134,135.0	899.7	936.0	204.2	429															

狭義 NPI（A） 医療機関「公的機関等」の内訳は、公的機関（日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会） 社会福祉法人、公益法人、医療生協、その他の法人。 各年度同じ。

期末貸借対照表 狭義 NPI (A) 計、広義 NPI 計、（参考）NPI 以外の医療・介護機関 計のうち、生産資産、非資産資産については、介護機関を含む合計額だが、正味資産額については、介護機関を含まない資産 - 負債額である。各年度同じ。

(2) 2016 (平成 23) 年度

図表 II-9 2016 年度総括表 (単位: 10 億円)

	狭 義 N P I (A)										広 義 N P I 対 象 (B)												広義NPI 計 (A+B)	(参 考) N P I 以 外 の 医 療 ・ 介 護 機 関					
	医療機関			介護機関				対企業民間 非営利団体	対家計民間 非営利団体 ：NPISH	計	医療機関				教育・研究機関				その他		計	医療機関		介護機関		計			
	社会保険関係 団体	医療法人(学校法 人を含む)	公的機関等	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉協議 会	医療法人	その他の非営 利部門				国立大学法人	国立研究開発法 人・独立行政法 人	公立大学法人	地方独立行政 法人	国立大学法人	国立高等専門 学校	公立大学法人	独立行政法人	地方独立行政 法人	独立行政法人		国公立		営利部門 (個人等)	国公立		営利法人		
生産勘定																													
産出	504.6	19,630.0	6,413.0	4,514.1	187.4	2,794.4	678.4	1,469.9	16,418.7	52,610.5	1,275.6	1,768.0	289.5	727.7	2,208.7	93.4	313.8	1,288.7	36.6	169.6	8,171.6	60,782.1	13,177.9	6,766.2	259.5	4,206.8	24,410.4		
中間消費	233.0	7,427.6	2,693.1	1,152.0	31.2	815.9	176.1	712.2	4,137.7	17,378.8	654.5	720.1	147.8	316.3	806.2	22.0	134.4	800.7	13.5	90.3	3,705.7	21,084.5	4,419.9	2,572.6	74.2	1,333.6	8,400.3		
付加価値（総）	271.7	12,202.4	3,719.9	3,362.0	156.2	1,978.5	502.3	757.8	12,281.0	35,231.7	621.1	1,047.9	141.8	411.4	1,402.5	71.3	179.4	488.0	23.1	79.3	4,465.8	39,697.6	8,758.0	4,193.6	185.3	2,873.2	16,010.1		
所得の発生勘定																													
付加価値（総）	271.7	12,202.4	3,719.9	3,362.0	156.2	1,978.5	502.3	757.8	12,281.0	35,231.7	621.1	1,047.9	141.8	411.4	1,402.5	71.3	179.4	488.0	23.1	79.3	4,465.8	39,697.6	8,758.0	4,193.6	185.3	2,873.2	16,010.1		
雇用者報酬	259.6	10,654.6	3,457.6	2,987.4	145.4	1,745.1	446.7	497.5	9,569.0	29,763.0	485.0	869.5	111.4	374.2	1,022.1	58.0	146.3	233.1	19.3	52.4	3,371.4	33,134.4	8,116.2	1,970.7	172.2	2,391.1	12,650.3		
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								21.7	304.9	326.6											326.6								
固定資本減耗	24.9	817.5	322.9	335.4	2.5	104.6	23.4	25.1	2,407.1	4,063.3	106.5	113.0	24.3	54.0	380.4	13.3	33.1	254.9	3.8	26.9	1,010.2	5,073.6	927.6	311.9	10.7	116.0	1,366.2		
営業余剰・混合所得	12.8	730.2	60.6	39.3	8.3	128.8	32.1	213.5	0.0	1,078.8	29.6	65.5	6.0	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	1,163.0	285.9	1,911.0	2.4	366.1	1,993.6			
第1次所得の配分勘定																													
営業余剰	12.8	730.2	60.6	39.3	8.3	128.8	32.1	213.5	0.0	1,078.8	29.6	65.5	6.0	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	1,163.0	285.9	1,911.0	2.4	366.1	1,993.6			
財産所得（支払）				25.8	0.0	18.4	3.2	1.6	44.1	93.1					2.1	0.0	0.6	2.7		0.3	5.7	98.8			1.3	22.5	23.8		
財産所得（受取）								62.6	324.2	386.8					1.3	0.0	0.1		0.0		1.5	0.0					0.0		
第1次所得バランス	12.8	730.2	60.6	13.5	8.2	110.4	28.9	274.5	280.1	1,372.5	29.6	65.5	6.0	16.8	0.8	0.0	0.4	2.7	0.0	0.3	80.0	1,452.5	285.9	1,911.0	1.1	343.6	1,969.8		
所得の第1次分配勘定																													
第1次所得バランス	12.8	730.2	60.6	13.5	8.2	110.4	28.9	274.5	280.1	1,372.5	29.6	65.5	6.0	16.8	0.8	0.0	0.4	2.7	0.0	0.3	80.0	1,452.5	285.9	1,911.0	1.1	343.6	1,969.8		
所得・富等に課される経常税	0.6	157.0	12.2	0.0	0.0	15.1	2.1			187.0	0.1	1.9	0.0	0.2						2.2	189.2	4.1	3.9	0.4	30.5	38.9			
現物社会移転以外の社会給付								219.7	533.8	753.5											753.5								
非生命純保険料									64.8	64.8											64.8								
雇主の帰属社会負担									156.8	156.8											156.8								
その他の経常移転（支払）				25.1	3.3	0.1	8.7			37.2											37.2				2.2	164.4	166.6		
その他の経常移転（受取）	0.0	0.0	0.0	120.1	0.7	0.0	1.2		9,574.9	9,697.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,009.3	61.0	126.1	651.5	25.3	34.2	1,907.2	11,604.2	0.0	0.0	1.6	5.6	7.2		
可処分所得	13.4	573.2	72.8	108.5	5.6	95.3	19.3	54.7	9,413.2	10,183.7	29.5	63.6	6.0	17.0	1,008.5	60.9	125.6	648.8	25.3	33.9	1,985.0	12,168.7	290.0	1,907.0	0.1	154.3	1,771.5		
可処分所得の使用勘定																													
可処分所得	13.4	573.2	72.8	108.5	5.6	95.3	19.3	54.7	9,413.2	10,183.7	29.5	63.6	6.0	17.0	1,008.5	60.9	125.6	648.8	25.3	33.9	1,985.0	12,168.7	290.0	1,907.0	0.1	154.3	1,771.5		
最終消費支出								0.0	7,392.1	7,392.1					810.9	68.1	133.5	568.5	17.6	50.6	1,649.2	9,041.3							
貯蓄	13.4	573.2	72.8	108.5	5.6	95.3	19.3	54.7	2,021.1	2,791.6	29.5	63.6	6.0	17.0	197.6	7.2	7.8	80.3	7.7	16.7	335.9	3,127.5	290.0	1,907.0	0.1	154.3	1,771.5		
資本勘定																													
貯蓄	13.4	573.2	72.8	108.5	5.6	95.3	19.3	54.7	2,021.1	2,791.6	29.5	63.6	6.0	17.0	197.6	7.2	7.8	80.3	7.7	16.7	335.9	3,127.5	290.0	1,907.0	0.1	154.3	1,771.5		
資本移転等(支払)									0.0	0.0											0.0								
資本移転等(受取)									36.6	36.6					60.3	1.1	6.3	0.0	0.0	0.0	67.7	104.3							
総固定資本形成	23.4	1,302.7	348.7	370.4	2.8	115.5	25.9	27.8	2,665.3	4,882.4	96.3	125.0	23.0	52.4	226.3	5.1	51.9	161.8	6.3	16.9	765.1	5,647.5	286.1	387.5	58.3	128.1	859.9		
（控除）固定資本減耗	24.9	817.5	322.9	335.4	2.5	104.6	23.4	25.1	2,407.1	4,063.3	106.5	113.0	24.3	54.0	380.4	13.3	33.1	254.9	3.8	26.9	1,010.2	5,073.6	927.6	311.9	10.7	116.0	1,347.9		
在庫純増																													
土地の購入（純）									137.5	137.5												137.5							
純貸出（＋）/純借入（－）	11.9	88.0	98.6	73.5	5.4	84.4	16.8	52.0	1,662.0	1,871.6	39.6	51.5	7.3	15.4	412.0	2.1	20.4	173.4	5.2	6.7	648.7	2,520.3	351.6	1,831.5	47.5	142.2	2,277.7		
期末貸借対照表																													
非金融資産																													
生産資産	283.3	15,250.4	4,210.3	3,314.7	24.8	1,033.3	231.4	206.8	19,809.5	44,364.5	741.9	1,438.2	173.2	527.2	3,485.4	121.0	503.3	2,760.3	49.4	498.7	10,298.5	54,663.0	2,866.4	4,029.2	128.3	1,146.0	8,169.9		
非生産資産	78.7	4,447.6	1,170.3	2,090.7	15.6	651.8	146.0	588.3	56,390.7	65,579.7	359.2	399.8	83.9	146.5	4,530.8	143.8	284.7	854.1	24.5	361.4	7,188.7	72,768.4	1,388.1	1,894.3	66.7	722.8	4,071.9		
金融資産	175.9	10,510.2	2,841.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,639.7	46,899.8	70,066.6	313.2	741.1	70.9	258.6	843.0	11.7	158.9	1,151.3	17.9	162.3	3,728.9	73,795.5	1,937.5	5,457.7	0.0	0.0	7,395.2		
負債	335.0	17,349.6	4,843.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	28,314.4	50,844.2	804.9	1,732.5	190.5	632.8	2,319.0	37.7	94.9	933.2	10.7	100.3	6,856.5	57,700.6	3,960.9	4,325.4	0.0	0.0	8,286.3		
正味資産	203.0	12,858.5	3,378.6	0.0	0.0	0.0	0.0	10,432.6	94,785.7	121,658.4	609.4	846.6	137.5	299.7	6,540.1	238.8	851.9	3,832.4	81.1	922.1	14,359.6	136,018.0	2,231.1	7,055.8	0.0	0.0	9,287.0		

(3) 2011 (平成 21) 年度

図表 II-10 2011 年度総括表 (単位：10 億円)

	狭 義 N P I (A)										広 義 N P I 対 象 (B)											広義NPI 計 (A+B)	(参 考) N P I 以 外 の 医 療 ・ 介 護 機 関					
	医療機関			介護機関				対企業民間 非営利団体	対家計民間 非営利団体 ：NPISH	計	医療機関			教育・研究機関				その他		計	医療機関		介護機関		計			
	社会保険関係 団体	医療法人(学校法 人を含む)	公的機関等	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉協議 会	医療法人	その他の非営 利部門				国立大学法人	国立研究開発法 人・独立行政法 人	公立大学法人	地方独立行政 法人	国立大学法人	国立高等専門 学校	公立大学法人	独立行政法人	地方独立行政 法人		独立行政法人		国公立	営利部門 (個人等)		国公立	営利法人	
生産勘定																												
産出	904.7	16,676.8	5,371.4	3,631.0	108.4	2,834.3	653.6	1,540.1	15,256.7	46,977.0	1,030.7	1,145.9	254.5	401.4	2,106.7	92.0	197.0	1,215.7	14.0	152.2	6,610.2	53,587.2	5,059.7	7,399.1	297.0	2,867.5	15,623.2	
中間消費	438.3	6,159.7	2,184.3	926.1	10.0	849.4	170.2	731.0	4,091.7	15,560.5	557.6	582.3	127.9	196.3	750.0	23.3	69.5	648.3	7.1	77.7	3,040.0	18,600.5	2,214.6	3,023.2	86.6	866.7	6,191.1	
付加価値（総）	466.5	10,517.0	3,187.1	2,704.9	98.4	1,985.0	483.5	809.1	11,165.0	31,416.5	473.2	563.6	126.6	205.1	1,356.7	68.7	127.5	567.4	6.9	74.5	3,570.2	34,986.7	2,845.1	4,375.9	210.4	2,000.8	9,432.2	
所得の発生勘定																												
付加価値（総）	466.5	10,517.0	3,187.1	2,704.9	98.4	1,985.0	483.5	809.1	11,165.0	31,416.5	473.2	563.6	126.6	205.1	1,356.7	68.7	127.5	567.4	6.9	74.5	3,570.2	34,986.7	2,845.1	4,375.9	210.4	2,000.8	9,432.2	
雇用者報酬	416.2	9,133.6	2,849.0	2,280.7	93.1	1,658.8	431.9	492.9	8,666.7	26,022.9	422.9	573.1	106.8	184.4	998.1	56.8	101.6	314.9	5.6	48.6	2,813.0	28,835.9	2,470.4	2,179.2	177.7	1,555.2	6,382.6	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								17.0	256.1	273.1											273.1							
固定資本減耗	55.2	703.2	271.1	249.1	0.9	118.4	19.8	30.4	2,242.2	3,690.2	99.9	75.0	24.8	26.5	358.6	11.9	25.9	252.4	1.3	25.9	902.1	4,592.4	304.2	357.5	9.7	105.3	776.7	
営業余剰・混合所得	4.9	680.2	67.1	175.1	4.5	207.8	31.7	268.8	0.0	1,430.2	49.7	84.4	5.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	144.9	1,285.3	70.5	1,839.1	23.0	340.3	2,272.9	
第1次所得の配分勘定																												
営業余剰	4.9	680.2	67.1	175.1	4.5	207.8	31.7	268.8	0.0	1,430.2	49.7	84.4	5.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	144.9	1,285.3	70.5	1,839.1	23.0	340.3	2,272.9	
財産所得（支払）				28.3	0.2	24.9	3.2	0.4	35.2	92.2					4.1	0.0	0.6	6.4		0.2	11.3	103.5			2.1	18.0	20.1	
財産所得（受取）								19.0	327.9	346.9					1.4	0.0	0.1		0.0		1.6	0.0					0.0	
第1次所得バランス	4.9	680.2	67.1	146.8	4.2	182.9	28.5	287.4	292.7	1,684.9	49.7	84.4	5.0	5.8	2.7	0.0	0.4	6.4	0.0	0.2	154.6	1,530.3	70.5	1,839.1	20.9	322.3	2,252.8	
所得の第1次分配勘定																												
第1次所得バランス	4.9	680.2	67.1	146.8	4.2	182.9	28.5	287.4	292.7	1,684.9	49.7	84.4	5.0	5.8	2.7	0.0	0.4	6.4	0.0	0.2	154.6	1,530.3	70.5	1,839.1	20.9	322.3	2,252.8	
所得・富等に課される経常税	0.5	239.4	17.7	0.8	0.0	35.3	3.4			297.1	0.1	0.0	0.0	0.0						0.1	297.3	3.2	6.2	0.7	26.1	36.2		
現物社会移転以外の社会給付								144.7	930.1	1,074.8											1,074.8							
非生命純保険料									76.2	76.2											76.2							
雇主の帰属社会負担									163.0	163.0											163.0							
その他の経常移転（支払）				15.2	0.8	1.4	6.1			23.5											23.5			1.0	82.6	83.6		
その他の経常移転（受取）	0.0	0.0	0.0	96.0	0.2	0.5	7.6		7,032.9	7,137.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,026.3	60.7	103.9	666.3	7.7	44.8	1,909.5	9,046.7	0.0	0.0	10.2	8.1	18.3	
可処分所得	5.5	440.8	49.4	226.7	3.7	146.8	26.5	142.7	6,482.3	7,513.4	49.8	84.4	5.0	5.8	1,023.6	60.7	103.4	659.9	7.7	44.6	1,754.8	9,268.3	67.3	1,832.9	29.3	221.8	2,151.3	
可処分所得の使用勘定																												
可処分所得	5.5	440.8	49.4	226.7	3.7	146.8	26.5	142.7	6,482.3	7,513.4	49.8	84.4	5.0	5.8	1,023.6	60.7	103.4	659.9	7.7	44.6	1,754.8	9,268.3	67.3	1,832.9	29.3	221.8	2,151.3	
最終消費支出									6,541.9	6,541.9					812.6	66.9	95.5	650.8	6.7	144.9	1,777.4	8,319.3						
貯蓄	5.5	440.8	49.4	226.7	3.7	146.8	26.5	142.7	59.6	971.5	49.8	84.4	5.0	5.8	211.0	6.2	8.0	9.0	1.0	100.3	22.6	949.0	67.3	1,832.9	29.3	221.8	2,151.3	
資本勘定																												
貯蓄	5.5	440.8	49.4	226.7	3.7	146.8	26.5	142.7	59.6	971.5	49.8	84.4	5.0	5.8	211.0	6.2	8.0	9.0	1.0	100.3	22.6	949.0	67.3	1,832.9	29.3	221.8	2,151.3	
資本移転等(支払)															55.0	1.0	4.8	0.0	0.0	0.0	60.8	93.4						
資本移転等(受取)								32.6	32.6																			
総固定資本形成	60.2	1,633.6	441.3	190.9	0.7	90.7	15.2	30.1	2,223.8	4,686.4	110.1	115.4	26.8	29.3	297.3	10.7	24.8	206.1	1.6	23.1	845.2	5,531.5	364.4	892.0	32.3	80.7	1,369.5	
（控除）固定資本減耗	55.2	703.2	271.1	249.1	0.9	118.4	19.8	30.4	2,242.2	3,690.2	99.9	75.0	24.8	26.5	358.6	11.9	25.9	252.4	1.3	25.9	902.1	4,592.4	304.2	357.5	9.7	105.3	776.7	
在庫純増																												
土地の購入（純）									752.2	752.2											752.2							
純貸出（＋）/純借入（－）	10.4	489.5	120.8	285.0	3.9	174.5	31.2	142.9	760.8	744.2	60.0	124.8	7.0	8.6	327.3	4.0	14.0	55.4	0.6	97.6	95.2	649.0	7.1	1,298.4	6.6	246.4	1,558.5	
期末貸借対照表																												
非金融資産																												
生産資産	486.7	12,531.7	3,456.9	2,062.2	7.2	979.8	164.1	243.2	17,874.2	37,806.0	718.4	973.0	182.6	289.8	3,334.1	127.7	403.4	3,038.0	18.0	557.4	9,642.4	47,448.5	2,935.7	4,304.6	95.9	872.1	8,208.4	
非生産資産	120.5	3,131.8	856.1	1,522.1	5.3	723.2	121.1	704.1	51,852.5	59,036.7	198.4	241.0	50.4	71.8	4,715.0	144.6	272.1	891.1	7.4	495.1	7,086.8	66,123.5	810.6	1,183.5	59.1	643.7	2,696.9	
金融資産	293.1	8,509.7	2,313.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1,435.3	39,941.9	52,493.4	335.7	528.6	82.7	144.6	723.4	14.9	60.6	866.5	7.9	89.3	2,854.2	55,347.7	1,798.2	4,936.5	0.0	0.0	6,734.7	
負債	405.8	10,514.4	2,881.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	26,259.5	40,061.3	698.8	802.1	170.8	212.8	2,286.7	42.4	51.9	1,094.8	4.7	185.7	5,550.6	45,611.9	2,466.3	4,193.0	0.0	0.0	6,659.4	
正味資産	494.5	13,658.8	3,745.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2,382.2	83,409.1	103,689.9	553.6	940.6	144.9	293.3	6,485.9	244.8	684.2	3,700.8	28.7	956.1	14,032.8	117,722.6	3,078.2	6,231.6	0.0	0.0	9,309.8	

(4) 2006 (平成 18) 年度

図表 II-11 2006 年度総括表 (単位：10 億円)

	狭 義 N P I (A)										広 義 N P I 対 象 (B)										広義NPI 計 (A+B)	(参 考) N P I 以 外 の 医 療 ・ 介 護 機 関						
	医療機関			介護機関				対企業民間非 営利団体	対家計民間 非営利団体 ：NPISH	計	医療機関				教育・研究機関				その他			計	医療機関		介護機関		計	
	社会保険関係 団体	医療法人(学校法 人を含む)	公的機関等	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉協議 会	医療法人	その他の非営 利部門				国立大学法人	国立研究開発法 人・独立行政法 人	公立大学法人	地方独立行政 法人	国立大学法人	国立高等専門 学校	公立大学法人	独立行政法人	地方独立行政 法人	独立行政法人			国公立	営利部門 (個人等)	国公立	営利法人		
生産勘定																												
産出	835,575	13,361,516	5,162,075	3,329,425	175,264	3,208,237	649,572	1,238,592	15,223,300	43,183,556	797,519	953,500	0	0	1,994,427	100,394	162,398	1,183,381	1,563	156,724	5,349,905	48,533,461	5,089,510	7,401,745	347,115	1,682,472	14,520,842	
中間消費	349,242	4,373,409	2,163,818	891,956	13,905	946,181	149,898	621,631	4,061,500	13,571,540	421,675	428,963	0	0	655,487	22,128	68,901	575,482	615	107,792	2,281,043	15,852,584	2,326,949	2,537,154	103,016	436,462	5,403,581	
付加価値（総）	486,333	8,988,107	2,998,257	2,437,469	161,359	2,262,055	499,674	616,961	11,161,800	29,612,015	375,843	524,536	0	0	1,338,940	78,266	93,497	607,899	948	48,932	3,068,861	32,680,877	2,762,561	4,864,591	244,099	1,246,010	9,117,261	
所得の発生勘定																												
付加価値（総）	486,333	8,988,107	2,998,257	2,437,469	161,359	2,262,055	499,674	616,961	11,161,800	29,612,015	375,843	524,536	0	0	1,338,940	78,266	93,497	607,899	948	48,932	3,068,861	32,680,877	2,762,561	4,864,591	244,099	1,246,010	9,117,261	
雇用者報酬	414,763	7,843,773	2,739,089	2,147,190	148,156	1,922,838	426,893	407,938	8,608,200	24,658,840	376,214	500,544	0	0	1,027,435	64,205	67,079	296,348	555	34,366	2,366,745	27,025,586	2,747,622	2,342,566	213,067	884,587	6,187,842	
生産・輸入品に課される税								13,017	204,500	217,517											217,517							
（控除）補助金																												
固定資本減耗	47,058	655,976	253,578	279,556	2,621	159,385	43,753	36,722	2,349,100	3,827,749	81,981	52,827	0	0	311,505	14,061	26,417	311,552	393	14,566	813,301	4,641,050	320,751	310,493	12,735	165,973	809,953	
営業余剰・混合所得	24,511	488,358	5,590	10,723	10,582	179,833	29,028	159,284	0	907,909	82,351	28,834	0	0	0	0	0	0	0	0	111,185	796,724	305,812	2,211,532	18,297	195,449	2,119,466	
第1次所得の配分勘定																												
営業余剰	24,511	488,358	5,590	10,723	10,582	179,833	29,028	159,284	0	907,909	82,351	28,834	0	0	0	0	0	0	0	0	111,185	796,724	305,812	2,211,532	18,297	195,449	2,119,466	
財産所得（支払）				33,056	25	56,131	5,687	228	66,000	161,126				17,746	11	143	503		45	18,448	179,574			3,728	10,935	14,663		
財産所得（受取）								10,043	459,400	469,443				1,000	13	24		0		1,037								
第1次所得バランス	24,511	488,358	5,590	22,333	10,557	123,702	23,341	169,099	393,400	1,216,226	82,351	28,834	0	0	16,746	2	119	503	0	45	128,596	1,087,630	305,812	2,211,532	14,569	184,514	2,104,804	
所得の第1次分配勘定																												
第1次所得バランス	24,511	488,358	5,590	22,333	10,557	123,702	23,341	169,099	393,400	1,216,226	82,351	28,834	0	0	16,746	2	119	503	0	45	128,596	1,087,630	305,812	2,211,532	14,569	184,514	2,104,804	
所得・富等に課される経常税	5,316	243,014	34,640	0	0	0	0			282,970	401	33	0	0						434	283,404	14,454	545,123	0	9	559,586		
現物社会移転以外の社会給付								89,914	429,900	519,814											519,814							
非生命純保険料									46,900	46,900											46,900							
雇主の帰属社会負担									162,600	162,600											162,600							
その他の経常移転（支払）				6,322	5,406	353	4,011			16,092											16,092			290	1,789	2,080		
その他の経常移転（受取）				121,226	174	661	30,817		6,597,800	6,750,679				1,040,094	69,295	61,134	629,012	809	40,480				3,518	14,252				
可処分所得	19,195	245,344	29,050	92,571	5,325	124,011	50,147	79,185	6,677,000	7,263,729	82,752	28,867	0	0	1,023,349	69,298	61,015	628,510	809	40,435	1,711,795	8,975,524	320,267	1,666,409	17,797	196,968	1,560,907	
可処分所得の使用勘定																												
可処分所得	19,195	245,344	29,050	92,571	5,325	124,011	50,147	79,185	6,677,000	7,263,729	82,752	28,867	0	0	1,023,349	69,298	61,015	628,510	809	40,435	1,711,795	8,975,524	320,267	1,666,409	17,797	196,968	1,560,907	
最終消費支出									5,995,800	5,995,800					742,697	74,514	89,021	508,534	654	150,658	1,566,078	7,561,878						
貯蓄	19,195	245,344	29,050	92,571	5,325	124,011	50,147	79,185	681,200	1,267,929	82,752	28,867	0	0	280,652	5,217	28,006	119,976	155	110,223	145,717	1,413,646	320,267	1,666,409	17,797	196,968	1,560,907	
資本勘定																												
貯蓄	19,195	245,344	29,050	92,571	5,325	124,011	50,147	79,185	681,200	1,267,929	82,752	28,867	0	0	280,652	5,217	28,006	119,976	155	110,223	145,717	1,413,646	320,267	1,666,409	17,797	196,968	1,560,907	
資本移転等(支払)									0	0												0						
資本移転等(受取)								0	25,200	25,200					50,898	829	1,224	0	0	0	52,950	78,150						
総固定資本形成	39,597	1,055,229	280,107	95,905	899	54,679	15,010	37,511	2,399,600	3,978,537	126,472	74,737	0	0	228,180	17,650	23,656	310,496	67	12,137	793,394	4,771,931	330,426	610,302	17,424	56,939	1,015,092	
（控除）固定資本減耗	47,058	655,976	253,578	279,556	2,621	159,385	43,753	36,722	2,349,100	3,827,749	81,981	52,827	0	0	311,505	14,061	26,417	311,552	393	14,566	813,301	4,641,050	320,751	310,493	12,735	165,973	791,641	
在庫純増																												
土地の購入（純）									910,700	910,700												910,700						
純貸出（＋）/純借入（－）	26,657	153,909	55,579	276,222	7,047	228,717	78,890	78,396	254,800	231,641	127,243	50,777	0	0	414,874	7,977	24,020	121,032	481	107,794	218,574	450,216	329,941	1,366,600	13,108	306,002	1,355,768	
期末貸借対照表																												
非金融資産																	317,874				317,874	317,874						

第 III 章 医療分野

1. フロー項目の推計方法

(1) 推計方法の概要

医療分野については、医療機関数 × 一医療機関当たりの病床数 × 一病床当たりの収入・支出を乗じて、我が国全体の医療サービスの収入額・支出額を算出した。算出に際しては、医療機関（病院、一般診療所、歯科診療所）を機能別・開設主体別に分けた上で行った。

ただし「一般診療所」、「歯科診療所」については、病床数の把握が困難であるため機能別・開設主体別に、一施設当たりの収入・支出に施設数を乗ずることによって算出した¹⁰。

開設主体別の非営利部門、公的部門、営利部門の分類は、以下に依っている。非営利部門を広義で捉える場合は、狭義での開設主体に加え、国立研究開発法人、独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人、公立大学法人を非営利部門に加える。一方、非営利部門を狭義で捉える場合は、これらの法人は、公的部門に分類した。

図表 III-1 医療分野における開設主体別の部門分類

部門		開設主体
非営利部門	狭義の非営利部門	社会保険関係団体、医療法人、学校法人、公的機関（日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）、社会福祉法人、公益法人、医療生協、その他の法人
	広義には非営利部門の対象となる団体	上記の開設主体に加え、国立研究開発法人、独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人、公立大学法人
公的部門		国・省庁、その他の国立、都道府県、市町村
営利部門		個人、会社

注）開設主体の分類や内訳は、厚生労働省「医療施設調査」に基づいている。

厚生労働省「医療施設調査」においては、上記表上の「公的部門」と「公的機関」は「公的医療機関」に分類され、「公的機関」は「その他の公的医療機関」として区分されているが、本報告書においては、「公的部門」「公的機関」として該当する開設主体を分類している。各費目の整理表、勘定表において、狭義の非営利部門の内訳は、「社会保険団体」、「医療法人（含む学校法人）」、それ以外の開設主体については「公的機関等」と区分している。

¹⁰ 本試算では、「医療施設調査」や「医療経済実態調査（医療機関調査）」を用いて、機能別医療機関を「特定機能病院」「子ども病院」「歯科大学病院」「一般病院」「精神病院」に区分している。

(2) 病床数について

病床数については、「医療施設調査」により開設主体別に把握した（2021 年、2016 年、2011 年、2006 年）（図表 III-2）。

図表 III-2 医療分野における開設主体別病床数の推移（精神科病院の病床を除く）

部門	開設主体	2006年	2011年	2016年	2021年
公的部門	国・省庁、その他国立	18,368	10,071	8,449	7,710
	都道府県	70,902	51,851	47,363	44,993
	市町村	163,196	146,557	132,234	120,737
狭義の非営利部門	公的医療機関	100,106	95,754	91,963	89,655
	日赤	38,619	37,134	36,249	34,659
	済生会	21,835	22,169	21,488	22,185
	北海道社会事業協会	1,955	1,862	1,785	1,622
	厚生連	37,527	34,589	32,441	31,189
	国民健康保険団体連合会	170	0	0	0
	社会保険関係団体	36,699	35,599	16,006	14,846
	公益法人	74,476	71,203	43,803	37,963
	医療法人	634,004	639,622	653,239	629,347
	学校法人	54,065	54,929	55,180	55,669
	社会福祉法人	29,070	30,142	31,375	30,789
	医療生協	13,206	13,930	13,531	13,269
	その他の法人	10,426	6,464	32,342	34,363
広義には非営利部門 の対象となる団体	国立研究開発法人	0	4,454	4,205	4,078
	独立行政法人	71,980	67,984	82,904	79,009
	国立大学法人	32,827	32,714	32,703	32,724
	地方独立行政法人・公立大学法人	0	24,120	35,645	42,266
営利部門	会社	12,462	12,752	10,019	8,054
	個人	45,129	28,648	20,141	10,163

注 1）病院のみの病床数であり、診療所の病床数は含んでいない。

注 2）国立研究開発法人は、2006 年時点では独立行政法人内に計上されている。また、地方独立行政法人、公立大学法人も、2006 年時点では都道府県または市町村に計上されているので留意されたい。

（出所）厚生労働省「医療施設調査」

さらに、本調査では、「医療施設調査」における開設主体別病床数と、厚生労働省「医療経済実態調査」における病院機能別の施設数、一施設当たり平均病床数を組み合わせることによって、病院機能別・開設主体別の病床数を推計した。

医療機関の収支・資産・負債額推計の基礎データは以下の資料等による。

2021 年：「令和 3 年 医療施設調査」及び「第 24 回 医療経済実態調査」の前々年度値

2016 年：「平成 28 年 医療施設調査」及び「第 21 回 医療経済実態調査」の前年度値

2011 年：「平成 23 年 医療施設調査」及び「第 19 回 医療経済実態調査」の前々年度値

2006 年：「平成 18 年 医療施設調査」

「医療経済実態調査」は、「第 18 回（平成 23 年 6 月調査）」においては、平成 23(2011)年 6 月単月調査と平成 22(2010)、21(2009)年度調査結果を公表し、第 17 回以前の調

査では、調査年 6 月単月の調査結果のみで年度単位の調査結果はないため、2006 年分のデータについては、以下の方法により推計した。

2006 年度末に調査時点に近い「第 16 回（平成 19（2007）年 6 月実施）医療経済実態調査」の数値を以下の方法で年度値に換算して使用した。

2006 年度換算調査結果 = 2007（平成 19）年 6 月調査結果 × 「第 18 回 医療経済実態調査」（2010 年度調査結果 / 2011 年 6 月調査結果）

図表 III-3 病院機能別・開設主体別病床数（病院のみ、2021 年の場合）

部門	開設主体	機能別	特定機能病院	子ども病院	歯科大学病院	一般病院	小計	精神病院	合計
公的部門	国・省庁、その他国立		800	0	0	6,910	7,710	0	7,710
	都道府県		884	4,149	0	39,960	44,993	6,223	51,216
	市町村		0	461	0	120,276	120,737	849	121,586
狭義の非営利部門	公的医療機関		0	461	0	89,194	89,655	857	90,512
	社会保険関係団体		0	0	0	14,846	14,846	0	14,846
	公益法人		884	0	0	37,079	37,963	11,144	49,107
	医療法人		0	1,844	0	627,503	629,347	207,756	837,103
	学校法人		25,639	922	1,075	28,034	55,669	370	56,039
	社会福祉法人		0	0	0	30,789	30,789	2,827	33,616
	医療生協		0	0	0	13,269	13,269	384	13,653
	その他の法人		0	0	0	34,363	34,363	8,680	43,043
広義には非営利部門の対象となる団体	国立研究開発法人		3,536	461	0	81	4,078		4,078
	独立行政法人		0	922	0	78,087	79,009	890	79,899
	国立大学法人		32,684	0	40	0	32,724		32,724
	地方独立行政法人・公立大学法人		7,957	4,610	60	29,639	42,266	2,269	44,535
営利部門	会社		0	0	0	8,054	8,054	0	8,054
	個人		0	0	0	10,163	10,163	2,173	12,336

（出所）厚生労働省「医療施設調査」「医療経済実態調査」を基に推計

（3）機能別・開設主体別の一病床当たりの収入額・支出額の算出方法

開設主体別の一医療機関当たりの平均病床数は、「医療経済実態調査」より把握した。機能別医療機関の一病床当たりの収入・費用については、「医療経済実態調査」における一施設当たり収入・費用を、「機能別医療機関の平均病床数」で除することによって算出した。

次に、算出された機能別医療機関の一病床当たりの費用に、（2）で求めた機能別・開設主体別医療機関一施設当たりの平均病床数を乗ずることによって、機能別・開設主体別医療機関の収入・費用を求めた。

すなわち、機能別・開設主体別医療機関の収入・費用

= 機能別医療機関の一病床当たり収入・費用

× 機能別・開設主体別医療機関一施設当たりの平均病床数 である。

さらに、それを開設主体別に集計し、部門別に整理することにより、非営利部門、公的部門、営利部門別に医療機関の収入・支出額の大きさを把握した。

なお、介護保険施設のうち、介護療養型医療施設と介護医療院は医療機関であり、これらの介護保険サービスに係る収支状況については開設主体別に推計できるので、その収入額と支出額を、開設主体別医療機関の収入・支出額の計数から控除することにより、介護分野の推計値との二重計上を防いだ。

2. フロー項目の推計結果

(1) 医療分野の全体像（2021 年）

2021 年度の医療部門全体では、医業・介護収益約 48.5 兆円のうち、入院診察収益の 24.9 兆円及び外来診察収益の 21.3 兆円と 2 つの収益が大半を占める。医業・介護費用約 52.3 兆円では、給与費が 28.8 兆円、その他 7.6 兆円、医薬品費が 5.7 兆円を占める。

部門別には、非営利部門を狭義で捉えると、医業・介護収益のうち 59.0%を占め、公的部門が 28.2%、営利部門が 12.7%となっている。非営利部門を広義で見ると、収益では 67.3%、公的部門が 20.0%、営利部門が 12.7%となる。

一方、医業・介護費用については、非営利部門を狭義で捉えると 56.7%、公的部門が 33.8%、営利部門が 9.5%を占めている。非営利部門を広義で捉えると 65.3%、公的部門が 25.2%、営利部門が 9.5%となる。

図表 III-4 医療分野の収入・費用の全体像（部門別、2021 年）
（上段：狭義の非営利部門、下段：広義の非営利部門、金額：10 億円、構成比：％）

		全体		狭義の非営利部門		公的部門		営利部門	
			構成比		構成比		構成比		構成比
病床数（病院）		1,500,057	(100.0)	1,137,919	(75.9)	341,748	(22.8)	20,390	(1.4)
施設数（診療所）		172,191	(100.0)	74,033	(43.0)	4,479	(2.6)	93,679	(54.4)
医業・介護収益	1．入院診療収益（保険診療収益等）	24,899.5	(100.0)	13,570.5	(54.5)	9,018.7	(36.2)	2,310.3	(9.3)
	2．特別の療養環境収益	228.9	(100.0)	146.7	(64.1)	80.2	(35.0)	1.9	(0.8)
	3．外来診療収益	21,328.6	(100.0)	13,571.1	(63.6)	4,103.3	(19.2)	3,654.3	(17.1)
	4．その他の医業収益	1,408.4	(100.0)	828.2	(58.8)	396.9	(28.2)	183.2	(13.0)
	5．介護収益	966.7	(100.0)	834.9	(86.4)	98.5	(10.2)	33.3	(3.4)
医業・介護費用	1．給与費	28,826.7	(100.0)	16,421.8	(57.0)	10,414.4	(36.1)	1,990.5	(6.9)
	2．医薬品費	5,692.5	(100.0)	3,198.9	(56.2)	1,813.8	(31.9)	679.8	(11.9)
	3．材料費（給食、診療、消耗器具、歯科）	3,581.6	(100.0)	2,204.8	(61.6)	1,035.4	(28.9)	341.4	(9.5)
	4．委託費	3,787.8	(100.0)	1,907.4	(50.4)	1,503.9	(39.7)	376.5	(9.9)
	5．減価償却費	3,088.5	(100.0)	1,451.1	(47.0)	1,303.4	(42.2)	334.1	(10.8)
	6．その他	7,585.7	(100.0)	4,731.4	(62.4)	1,620.5	(21.4)	1,233.8	(16.3)
その他医業・介護関連収益		5,979.0	(100.0)	1,487.4	(24.9)	4,470.3	(74.8)	21.3	(0.4)
その他医業・介護関連費用		729.8	(100.0)	329.9	(45.2)	396.0	(54.3)	4.0	(0.5)
（再掲）新型コロナウイルス感染症関連の補助金（従業員向け慰労金を除く）		2,338.1	(100.0)	928.2	(39.7)	1,374.3	(58.8)	35.6	(1.5)
法人税等		399.1	(100.0)	362.0	(90.7)	31.0	(7.8)	6.1	(1.5)
介護部門との重複分の収益		324.9	(100.0)	316.3	(97.4)	8.6	(2.6)	0.0	(0.0)
介護部門との重複分の費用		312.3	(100.0)	303.6	(97.2)	8.7	(2.8)	0.0	(0.0)
医業部門収益計		48,507.3	(100.0)	28,635.1	(59.0)	13,689.1	(28.2)	6,183.1	(12.7)
医業部門費用計		52,250.6	(100.0)	29,611.9	(56.7)	17,682.6	(33.8)	4,956.1	(9.5)

		全体		広義の非営利部門		公的部門		営利部門	
			構成比		構成比		構成比		構成比
病床数（病院）		1,500,057	(100.0)	1,299,155	(86.6)	180,512	(12.0)	20,390	(1.4)
施設数（診療所）		172,191	(100.0)	74,227	(43.1)	4,285	(2.5)	93,679	(54.4)
医業・介護収益	1．入院診療収益（保険診療収益等）	24,899.5	(100.0)	16,104.5	(64.7)	6,484.7	(26.0)	2,310.3	(9.3)
	2．特別の療養環境収益	228.9	(100.0)	187.9	(82.1)	39.1	(17.1)	1.9	(0.8)
	3．外来診療収益	21,328.6	(100.0)	14,846.7	(69.6)	2,827.7	(13.3)	3,654.3	(17.1)
	4．その他の医業収益	1,408.4	(100.0)	951.5	(67.6)	273.6	(19.4)	183.2	(13.0)
	5．介護収益	966.7	(100.0)	864.3	(89.4)	69.1	(7.1)	33.3	(3.4)
医業・介護費用	1．給与費	28,826.7	(100.0)	18,512.3	(64.2)	8,323.9	(28.9)	1,990.5	(6.9)
	2．医薬品費	5,692.5	(100.0)	4,010.8	(70.5)	1,001.9	(17.6)	679.8	(11.9)
	3．材料費（給食、診療、消耗器具、歯科）	3,581.6	(100.0)	2,692.5	(75.2)	547.8	(15.3)	341.4	(9.5)
	4．委託費	3,787.8	(100.0)	2,259.8	(59.7)	1,151.5	(30.4)	376.5	(9.9)
	5．減価償却費	3,088.5	(100.0)	1,749.1	(56.6)	1,005.3	(32.6)	334.1	(10.8)
	6．その他	7,585.7	(100.0)	5,187.3	(68.4)	1,164.6	(15.4)	1,233.8	(16.3)
その他医業・介護関連収益		5,979.0	(100.0)	2,432.7	(40.7)	3,525.0	(59.0)	21.3	(0.4)
その他医業・介護関連費用		729.8	(100.0)	472.7	(64.8)	253.2	(34.7)	4.0	(0.5)
（再掲）新型コロナウイルス感染症関連の補助金（従業員向け慰労金を除く）		2,338.1	(100.0)	1,424.1	(60.9)	878.3	(37.6)	35.6	(1.5)
法人税等		399.1	(100.0)	364.8	(91.4)	28.2	(7.1)	6.1	(1.5)
介護部門との重複分の収益		324.9	(100.0)	316.3	(97.4)	8.6	(2.6)	0.0	(0.0)
介護部門との重複分の費用		312.3	(100.0)	303.6	(97.2)	8.7	(2.8)	0.0	(0.0)
医業部門収益計		48,507.3	(100.0)	32,638.6	(67.3)	9,685.6	(20.0)	6,183.1	(12.7)
医業部門費用計		52,250.6	(100.0)	34,108.2	(65.3)	13,186.2	(25.2)	4,956.1	(9.5)

（出所）厚生労働省「医療施設調査」「医療経済実態調査」を基に推計

(2) 医療分野における非営利部門の時系列変化

病院、一般診療所、歯科診療所を含めた医療分野全体（非営利部門＋公的部門＋営利部門）の収支等の中で、非営利部門の占める割合を時系列で見ることにする。

図表 III-5 で示すとおり、病床数は、狭義の非営利部門では、実数は減少傾向であるが、医療分野全体（病院）での病床数の減少が続いているため、医療分野全体（病院）に占めるシェアはわずかに増加傾向である（シェアは 2006 年：73.1%→2021 年：75.9%）。一方、施設数（診療所）は、実数で見ても、医療分野全体（診療所）に占めるシェアで見ても大きく増加傾向にあり（シェアは 2006 年：31.0%→2021 年：43.0%）。病院・診療所共に個人経営の法人化の傾向がうかがえる。

次に、医業部門収益については、狭義の非営利部門では、実数は伸びているものの、2011 年から 2016 年にかけて医療分野全体に占めるシェアを大きく減少させ（61.0%→56.1%）。その後、2021 年にかけては、同シェアを増加させている（56.1%→59.0%）。

内訳として、入院診療収益（保険診療収益等） 外来診療収益とも、実数は大きく伸びている。このうち、入院診療収益（保険診療収益等）は、2011 年から 2016 年にかけて医療分野全体に占めるシェアを大きく減少させ（67.8%→51.5%）。その後やや上昇に転じている。外来診療収益は、同シェアを大きく増加させている（2006 年：52.8%→2021 年：63.6%）。

医業部門費用についても、狭義の非営利部門では、実数は伸びているものの、2011 年から 2016 年にかけて医療分野全体に占めるシェアを大きく減少させ（62.6%→54.3%）。その後、2021 年にかけては、同シェアを増加させている（54.3%→56.7%）。内訳として、給与や材料費の実額の伸びが大きい。

なお、広義の非営利部門で見ても、この傾向は変わらない（図表 III-6）。

図表 III-5 医療分野の収支における狭義の非営利部門の時系列変化

(単位：施設は数、金額は10億円)

		2006		2011		2016		2021		実数変化率(%)			シェアの変化(%ポイント)		
		狭義の非営利部門		狭義の非営利部門		狭義の非営利部門		狭義の非営利部門		2006→2011	2011→2016	2016→2021	2006→2011	2011→2016	2016→2021
			構成比		構成比		構成比		構成比	変化率	変化率	変化率	%ポイント	%ポイント	%ポイント
病床数(病院)		1,188,646	(73.1)	1,186,146	(74.9)	1,172,792	(75.1)	1,137,919	(75.9)	-0.2	-1.1	-3.0	1.9	0.2	0.7
施設数(診療所)		51,425	(31.0)	58,673	(35.0)	66,781	(39.2)	74,033	(43.0)	14.1	13.8	10.9	4.0	4.2	3.8
医業・介護収益	1.入院診療収益(保険診療収益等)	9,268.6	(67.1)	10,787.5	(67.8)	12,754.9	(51.5)	13,570.5	(54.5)	16.4	18.2	6.4	0.6	-16.3	3.0
	2.特別の療養環境収益	172.9	(73.8)	188.1	(72.4)	187.0	(70.0)	146.7	(64.1)	8.8	-0.6	-21.5	-1.4	-2.4	-5.9
	3.外来診療収益	9,635.1	(52.8)	10,508.7	(54.7)	11,341.7	(60.1)	13,571.1	(63.6)	9.1	7.9	19.7	2.0	5.3	3.6
	4.その他の医業収益	469.4	(66.5)	1,017.6	(69.4)	1,401.3	(67.3)	828.2	(58.8)	116.8	37.7	-40.9	2.9	-2.0	-8.5
	5.介護収益	790.1	(86.2)	794.8	(88.9)	820.6	(88.1)	834.9	(86.4)	0.6	3.2	1.7	2.7	-0.8	-1.7
医業・介護費用	1.給与費	10,997.6	(64.8)	12,398.8	(67.6)	14,371.8	(54.6)	16,421.8	(57.0)	12.7	15.9	14.3	2.8	-13.0	2.3
	2.医薬品費	2,614.8	(56.9)	2,762.8	(56.5)	2,965.5	(55.6)	3,198.9	(56.2)	5.7	7.3	7.9	-0.5	-0.9	0.6
	3.材料費(給食、診療、消耗器具、歯科)	1,412.8	(59.1)	1,520.3	(59.3)	1,888.6	(58.4)	2,204.8	(61.6)	7.6	24.2	16.7	0.2	-0.8	3.1
	4.委託費	1,134.9	(55.2)	1,239.9	(57.9)	1,461.1	(47.1)	1,907.4	(50.4)	9.3	17.8	30.5	2.7	-10.8	3.3
	5.減価償却費	956.6	(55.5)	1,029.5	(53.7)	1,165.3	(43.1)	1,451.1	(47.0)	7.6	13.2	24.5	-1.8	-10.6	3.9
	6.その他	2,624.4	(62.3)	3,544.9	(62.3)	4,047.8	(60.3)	4,731.4	(62.4)	35.1	14.2	16.9	0.0	-2.0	2.1
その他医業・介護関連収益		323.2	(31.7)	422.2	(32.7)	479.7	(11.8)	1,487.4	(24.9)	30.6	13.6	210.1	1.0	-20.9	13.1
その他医業・介護関連費用		317.3	(52.8)	411.7	(45.2)	411.8	(33.1)	329.9	(45.2)	29.8	0.0	-19.9	-7.6	-12.1	12.1
法人税等		283.0	(33.6)	257.6	(96.4)	169.8	(94.3)	362.0	(90.7)	-9.0	-34.1	113.2	62.9	-2.1	-3.6
介護部門との重複分の収益		1,300.1	(95.9)	766.0	(95.9)	437.6	(95.9)	316.3	(97.4)	-41.1	-42.9	-27.7	0.0	0.0	1.4
介護部門との重複分の費用		1,217.8	(95.8)	697.4	(95.8)	421.2	(95.8)	303.6	(97.2)	-42.7	-39.6	-27.9	0.0	0.0	1.4
医業部門収益計		19,036.0	(58.4)	22,530.7	(61.0)	26,067.9	(56.1)	28,635.1	(59.0)	18.4	15.7	9.8	2.5	-4.9	3.0
医業部門費用計		18,523.4	(60.4)	21,798.8	(62.6)	25,478.9	(54.3)	29,611.9	(56.7)	17.7	16.9	16.2	2.2	-8.3	2.4

(出所)厚生労働省「医療施設調査」「医療経済実態調査」等を基に推計

図表 III-6 医療分野の収支における広義の非営利部門の時系列変化

(単位：施設は数、金額は10億円)

		2006		2011		2016		2021		実数変化率(%)			シェアの変化(%ポイント)		
		広義の非営利部門		広義の非営利部門		広義の非営利部門		広義の非営利部門		2006→2011	2011→2016	2016→2021	2006→2011	2011→2016	2016→2021
			構成比		構成比		構成比		構成比	変化率	変化率	変化率	%ポイント	%ポイント	%ポイント
病床数(病院)		1,294,469	(79.6)	1,318,602	(83.3)	1,331,260	(85.3)	1,299,155	(86.6)	1.9	1.0	-2.4	3.7	2.0	1.3
施設数(診療所)		51,556	(31.1)	58,825	(35.1)	66,955	(39.3)	74,227	(43.1)	14.1	13.8	10.9	4.0	4.2	3.8
医業・介護収益	1.入院診療収益(保険診療収益等)	10,537.0	(76.3)	12,661.6	(79.6)	15,255.5	(61.6)	16,104.5	(64.7)	20.2	20.5	5.6	3.2	-18.0	3.1
	2.特別の療養環境収益	190.4	(81.2)	216.4	(83.3)	231.9	(86.8)	187.9	(82.1)	13.7	7.2	-19.0	2.0	3.6	-4.7
	3.外来診療収益	9,985.7	(54.7)	11,116.8	(57.9)	12,306.8	(65.2)	14,846.7	(69.6)	11.3	10.7	20.6	3.2	7.3	4.4
	4.その他の医業収益	481.8	(68.2)	1,047.3	(71.4)	1,471.7	(70.7)	951.5	(67.6)	117.4	40.5	-35.3	3.2	-0.7	-3.1
	5.介護収益	790.5	(86.2)	810.1	(90.6)	840.8	(90.2)	864.3	(89.4)	2.5	3.8	2.8	4.4	-0.4	-0.8
医業・介護費用	1.給与費	11,874.4	(70.0)	13,686.1	(74.6)	16,211.9	(61.6)	18,512.3	(64.2)	15.3	18.5	14.2	4.6	-13.0	2.6
	2.医薬品費	2,895.6	(63.0)	3,241.6	(66.2)	3,634.0	(68.1)	4,010.8	(70.5)	12.0	12.1	10.4	3.2	1.9	2.3
	3.材料費(給食、診療、消耗器具、歯科)	1,614.5	(67.6)	1,842.8	(71.9)	2,321.9	(71.8)	2,692.5	(75.2)	14.1	26.0	16.0	4.3	-0.0	3.3
	4.委託費	1,223.7	(59.5)	1,403.8	(65.6)	1,716.0	(55.3)	2,259.8	(59.7)	14.7	22.2	31.7	6.1	-10.3	4.3
	5.減価償却費	1,091.4	(63.4)	1,255.6	(65.5)	1,463.1	(54.1)	1,749.1	(56.6)	15.0	16.5	19.6	2.1	-11.4	2.5
	6.その他	2,823.6	(67.0)	3,810.1	(67.0)	4,404.0	(65.6)	5,187.3	(68.4)	34.9	15.6	17.8	-0.0	-1.4	2.8
その他医業・介護関連収益		424.8	(41.7)	699.3	(54.1)	939.2	(23.1)	2,432.7	(40.7)	64.6	34.3	159.0	12.5	-31.1	17.6
その他医業・介護関連費用		397.4	(66.2)	645.3	(70.9)	537.6	(43.2)	472.7	(64.8)	62.4	-16.7	-12.1	4.7	-27.6	21.5
法人税等		283.4	(33.6)	257.7	(96.5)	172.0	(95.6)	364.8	(91.4)	-9.1	-33.3	112.1	62.9	-0.9	-4.1
介護部門との重複分の収益		1,300.1	(97.2)	766.0	(97.6)	437.6	(95.9)	316.3	(97.4)	-41.1	-42.9	-27.7	0.4	-1.7	1.4
介護部門との重複分の費用		1,217.8	(97.3)	697.4	(97.7)	421.2	(95.8)	303.6	(97.2)	-42.7	-39.6	-27.9	0.4	-1.9	1.4
医業部門収益計		20,685.3	(63.5)	25,086.2	(67.9)	29,669.1	(63.8)	32,638.6	(67.3)	21.3	18.3	10.0	4.4	-4.1	3.5
医業部門費用計		20,305.5	(66.2)	24,542.7	(70.5)	29,329.7	(62.5)	34,108.2	(65.3)	20.9	19.5	16.3	4.3	-8.0	2.8

(出所)厚生労働省「医療施設調査」「医療経済実態調査」等を基に推計

3. 資産・負債額の推計

(1) 資産・負債額の算出方法

資産・負債データについては、「医療経済実態調査」から医療機関の形態別の流動資産、固定資産、資産合計、流動負債、固定負債、負債合計の各計数を収集した。

固定資産の内訳となる「土地」「建物」の資産額については、国土交通省「法人土地・建物基本調査」の法人業種別統計表を用いて、「医療業・保健衛生」分の土地資産額、建物資産額を把握し、ここから保健衛生分を控除した。

控除の方法としては、「産業連関表」を用いて、まず、

$$\text{医療生産額} \times \text{国公立・個人控除率}^{11}$$

$$/ (\text{医療生産額} \times \text{国公立・個人控除率} + \text{保健衛生生産額})$$

の比率を乗ずることによって、国公立・個人以外＝「非営利部門（広義。ただし、大学附属病院¹²分を除く）＋会社分」の医療分の土地・建物資産額を算出した。

次に、開設主体別費用＝固定資産額（「医療経済実態調査」を用いた開設主体別の「固定資産額」）を用いた比例按分方式により開設主体別の土地・建物資産額を推計した。さらに、「会社分」資産額を控除し、大学附属病院分を加算し、非営利部門（広義）の土地・建物資産額を推計した。

また、開設主体別に、非営利部門（狭義）非営利部門以外の土地・建物資産額についても同様に推計した。

固定資産の総額から土地資産額・建物資産額を差引き、「設備等」の区分とした。したがって、固定資産額は、「土地」「建物」「設備等」の3種類に区分している。

なお、「法人土地・建物基本調査」が行われていない年次の計数は、直線補完方式によって推計した。

(2) 資産・負債額の推計結果

医療分野の全体像（2021年）

2021年の狭義の非営利法人は、医療分野全体の資産合計の62.8%、負債合計の64.8%を占める。公的部門はそれぞれ18.0%と20.1%、営利部門はそれぞれ19.2%と15.1%となっている。

非営利部門は、特に固定資産の「設備等」で高いシェアを占めている。

広義の非営利部門で見ると、医療分野全体に対して、資産も負債の割合も70%を超える大きさとなる。

¹¹ 国公立・個人分控除率

= (医療産出額（合計 - 大学附属病院分） - 医療産出額（国公立(独法や国公立大学を除く、政府直営の公的部門) + 個人)) / 医療産出額（合計 - 大学附属病院分）

¹² 国公立大学附属病院及び私立大学附属病院

図表 III-7 医療分野の資産・負債の全体像（部門別、2021 年）
（上段：狭義の非営利部門、下段：広義の非営利部門、金額：10 億円、構成比：％）

	全体		狭義の非営利部門		公的部門		営利部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比
病床数（病院）	1,500,057	(100.0)	1,137,919	(75.9)	341,748	(22.8)	20,390	(1.4)
施設数（診療所）	172,191	(100.0)	74,033	(43.0)	4,479	(2.6)	93,679	(54.4)
I 流動資産	27,224.0	(100.0)	16,543.3	(60.8)	4,056.0	(14.9)	6,624.7	(24.3)
II 固定資産	36,707.7	(100.0)	23,652.8	(64.4)	7,455.5	(20.3)	5,599.4	(15.3)
建物	15,458.3	(100.0)	9,288.6	(60.1)	3,433.6	(22.2)	2,736.2	(17.7)
土地	10,822.5	(100.0)	6,503.0	(60.1)	2,403.9	(22.2)	1,915.6	(17.7)
設備等	10,426.8	(100.0)	7,861.2	(75.4)	1,618.0	(15.5)	947.6	(9.1)
III 繰延資産	415.8	(100.0)	243.1	(58.5)	43.6	(10.5)	129.2	(31.1)
IV 資産合計(I + II + III)	64,347.7	(100.0)	40,439.3	(62.8)	11,555.1	(18.0)	12,353.3	(19.2)
V 流動負債	9,926.3	(100.0)	6,369.4	(64.2)	1,910.8	(19.3)	1,646.0	(16.6)
VI 固定負債	23,220.8	(100.0)	15,112.5	(65.1)	4,750.3	(20.5)	3,358.0	(14.5)
VII 負債合計(V + VI)	33,147.1	(100.0)	21,481.9	(64.8)	6,661.1	(20.1)	5,004.0	(15.1)
VIII 資本合計(IV - VII)	31,200.6	(100.0)	18,957.3	(60.8)	4,893.9	(15.7)	7,349.4	(23.6)
	全体		広義の非営利部門		公的部門		営利部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比
病床数（病院）	1,500,057	(100.0)	1,299,155	(86.6)	180,512	(12.0)	20,390	(1.4)
施設数（診療所）	172,191	(100.0)	74,227	(43.1)	4,285	(2.5)	93,679	(54.4)
I 流動資産	27,224.0	(100.0)	18,409.9	(67.6)	2,189.4	(8.0)	6,624.7	(24.3)
II 固定資産	36,707.7	(100.0)	27,494.8	(74.9)	3,613.5	(9.8)	5,599.4	(15.3)
建物	15,458.3	(100.0)	10,936.0	(70.7)	1,786.1	(11.6)	2,736.2	(17.7)
土地	10,822.5	(100.0)	7,656.5	(70.7)	1,250.5	(11.6)	1,915.6	(17.7)
設備等	10,426.8	(100.0)	8,902.3	(85.4)	577.0	(5.5)	947.6	(9.1)
III 繰延資産	415.8	(100.0)	257.5	(61.9)	29.2	(7.0)	129.2	(31.1)
IV 資産合計(I + II + III)	64,347.7	(100.0)	46,162.2	(71.7)	5,832.1	(9.1)	12,353.3	(19.2)
V 流動負債	9,926.3	(100.0)	7,303.5	(73.6)	976.7	(9.8)	1,646.0	(16.6)
VI 固定負債	23,220.8	(100.0)	17,431.7	(75.1)	2,431.2	(10.5)	3,358.0	(14.5)
VII 負債合計(V + VI)	33,147.1	(100.0)	24,735.2	(74.6)	3,407.9	(10.3)	5,004.0	(15.1)
VIII 資本合計(IV - VII)	31,200.6	(100.0)	21,427.0	(68.7)	2,424.2	(7.8)	7,349.4	(23.6)

（出所）厚生労働省「医療経済実態調査」、国土交通省「法人土地・建物基本調査」等を基に推計

医療分野における非営利部門の時系列変化

図表 III-8 のとおり、狭義の非営利部門の資産額合計は、2011 年から 2016 年、2016 年から 2021 年にかけて増加している。医療分野全体（非営利部門＋公的部門＋営利部門）に占めるシェア（以下「シェア」という。）については、2011 年から 2016 年にかけて伸びた（61.7%→63.1%）が、2016 年から 2021 年にかけてはわずかに減少している（63.1%→62.8%）。

一方、負債額合計については、2011 年から 2016 年にかけて大きく増加したが、2016 年から 2021 年にかけては負債を圧縮している。シェアについては、2011 年から 2016 年にかけて大きく伸び（61.8%→65.9%）、2016 年から 2021 年にかけてはやや減少となっている（65.9%→64.8%）。

広義の非営利部門について見ると、2011 年から 2016 年にかけて資産合計額、シェアとも大きく伸びたが、2016 年から 2021 年にかけては、資産合計額、シェアともわずかな上昇にとどまっている。

広義の非営利部門の負債額の傾向は狭義の場合と同じであり、2011 年から 2016 年にかけては大きく増加したが、2016 年から 2021 年にかけては負債を圧縮している。シェアについても、2011 年から 2016 年にかけて大きく伸び（70.2%→75.8%）、2016 年から 2021 年にかけてはやや減少となっている（75.8%→74.6%）。

図表III-8 医療分野の資産・負債に占める狭義の非営利部門の時系列変化
(上段：狭義の非営利部門、下段：広義の非営利部門、金額：10 億円、構成比：％)

	2006		2011		2016		2021		実数（資産額・負債額）変化率（％）			医療分野全体に占めるシェアの変化 (%ポイント)		
	狭義の非営利部門		狭義の非営利部門		狭義の非営利部門		狭義の非営利部門		2006→2011	2011→2016	2016→2021	2006→2011	2011→2016	2016→2021
		構成比		構成比		構成比		構成比	変化率	変化率	変化率	%ポイント	%ポイント	%ポイント
病床数（病院）	1,188,646	(73.1)	1,186,146	(74.9)	1,172,792	(75.1)	1,137,919	(75.9)	-0.2	-1.1	-3.0	1.9	0.2	0.7
施設数（診療所）	51,425	(31.0)	58,673	(35.0)	66,781	(39.2)	74,033	(43.0)	14.1	13.8	10.9	4.0	4.2	3.8
流動資産	8,305.5	(53.6)	10,838.9	(58.6)	13,377.7	(60.7)	16,543.3	(60.8)	30.5	23.4	23.7	5.0	2.1	0.1
固定資産	17,155.8	(60.4)	20,583.7	(63.2)	25,440.6	(64.4)	23,652.8	(64.4)	20.0	23.6	-7.0	2.9	1.2	0.0
建物	4,710.4	(60.3)	4,398.1	(61.7)	7,218.5	(57.1)	9,288.6	(60.1)	-6.6	64.1	28.7	1.4	-4.5	2.9
土地	3,495.5	(60.3)	4,108.4	(61.7)	5,696.6	(57.1)	6,503.0	(60.1)	17.5	38.7	14.2	1.4	-4.5	2.9
設備等	8,949.8	(60.5)	12,077.2	(64.4)	12,525.5	(74.2)	7,861.2	(75.4)	34.9	3.7	-37.2	4.0	9.7	1.2
繰延資産	229.1	(54.3)	277.3	(63.1)	149.4	(56.9)	243.1	(58.5)	21.0	-46.1	62.7	8.9	-6.3	1.6
資産合計（ ＋ ＋ ）	25,690.4	(58.0)	31,700.0	(61.7)	38,967.8	(63.1)	40,439.3	(62.8)	23.4	22.9	3.8	3.8	1.3	-0.2
流動負債	3,612.6	(60.9)	4,276.2	(61.5)	6,745.8	(64.7)	6,369.4	(64.2)	18.4	57.8	-5.6	0.6	3.2	-0.6
固定負債	10,147.1	(60.1)	9,525.2	(61.9)	15,781.8	(66.4)	15,112.5	(65.1)	-6.1	65.7	-4.2	1.8	4.6	-1.4
負債合計（ ＋ ）	9,197.6	(56.3)	13,801.4	(61.8)	22,527.6	(65.9)	21,481.9	(64.8)	50.1	63.2	-4.6	5.4	4.2	-1.1
資本合計（ - ）	15,069.3	(58.3)	17,898.6	(61.7)	16,440.2	(59.5)	18,957.3	(60.8)	18.8	-8.1	15.3	3.4	-2.2	1.2

	2006		2011		2016		2021		実数（資産額・負債額）変化率（％）			医療分野全体に占めるシェアの変化 (%ポイント)		
	広義の非営利部門		広義の非営利部門		広義の非営利部門		広義の非営利部門		2006→2011	2011→2016	2016→2021	2006→2011	2011→2016	2016→2021
		構成比		構成比		構成比		構成比	変化率	変化率	変化率	%ポイント	%ポイント	%ポイント
病床数（病院）	1,294,469	(79.6)	1,318,602	(83.3)	1,331,260	(85.3)	1,299,155	(86.6)	1.9	1.0	-2.4	3.7	2.0	1.3
施設数（診療所）	51,556	(31.1)	58,825	(35.1)	66,955	(39.3)	74,227	(43.1)	14.1	13.8	10.9	4.0	4.2	3.8
流動資産	8,929.5	(57.7)	11,911.9	(64.4)	14,752.9	(66.9)	18,409.9	(67.6)	33.4	23.9	24.8	6.7	2.5	0.7
固定資産	19,049.2	(67.0)	23,309.0	(71.6)	29,310.4	(74.2)	27,494.8	(74.9)	22.4	25.7	-6.2	4.6	2.6	0.7
建物	5,231.6	(66.9)	4,999.2	(70.1)	8,472.2	(67.1)	10,936.0	(70.7)	-4.4	69.5	29.1	3.1	-3.0	3.7
土地	3,882.2	(66.9)	4,669.9	(70.1)	6,686.0	(67.1)	7,656.5	(70.7)	20.3	43.2	14.5	3.1	-3.0	3.7
設備等	9,935.4	(67.1)	13,639.8	(72.8)	14,152.2	(83.8)	8,902.3	(85.4)	37.3	3.8	-37.1	5.6	11.0	1.6
繰延資産	241.6	(57.2)	296.0	(67.4)	158.1	(60.2)	257.5	(61.9)	22.5	-46.6	62.9	10.2	-7.2	1.8
資産合計（ ＋ ＋ ）	28,220.3	(63.7)	35,516.9	(69.2)	44,221.5	(71.6)	46,162.2	(71.7)	25.9	24.5	4.4	5.5	2.4	0.2
流動負債	3,958.1	(66.8)	4,799.5	(69.0)	7,677.5	(73.7)	7,303.5	(73.6)	21.3	60.0	-4.9	2.2	4.6	-0.1
固定負債	11,274.3	(66.8)	10,886.3	(70.7)	18,210.7	(76.7)	17,431.7	(75.1)	-3.4	67.3	-4.3	3.9	5.9	-1.6
負債合計（ ＋ ）	10,114.0	(61.9)	15,685.9	(70.2)	25,888.2	(75.8)	24,735.2	(74.6)	55.1	65.0	-4.5	8.3	5.6	-1.1
資本合計（ - ）	16,546.2	(64.0)	19,831.0	(68.3)	18,333.3	(66.4)	21,427.0	(68.7)	19.9	-7.6	16.9	4.3	-2.0	2.3

(出所) 厚生労働省「医療経済実態調査」、国土交通省「法人土地・建物基本調査」等を基に推計

(3) 長期借入金・支払利子額の動向

病院や診療所の長期借入金については、「医療経済実態調査」の調査対象となっている年度となっていない年度がある。

一方、支払利子額については、一般社団法人全国公私病院連盟「病院運営実態分析調査」にて、病院分は毎年度把握可能であるが、診療所分については把握できない。

そこで、長期借入金や支払利子額については、ストック推計の本体と同レベルの時系列で把握することが困難であるため、ストック推計の本体とは別の方法論により整理することとした。

なお、「医療経済実態調査」や「病院運営実態分析調査」で把握可能な長期借入金等の年度は以下のとおりである。

図表III-9 統計上把握可能な長期借入金・支払利子額

年度		2006	2011	2016	2021
長期借入金	病院	¹³	×	○	○
	一般診療所・歯科診療所	×	×	×	○
支払利子額	病院	○	○	○	○
	一般診療所・歯科診療所	×	×	×	○

推計の方法

a. 長期借入金額

ア. 病院

病院の長期借入金については、「医療経済実態調査」では、2016 年度（2017 年実施の第 21 回調査）と 2021 年度（2023 年実施の第 24 回調査）で把握可能である¹⁴。

そこで、2021 年度と 2016 年度について、「医療施設調査」と組み合わせることにより、開設主体別「長期借入金」を推計し、非営利部門について整理した。

イ. 一般診療所・歯科診療所

「医療経済実態調査」で長期借入金を把握可能な 2021 年度（2023 年実施の第 24 回調査）について、「医療施設調査」と組み合わせることにより、開設主体別「長期借入金」を推計し、非営利部門について整理した。

¹³ 2006 年度末の長期借入金に近似する値として、第 16 回調査（2007 年 6 月実施）の調査対象時点である 2007 年 6 月末時点の値は、把握可能。

¹⁴ 同上。

ｂ．支払利子額

ア．病院

「病院運営実態分析調査」では、病院について、自治体・その他公的・私的（医療法人、個人等）別に、100 床当たりの支払利子額を把握することが可能である¹⁵。

そこで、「医療施設調査」による開設主体別病床数に、該当する上記分類の「100 床当たり支払利子額」を乗じることで、開設主体別「支払利子額」を推計した。なお、国立大学法人、国立研究開発法人、独立行政法人、公立大学法人については、「自治体」の支払利子額を使用した。また、学校法人については、「私的」の支払利子額を使用した。

イ．一般診療所・歯科診療所

「医療経済実態調査」で長期借入金を把握可能な 2021 年度（2023 年実施の第 24 回調査）について、「医療施設調査」と組み合わせることにより、開設主体別「長期借入金」を推計し、それに、「長期借入金金利（貸出約定平均金利（長期貸出/新規/総合/国内銀行）の過去 5 年間平均）」の 2021 年「貸出約定金利」を乗ずることによって、支払利子を算出し、非営利部門について整理した。

推計結果

図表 III-10 に示すとおり、病院では、狭義の非営利団体、広義の非営利団体とも、近年の低金利動向の影響もあり、支払利子額は低下傾向にある。

また、長期借入金も減少傾向にある。

¹⁵ 「自治体」とは、都道府県・指定都市・市町村・組合が開設する病院並びに地方独立行政法人立の病院、「その他公的」とは、日赤・済生会・厚生連・社会保険関係団体等が開設する病院、「私的」とは、医療法人・個人等が開設する病院である（「病院運営実態分析調査」の「2．資料利用上の注意事項」より）。

図表III-10 非営利部門の長期借入金・支払利子額の動向

単位：百万円、%

		年度	金額				年平均増加率（%）		
			2006	2011	2016	2021	2011/06	2016/11	2021/16
支払利子額									
	病 院								
	狭義非営利団体		15,134	15,760	9,530	9,279	0.81%	-9.57%	-0.53%
	広義の対象となる非営利団体		4,402	4,125	3,822	2,754	-1.29%	-1.51%	-6.35%
	広義非営利団体		19,536	19,885	13,352	12,033	0.35%	-7.66%	-2.06%
	一般診療所・歯科診療所								
	狭義非営利団体		-	-	-	16,010	—	—	—
	広義の対象となる非営利団体		-	-	-	45	—	—	—
	広義非営利団体		-	-	-	16,055	—	—	—
	合 計								
	狭義非営利団体		-	-	-	25,289	—	—	—
	広義の対象となる非営利団体		-	-	-	2,799	—	—	—
	広義非営利団体		-	-	-	28,088	—	—	—
長期借入金									
	病院								
	狭義非営利団体		-	-	8,933,791	7,432,370	—	—	-3.61%
	広義の対象となる非営利団体		-	-	1,538,847	1,395,330	—	—	-1.94%
	広義非営利団体		-	-	10,472,638	8,827,700	—	—	-3.36%
	一般診療所・歯科診療所								
	狭義非営利団体		-	-	-	2,420,256	—	—	—
	広義の対象となる非営利団体		-	-	-	6,807	—	—	—
	広義非営利団体		-	-	-	2,427,063	—	—	—
	合 計								
	狭義非営利団体		-	-	-	9,852,626	—	—	—
	広義の対象となる非営利団体		-	-	-	1,402,138	—	—	—
	広義非営利団体		-	-	-	11,254,763	—	—	—

（出所）一般社団法人全国公私病院連盟「病院運営実態分析調査」等を基に推計

4. 医療分野の勘定表の作成

前節までの推計結果をもとに、ここでは、医療分野における勘定表を作成した（図表 III 12～図表 III-24）。

(1) 費目の整理

医療分野の勘定表作成に当たって、「医療経済実態調査」の費目と SNA の項目の対応は以下のとおりである。なお、病院等の医療機関は SNA 上で「非金融法人」に含まれる非営利団体として位置づけられる。したがって、医療分野の産出額は財貨・サービスの販売額で捉えられ、「医療経済実態調査」の「医業・介護収益」の各項目がそれに相当する。

図表III-11 医療経済実態調査の費目とSNA項目の対応

医療経済実態調査の費目	SNA の項目
（医療・介護収益）	
入院診療収益	産出額
特別の療養環境収益	産出額
外来診療収益	産出額
その他の医業収益	産出額
その他の医業・介護関連収益 *1	産出額
介護収益	産出額
（医業・介護費用）	
給与費	雇用者報酬
医薬品	中間消費
材料費 *2	中間消費
委託費	中間消費
減価償却費	固定資本減耗
その他	中間消費
その他の医業・介護関連費用	中間消費
新型コロナウイルス感染症関連補助金(2021FY)	その他の経常移転（受取）
（法人税等）	所得・富等に課される経常税
（資産・負債）	
固定資産	生産資産、非生産資産（土地）
流動資産	金融資産
繰延資産	金融資産
負債	負債

* 1：受取利息・配当金、有価証券売却益等、固定資産売却益等の特別利益、補助金・負担金
内訳金額は不明のため、財産所得（受取）、経常移転（受取）の仕分けはできず、産出額に一括計上した。

2：給食材料費、診療器具費、歯科材料費など

(2) 医療分野の勘定表の作成結果

医療分野の各勘定項目の全体像、部門構成

2021 年の医療分野の産出額は 52 兆 1,482 億円であった。

図表 III-12 で示すとおり、非営利部門を狭義で捉えた場合、産出額のうち非営利部門が 29 兆 1,943 億円（56.0%）、公的部門が 16 兆 7,851 億円（32.2%）、営利部門が 6 兆 1,688 億円（11.8%）となっており、非営利部門が半分強の大きさを占める。また、非営利部門の中では、特に、医療法人（学校法人を含む）が 20 兆 9,767 億円（71.9%）と大きな構成比となっている。

産出を構成する費目について、部門構成比の特徴をみると、非営利部門は、フローでは雇用者報酬や固定資本形成に占める割合が高く、逆に、営業余剰や可処分所得での非営利部門の構成比は低い。これらの費目では、営利部門の構成比が高い。

ストックでは、生産資産、非生産資産共に全体に占める非営利部門の構成比が高く、非営利部門の中では、医療法人（学校法人を含む）の構成比が高い。

なお、時系列では、全体に占める営利部門の構成比が徐々に低下し、逆に、公的部門の構成比が高まっている。非営利部門は、増減を繰り返しながらも 50%～60%程度の構成比を保っている。

図表 III-13 で示すとおり、非営利部門を広義で捉えた場合、産出額のうち非営利部門は 33 兆 6,472 億円（64.5%）まで高まる。うち、医療法人（学校法人を含む）の構成比が 62.3%と高い割合を占める。なお、時系列では、構成比は小さいながらも国立研究開発法人・独立行政法人、地方独立行政法人の割合が少しずつ高まってきている。

図表III-12 医療分野の各勘定項目の部門構成 - 非営利部門を狭義で捉えた場合 -

1 段目：2021 年、2 段目：2016 年、3 段目：2011 年、4 段目：2006 年（単位：10 億円、％）

2021年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	52,148.2	100.0%	29,194.3	56.0%	16,785.1	32.2%	6,168.8	11.8%	446.4	1.5%	20,976.7	71.9%	7,771.3	26.6%
中間消費	21,065.2	100.0%	12,068.8	57.3%	6,360.9	30.2%	2,635.5	12.5%	200.0	1.7%	8,523.7	70.6%	3,345.1	27.7%
付加価値（総）	31,083.1	100.0%	17,125.5	55.1%	10,424.3	33.5%	3,533.3	11.4%	246.3	1.4%	12,453.1	72.7%	4,426.1	25.8%
雇用者報酬	28,826.7	100.0%	16,421.8	57.0%	10,414.4	36.1%	1,990.5	6.9%	249.1	1.5%	11,849.2	72.2%	4,323.5	26.3%
固定資本減耗	3,088.5	100.0%	1,451.1	47.0%	1,303.4	42.2%	334.1	10.8%	31.2	2.2%	909.1	62.6%	510.8	35.2%
営業余剰	-832.2	100.0%	-747.4	89.8%	-1,293.5	155.4%	1,208.7	-145.2%	-34.0	4.6%	-305.3	40.8%	-408.1	54.6%
可処分所得	1,108.8	100.0%	-181.2	-16.4%	49.8	4.5%	1,238.2	111.9%	12.5	-6.9%	-127.9	70.6%	-65.8	36.3%
総固定資本形成	2,419.8	100.0%	1,474.1	60.9%	474.4	19.6%	471.2	19.5%	17.6	1.2%	1,160.8	78.7%	295.8	20.1%
(ストック)														
生産資産	25,885.1	100.0%	17,149.7	66.3%	5,051.6	19.5%	3,683.8	14.2%	219.9	1.3%	13,355.5	77.9%	3,574.4	20.8%
非生産資産	10,822.5	100.0%	6,503.0	60.1%	2,403.9	22.2%	1,915.6	17.7%	81.2	1.2%	5,101.6	78.5%	1,320.2	20.3%
金融資産	27,591.8	100.0%	16,786.4	60.8%	4,051.5	14.7%	6,753.9	24.5%	193.3	1.2%	13,143.0	78.3%	3,450.1	20.6%
負債	33,066.2	100.0%	21,481.9	65.0%	6,580.2	19.9%	5,004.0	15.1%	286.9	1.3%	16,665.8	77.6%	4,529.2	21.1%

2016年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	50,552.4	100.0%	26,547.6	52.5%	17,238.7	34.1%	6,766.2	13.4%	504.6	1.9%	19,630.0	73.9%	6,413.0	24.2%
中間消費	19,184.7	100.0%	10,353.6	54.0%	6,258.6	32.6%	2,572.6	13.4%	233.0	2.2%	7,427.6	71.7%	2,693.1	26.0%
付加価値（総）	31,367.6	100.0%	16,193.9	51.6%	10,980.1	35.0%	4,193.6	13.4%	271.7	1.7%	12,202.4	75.4%	3,719.9	23.0%
雇用者報酬	26,298.8	100.0%	14,371.8	54.6%	9,956.3	37.9%	1,970.7	7.5%	259.6	1.8%	10,654.6	74.1%	3,457.6	24.1%
固定資本減耗	2,702.6	100.0%	1,165.3	43.1%	1,225.4	45.3%	311.9	11.5%	24.9	2.1%	817.5	70.2%	322.9	27.7%
営業余剰	2,366.2	100.0%	656.9	27.8%	-201.6	-8.5%	1,911.0	80.8%	-12.8	-1.9%	730.2	111.2%	-60.6	-9.2%
可処分所得	2,186.2	100.0%	487.1	22.3%	-207.9	-9.5%	1,907.0	87.2%	-13.4	-2.7%	573.2	117.7%	-72.8	-14.9%
総固定資本形成	2,645.1	100.0%	1,674.8	63.3%	582.9	22.0%	387.5	14.6%	23.4	1.4%	1,302.7	77.8%	348.7	20.8%
(ストック)														
生産資産	29,520.1	100.0%	19,744.0	66.9%	5,746.9	19.5%	4,029.2	13.6%	283.3	1.4%	15,250.4	77.2%	4,210.3	21.3%
非生産資産	9,968.4	100.0%	5,696.6	57.1%	2,377.5	23.9%	1,894.3	19.0%	78.7	1.4%	4,447.6	78.1%	1,170.3	20.5%
金融資産	22,306.3	100.0%	13,527.2	60.6%	3,321.4	14.9%	5,457.7	24.5%	175.9	0.8%	10,510.2	47.1%	2,841.0	12.7%
負債	34,174.5	100.0%	22,527.6	65.9%	7,321.5	21.4%	4,325.4	12.7%	335.0	1.0%	17,349.6	50.8%	4,843.0	14.2%

2011年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	38,244.2	100.0%	22,952.9	60.0%	7,892.2	20.6%	7,399.1	19.3%	905	3.9%	16,677	72.7%	5,371	23.4%
中間消費	15,484.1	100.0%	8,782.2	56.7%	3,678.7	23.8%	3,023.2	19.5%	438	5.0%	6,160	70.1%	2,184	24.9%
付加価値（総）	22,760.1	100.0%	14,170.6	62.3%	4,213.6	18.5%	4,375.9	19.2%	466	3.3%	10,517	74.2%	3,187	22.5%
雇用者報酬	18,335.7	100.0%	12,398.8	67.6%	3,757.7	20.5%	2,179.2	11.9%	416	3.4%	9,134	73.7%	2,849	23.0%
固定資本減耗	1,917.3	100.0%	1,029.5	53.7%	530.3	27.7%	357.5	18.6%	55	5.4%	703	68.3%	271	26.3%
営業余剰	2,507.0	100.0%	742.3	29.6%	-74.4	-3.0%	1,839.1	73.4%	-5	-0.7%	680	91.6%	67	9.0%
可処分所得	2,239.9	100.0%	484.7	21.6%	-77.7	-3.5%	1,832.9	81.8%	-5	-1.1%	441	90.9%	49	10.2%
総固定資本形成	3,673.0	100.0%	2,135.0	58.1%	646.0	17.6%	892.0	24.3%	60	2.8%	1,634	76.5%	441	20.7%
(ストック)														
生産資産	25,879.4	100.0%	16,475.3	63.7%	5,099.5	19.7%	4,304.6	16.6%	487	3.0%	12,532	76.1%	3,457	21.0%
非生産資産	6,664.0	100.0%	4,108.4	61.7%	1,372.1	20.6%	1,183.5	17.8%	121	2.9%	3,132	76.2%	856	20.8%
金融資産	18,942.6	100.0%	11,116.3	58.7%	2,889.8	15.3%	4,936.5	26.1%	293	2.6%	8,510	76.6%	2,313	20.8%
負債	22,345.3	100.0%	13,801.4	61.8%	4,350.8	19.5%	4,193.0	18.8%	406	2.9%	10,514	76.2%	2,881	20.9%

2006年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	33,601.4	100.0%	19,359.2	57.6%	6,840.5	20.4%	7,401.7	22.0%	835.6	4.3%	13,361.5	69.0%	5,162.1	26.7%
中間消費	12,601.2	100.0%	6,886.5	54.6%	3,177.6	25.2%	2,537.2	20.1%	349.2	5.1%	4,373.4	63.5%	2,163.8	31.4%
付加価値（総）	21,000.2	100.0%	12,472.7	59.4%	3,662.9	17.4%	4,864.6	23.2%	486.3	3.9%	8,988.1	72.1%	2,998.3	24.0%
雇用者報酬	16,964.6	100.0%	10,997.6	64.8%	3,624.4	21.4%	2,342.6	13.8%	414.8	3.8%	7,843.8	71.3%	2,739.1	24.9%
固定資本減耗	1,722.7	100.0%	956.6	55.5%	455.6	26.4%	310.5	18.0%	47.1	4.9%	656.0	68.6%	253.6	26.5%
営業余剰	2,313.0	100.0%	518.5	22.4%	-417.0	-18.0%	2,211.5	95.6%	24.5	4.7%	488.4	94.2%	5.6	1.1%
可処分所得	1,470.0	100.0%	235.5	16.0%	-431.9	-29.4%	1,666.4	113.4%	19.2	8.2%	245.3	104.2%	-29.1	-12.3%
総固定資本形成	2,516.9	100.0%	1,374.9	54.6%	531.6	21.1%	610.3	24.2%	39.6	2.9%	1,055.2	76.7%	280.1	20.4%
(ストック)														
生産資産	22,616.2	100.0%	13,660.3	60.4%	4,581.1	20.3%	4,374.8	19.3%	393.3	2.9%	9,890.7	72.4%	3,376.3	24.7%
非生産資産	5,800.5	100.0%	3,495.5	60.3%	1,178.6	20.3%	1,126.4	19.4%	100.6	2.9%	2,531.4	72.4%	863.5	24.7%
金融資産	15,909.8	100.0%	8,534.7	53.6%	2,305.9	14.5%	5,069.2	31.9%	236.1	2.8%	6,402.1	75.0%	1,896.5	22.2%
負債	16,328.3	100.0%	9,197.6	56.3%	2,803.2	17.2%	4,327.5	26.5%	258.7	2.8%	6,813.3	74.1%	2,125.5	23.1%

（注）非営利部門から営利部門の構成比は全体に対する割合、非営利部門内訳の各団体の構成比は非営利部門に対する割合

図表III-13 医療分野の各勘定項目の部門構成 - 非営利部門を広義で捉えた場合 -

1 段目：2021 年、2 段目：2016 年、3 段目：2011 年、4 段目：2006 年（単位：10 億円、％）

2021年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
(フロー)																						
産出	52,148.2	100.0%	33,647.2	64.5%	12,332.3	23.6%	6,168.8	11.8%	446.4	1.3%	20,976.7	62.3%	7,771.3	23.1%	1,491.0	4.4%	1,705.4	5.1%	334.5	1.0%	922.0	2.7%
中間消費	21,065.2	100.0%	14,319.5	68.0%	4,110.2	19.5%	2,635.5	12.5%	200.0	1.4%	8,523.7	59.5%	3,345.1	23.4%	834.3	5.8%	826.3	5.8%	186.3	1.3%	403.7	2.8%
付加価値（総）	31,083.1	100.0%	19,327.7	62.2%	8,222.1	26.5%	3,533.3	11.4%	246.3	1.3%	12,453.1	64.4%	4,426.1	22.9%	656.7	3.4%	879.1	4.5%	148.2	0.8%	518.2	2.7%
雇用人報酬	28,826.7	100.0%	18,512.3	64.2%	8,323.9	28.9%	1,990.5	6.9%	249.1	1.3%	11,849.2	64.0%	4,323.5	23.4%	565.1	3.1%	903.0	4.9%	127.3	0.7%	495.0	2.7%
固定資本減耗	3,088.5	100.0%	1,749.1	56.6%	1,005.3	32.6%	334.1	10.8%	31.2	1.8%	909.1	52.0%	510.8	29.2%	111.1	6.4%	96.3	5.5%	24.9	1.4%	65.7	3.8%
営業余剰	-832.2	100.0%	-933.7	112.2%	-1,107.2	133.0%	1,208.7	-145.2%	-34.0	3.6%	-305.3	32.7%	-408.1	43.7%	-19.6	2.1%	-120.3	12.9%	-4.0	0.4%	-42.5	4.6%
可処分所得	1,106.8	100.0%	125.6	11.3%	-257.0	-23.2%	1,238.2	111.9%	12.5	9.9%	-127.9	-101.9%	-65.8	-52.4%	62.9	50.1%	165.2	131.6%	15.4	12.3%	63.2	50.3%
総固定資本形成	2,419.8	100.0%	1,737.3	71.8%	211.2	8.7%	471.2	19.5%	17.6	1.0%	1,160.8	66.8%	295.8	17.0%	104.4	6.0%	92.6	5.3%	23.5	1.4%	42.6	2.5%
(ストック)																						
生産資産	25,885.1	100.0%	19,838.3	76.6%	2,363.1	9.1%	3,683.8	14.2%	219.9	1.1%	13,355.5	67.3%	3,574.4	18.0%	815.0	4.1%	1,153.1	5.8%	188.6	1.0%	531.8	2.7%
非生産資産	10,822.5	100.0%	7,656.5	70.7%	1,250.5	11.6%	1,915.6	17.7%	81.2	1.1%	5,101.6	66.6%	1,320.2	17.2%	431.3	5.6%	425.9	5.6%	99.8	1.3%	196.4	2.6%
金融資産	27,591.8	100.0%	18,667.4	67.7%	2,170.5	7.9%	6,753.9	24.5%	193.3	1.0%	13,143.0	70.4%	3,450.1	18.5%	524.8	2.8%	855.3	4.6%	118.0	0.6%	383.0	2.1%
負債	33,066.2	100.0%	24,735.2	74.8%	3,326.9	10.1%	5,004.0	15.1%	286.9	0.9%	16,665.8	50.4%	4,529.2	13.7%	871.4	2.6%	1,498.2	4.5%	202.2	0.6%	681.5	2.1%

2016年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
(フロー)																						
産出	50,552.4	100.0%	30,608.3	60.5%	13,177.9	26.1%	6,766.2	13.4%	504.6	1.6%	19,630.0	64.1%	6,413.0	21.0%	1,275.6	4.2%	1,768.0	5.8%	289.5	0.9%	727.7	2.4%
中間消費	19,184.7	100.0%	12,192.2	63.6%	4,419.9	23.0%	2,572.6	13.4%	233.0	1.9%	7,427.6	60.9%	2,693.1	22.1%	654.5	5.4%	720.1	5.9%	147.8	1.2%	316.3	2.6%
付加価値（総）	31,367.6	100.0%	18,416.1	58.7%	8,758.0	27.9%	4,193.6	13.4%	271.7	1.5%	12,202.4	66.3%	3,719.9	20.2%	621.1	3.4%	1,047.9	5.7%	141.8	0.8%	411.4	2.2%
雇用人報酬	26,298.8	100.0%	16,211.9	61.6%	8,116.2	30.9%	1,970.7	7.5%	259.6	1.6%	10,654.6	65.7%	3,457.6	21.3%	485.0	3.0%	869.5	5.4%	111.4	0.7%	374.2	2.3%
固定資本減耗	2,702.6	100.0%	1,463.1	54.1%	927.6	34.3%	311.9	11.5%	24.9	1.7%	817.5	55.9%	322.9	22.1%	106.5	7.3%	113.0	7.7%	24.3	1.7%	54.0	3.7%
営業余剰	2,366.2	100.0%	741.1	31.3%	-285.9	-12.1%	1,911.0	80.8%	-12.8	-1.7%	730.2	98.5%	-60.6	-8.2%	29.6	4.0%	65.5	8.8%	6.0	0.8%	-16.8	-2.3%
可処分所得	2,186.2	100.0%	569.1	26.0%	-290.0	-13.3%	1,907.0	87.2%	-13.4	-2.3%	573.2	100.7%	-72.8	-12.8%	29.5	5.2%	63.6	11.2%	6.0	1.1%	-17.0	-3.0%
総固定資本形成	2,645.1	100.0%	1,971.6	74.5%	286.1	10.8%	387.5	14.6%	23.4	1.2%	1,302.7	66.1%	348.7	17.7%	96.3	4.9%	125.0	6.3%	23.0	1.2%	52.4	2.7%
(ストック)																						
生産資産	29,520.1	100.0%	22,624.4	76.6%	2,866.4	9.7%	4,029.2	13.6%	283.3	1.3%	15,250.4	67.4%	4,210.3	18.6%	741.9	3.3%	1,438.2	6.4%	173.2	0.8%	527.2	2.3%
非生産資産	9,968.4	100.0%	6,686.0	67.1%	1,388.1	13.9%	1,894.3	19.0%	78.7	1.2%	4,447.6	66.5%	1,170.3	17.5%	359.2	5.4%	399.8	6.0%	83.9	1.3%	146.5	2.2%
金融資産	22,306.3	100.0%	14,911.0	66.8%	1,937.5	8.7%	5,457.7	24.5%	175.9	1.2%	10,510.2	70.5%	2,841.0	19.1%	313.2	2.1%	741.1	5.0%	70.9	0.5%	258.6	1.7%
負債	34,174.5	100.0%	25,888.2	75.8%	3,960.9	11.6%	4,325.4	12.7%	335.0	1.3%	17,349.6	67.0%	4,843.0	18.7%	804.9	3.1%	1,732.5	6.7%	190.5	0.7%	632.8	2.4%

2011年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
(フロー)																						
産出	38,244.2	100.0%	25,785.5	67.4%	5,059.7	13.2%	7,399.1	19.3%	904.7	3.5%	16,676.8	64.7%	5,371.4	20.8%	1,030.7	4.0%	1,145.9	4.4%	254.5	1.0%	401.4	1.6%
中間消費	15,484.1	100.0%	10,246.3	66.2%	2,214.6	14.3%	3,023.2	19.5%	438.3	4.3%	6,159.7	60.1%	2,184.3	21.3%	557.6	5.4%	582.3	5.7%	127.9	1.2%	196.3	1.9%
付加価値(総)	22,760.1	100.0%	15,539.1	68.3%	2,845.1	12.5%	4,375.9	19.2%	466.5	3.0%	10,517.0	67.7%	3,187.1	20.5%	473.2	3.0%	563.6	3.6%	126.6	0.8%	205.1	1.3%
雇用人報酬	18,335.7	100.0%	13,686.1	74.6%	2,470.4	13.5%	2,179.2	11.9%	416.2	3.0%	9,133.6	66.7%	2,849.0	20.8%	422.9	3.1%	573.1	4.2%	106.8	0.8%	184.4	1.3%
固定資本減耗	1,917.3	100.0%	1,255.6	65.5%	304.2	15.9%	357.5	18.6%	55.2	4.4%	703.2	56.0%	271.1	21.6%	99.9	8.0%	75.0	6.0%	24.8	2.0%	26.5	2.1%
営業余剰	2,507.0	100.0%	597.4	23.8%	70.5	2.8%	1,839.1	73.4%	-4.9	-0.8%	680.2	113.9%	67.1	11.2%	-49.7	-8.3%	-84.4	-14.1%	-5.0	-0.8%	-5.8	-1.0%
可処分所得	2,239.9	100.0%	339.7	15.2%	67.3	3.0%	1,832.9	81.8%	-5.5	-1.6%	440.8	129.8%	49.4	14.5%	-49.8	-14.7%	-84.4	-24.9%	-5.0	-1.5%	-5.8	-1.7%
総固定資本形成	3,673.0	100.0%	2,416.6	65.8%	364.4	9.9%	892.0	24.3%	60.2	2.5%	1,633.6	67.6%	441.3	18.3%	110.1	4.6%	115.4	4.8%	26.8	1.1%	29.3	1.2%
(ストック)																						
生産資産	25,879.4	100.0%	18,639.0	72.0%	2,935.7	11.3%	4,304.6	16.6%	486.7	2.6%	12,531.7	67.2%	3,456.9	18.5%	718.4	3.9%	973.0	5.2%	182.6	1.0%	289.8	1.6%
非生産資産	6,664.0	100.0%	4,669.9	70.1%	810.6	12.2%	1,183.5	17.8%	120.5	2.6%	3,131.8	67.1%	856.1	18.3%	198.4	4.2%	241.0	5.2%	50.4	1.1%	71.8	1.5%
金融資産	18,942.6	100.0%	12,207.9	64.4%	1,798.2	9.5%	4,936.5	26.1%	293.1	2.4%	8,509.7	69.7%	2,313.5	19.0%	335.7	2.7%	528.6	4.3%	82.7	0.7%	144.6	1.2%
負債	22,345.3	100.0%	15,685.9	70.2%	2,466.3	11.0%	4,193.0	18.8%	405.8	2.6%	10,514.4	67.0%	2,881.2	18.4%	698.8	4.5%	802.1	5.1%	170.8	1.1%	212.8	1.4%

2006年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
(フロー)																						
産出	33,601.4	100.0%	21,110.2	62.8%	5,089.5	15.1%	7,401.7	22.0%	835.6	4.0%	13,361.5	63.3%	5,162.1	24.5%	797.5	3.8%	953.5	4.5%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
中間消費	12,601.2	100.0%	7,737.1	61.4%	2,326.9	18.5%	2,537.2	20.1%	349.2	4.5%	4,373.4	56.5%	2,163.8	28.0%	421.7	5.5%	429.0	5.5%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
付加価値（総）	21,000.2	100.0%	13,373.1	63.7%	2,762.6	13.2%	4,864.6	23.2%	486.3	3.6%	8,988.1	67.2%	2,998.3	22.4%	375.8	2.8%	524.5	3.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
雇用人報酬	16,964.6	100.0%	11,874.4	70.0%	2,747.6	16.2%	2,342.6	13.8%	414.8	3.5%	7,843.8	66.1%	2,739.1	23.1%	376.2	3.2%	500.5	4.2%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
固定資本減耗	1,722.7	100.0%	1,091.4	63.4%	320.8	18.6%	310.5	18.0%	47.1	4.3%	656.0	60.1%	253.6	23.2%	82.0	7.5%	52.8	4.8%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
営業余剰	2,313.0	100.0%	407.3	17.6%	-305.8	-13.2%	2,211.5	95.6%	24.5	6.0%	488.4	119.9%	5.6	1.4%	-82.4	-20.2%	-28.8	-7.1%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
可処分所得	1,470.0	100.0%	123.9	8.4%	-320.3	-21.8%	1,666.4	113.4%	19.2	15.5%	245.3	198.1%	-29.1	-23.5%	-82.8	-66.8%	-28.9	-23.3%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
総固定資本形成	2,516.9	100.0%	1,576.1	62.6%	330.4	13.1%	610.3	24.2%	39.6	2.5%	1,055.2	67.0%	280.1	17.8%	126.5	8.0%	74.7	4.7%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
(ストック)																						
生産資産	22,616.2	100.0%	15,167.0	67.1%	3,074.4	13.6%	4,374.8	19.3%	393.3	2.6%	9,890.7	65.2%	3,376.3	22.3%	760.8	5.0%	745.9	4.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
非生産資産	5,800.5	100.0%	3,882.2	66.9%	791.9	13.7%	1,126.4	19.4%	100.6	2.6%	2,531.4	65.2%	863.5	22.2%	196.0	5.0%	190.8	4.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
金融資産	15,909.8	100.0%	9,171.1	57.6%	1,669.5	10.5%	5,069.2	31.9%	236.1	2.6%	6,402.1	69.8%	1,896.5	20.7%	251.5	2.7%	384.9	4.2%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
負債	16,328.3	100.0%	10,114.0	61.9%	1,886.8	11.6%	4,327.5	26.5%	258.7	2.6%	6,813.3	67.4%	2,125.5	21.0%	467.0	4.6%	449.4	4.4%	0.0	0.0%	0.0	0.0%

医療分野における非営利部門（狭義、広義）の各勘定項目の時系列変化

図表 III-14 は、医療分野の勘定項目について、非営利部門を狭義で捉えた場合と広義に捉えた場合それぞれについて、各年度の5年前との変化率と（1年ごとの）平均変化率を整理したものである。各勘定項目についてみると、「産出」「付加価値（総）」は、広義、狭義共に、緩やかに増加しており、国公立大学法人の附属病院や独立行政法人等も対象となる広義非営利部門の方が狭義非営利部門に比べやや増加率が高い傾向にある。

図表 III-14 医療分野非営利部門（狭義、広義）の各勘定項目の変化率（単位：10 億円）

	医療分野（狭義非営利部門）								変化率（％）			平均変化率（％）		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		6～11	11～16	16～21	6～11	11～16	16～21
（フロー）														
産出	19,359.2	100.0	22,952.9	100.0	26,547.6	100.0	29,194.3	100.0	18.6	15.7	10.0	3.5	3.0	1.9
中間消費	6,886.5	35.6	8,782.2	38.3	10,353.6	39.0	12,068.8	41.3	27.5	17.9	16.6	5.0	3.3	3.1
付加価値（総）	12,472.7	64.4	14,170.6	61.7	16,193.9	61.0	17,125.5	58.7	13.6	14.3	5.8	2.6	2.7	1.1
雇用者報酬	10,997.6	56.8	12,398.8	54.0	14,371.8	54.1	16,421.8	56.3	12.7	15.9	14.3	2.4	3.0	2.7
固定資本減耗	956.6	4.9	1,029.5	4.5	1,165.3	4.4	1,451.1	5.0	7.6	13.2	24.5	1.5	2.5	4.5
営業余剰	518.5	2.7	742.3	3.2	656.9	2.5	-747.4	－	43.2	-11.5	－	7.4	-2.4	－
可処分所得	235.5	1.2	484.7	2.1	487.1	1.8	-181.2	－	105.8	0.5	－	15.5	0.1	－
総固定資本形成	1,374.9	7.1	2,135.0	9.3	1,674.8	6.3	1,474.1	5.0	55.3	-21.6	-12.0	9.2	-4.7	-2.5
（ストック）														
生産資産	13,660.3	70.6	16,475.3	71.8	19,744.0	74.4	17,149.7	58.7	20.6	19.8	-13.1	3.8	3.7	-2.8
非生産資産	3,495.5	18.1	4,108.4	17.9	5,696.6	21.5	6,503.0	22.3	17.5	38.7	14.2	3.3	6.8	2.7
金融資産	8,534.7	44.1	11,116.3	48.4	13,527.2	51.0	16,786.4	57.5	30.2	21.7	24.1	5.4	4.0	4.4
負債	9,197.6	47.5	13,801.4	60.1	22,527.6	84.9	21,481.9	73.6	50.1	63.2	-4.6	8.5	10.3	-0.9

	医療分野（広義非営利部門）								変化率（％）			平均変化率（％）			
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		6～11	11～16	16～21	6～11	11～16	16～21	
（フロー）															
産出	21,110.2	109.0	25,785.5	112.3	30,608.3	115.3	33,647.2	115.3	22.1	18.7	9.9	4.1	3.5	1.9	
中間消費	7,737.1	40.0	10,246.3	44.6	12,192.2	45.9	14,319.5	49.0	32.4	19.0	17.4	5.8	3.5	3.3	
付加価値（総）	13,373.1	69.1	15,539.1	67.7	18,416.1	69.4	19,327.7	66.2	16.2	18.5	5.0	3.0	3.5	1.0	
雇用者報酬	11,874.4	61.3	13,686.1	59.6	16,211.9	61.1	18,512.3	63.4	15.3	18.5	14.2	2.9	3.4	2.7	
固定資本減耗	1,091.4	5.6	1,255.6	5.5	1,463.1	5.5	1,749.1	6.0	15.0	16.5	19.6	2.8	3.1	3.6	
営業余剰	407.3	2.1	597.4	2.6	741.1	2.8	-933.7	－	46.7	24.1	－	8.0	4.4	－	
可処分所得	123.9	0.6	339.7	1.5	569.1	2.1	125.6	0.4	174.2	67.5	-77.9	22.4	10.9	-26.1	
総固定資本形成	1,576.1	8.1	2,416.6	10.5	1,971.6	7.4	1,737.3	6.0	53.3	-18.4	-11.9	8.9	-4.0	-2.5	
（ストック）															
生産資産	15,167.0	78.3	18,639.0	81.2	22,624.4	85.2	19,838.3	68.0	22.9	21.4	-12.3	4.2	4.0	-2.6	
非生産資産	3,882.2	20.1	4,669.9	20.3	6,686.0	25.2	7,656.5	26.2	20.3	43.2	14.5	3.8	7.4	2.7	
金融資産	9,171.1	47.4	12,207.9	53.2	14,911.0	56.2	18,667.4	63.9	33.1	22.1	25.2	5.9	4.1	4.6	
負債	10,114.0	52.2	15,685.9	68.3	25,888.2	97.5	24,735.2	84.7	55.1	65.0	-4.5	9.2	10.5	-0.9	

医療分野の各勘定項目の費目構成

図表 III-15 は、非営利部門を狭義で捉えた場合の医療分野の勘定項目について、産出＝100としたときの各費目の大きさをみたものである。部門別には非営利部門、公的部門の雇用者報酬の大きさが50前後であるのに対して、営利部門では30程度に留まっている。

一方、生産資産については、非営利部門、公的部門では減少しているが（特に公的部門）、営利部門では、産出の一定割合である60弱程度を保っている。公的部門は、固定資本減耗の割合も、非営利部門や営利部門よりも高い。

この他、非営利部門や公的部門では、可処分所得がマイナス値になる年がある。

非営利部門を広義で捉えた場合でも、この傾向に変わりはない（図表 III-16）。

図表 III -15 医療分野の各勘定項目の費目構成 - 非営利部門を狭義で捉えた場合 -
1 段目:2021 年、2 段目:2016 年、3 段目:2011 年、4 段目:2006 年 (単位:10 億円、指数)

2021年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	52,148.2	100.0	29,194.3	100.0	16,785.1	100.0	6,168.8	100.0	446.4	100.0	20,976.7	100.0	7,771.3	100.0
中間消費	21,065.2	40.4	12,068.8	41.3	6,360.9	37.9	2,635.5	42.7	200.0	44.8	8,523.7	40.6	3,345.1	43.0
付加価値(総)	31,083.1	59.6	17,125.5	58.7	10,424.3	62.1	3,533.3	57.3	246.3	55.2	12,453.1	59.4	4,426.1	57.0
雇用者報酬	28,826.7	55.3	16,421.8	56.3	10,414.4	62.0	1,990.5	32.3	249.1	55.8	11,849.2	56.5	4,323.5	55.6
固定資本減耗	3,088.5	5.9	1,451.1	5.0	1,303.4	7.8	334.1	5.4	31.2	7.0	909.1	4.3	510.8	6.6
営業余剰	-832.2	-1.6	-747.4	-2.6	-1,293.5	-7.7	1,208.7	19.6	-34.0	-7.6	-305.3	-1.5	-408.1	-5.3
可処分所得	1,106.8	2.1	-181.2	-0.6	49.8	0.3	1,238.2	20.1	12.5	2.8	-127.9	-0.6	-65.8	-0.8
総固定資本形成	2,419.8	4.6	1,474.1	5.0	474.4	2.8	471.2	7.6	17.6	3.9	1,160.8	5.5	295.8	3.8
(ストック)														
生産資産	25,885.1	49.6	17,149.7	58.7	5,051.6	30.1	3,683.8	59.7	219.9	49.3	13,355.5	63.7	3,574.4	46.0
非生産資産	10,822.5	20.8	6,503.0	22.3	2,403.9	14.3	1,915.6	31.1	81.2	18.2	5,101.6	24.3	1,320.2	17.0
金融資産	27,591.8	52.9	16,786.4	57.5	4,051.5	24.1	6,753.9	109.5	193.3	43.3	13,143.0	62.7	3,450.1	44.4
負債	33,066.2	63.4	21,481.9	73.6	6,580.2	39.2	5,004.0	81.1	286.9	64.3	16,665.8	79.4	4,529.2	58.3

2016年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	50,552.4	100.0	26,547.6	100.0	17,238.7	100.0	6,766.2	100.0	504.6	100.0	19,630.0	100.0	6,413.0	100.0
中間消費	19,184.7	38.0	10,353.6	39.0	6,258.6	36.3	2,572.6	38.0	233.0	46.2	7,427.6	37.8	2,693.1	42.0
付加価値(総)	31,367.6	62.0	16,193.9	61.0	10,980.1	63.7	4,193.6	62.0	271.7	53.8	12,202.4	62.2	3,719.9	58.0
雇用者報酬	26,298.8	52.0	14,371.8	54.1	9,956.3	57.8	1,970.7	29.1	259.6	51.4	10,654.6	54.3	3,457.6	53.9
固定資本減耗	2,702.6	5.3	1,165.3	4.4	1,225.4	7.1	311.9	4.6	24.9	4.9	817.5	4.2	322.9	5.0
営業余剰	2,366.2	4.7	656.9	2.5	-201.6	-1.2	1,911.0	28.2	-12.8	-2.5	730.2	3.7	-60.6	-0.9
可処分所得	2,186.2	4.3	487.1	1.8	-207.9	-1.2	1,907.0	28.2	-13.4	-2.6	573.2	2.9	-72.8	-1.1
総固定資本形成	2,645.1	5.2	1,674.8	6.3	582.9	3.4	387.5	5.7	23.4	4.6	1,302.7	6.6	348.7	5.4
(ストック)														
生産資産	29,520.1	58.4	19,744.0	74.4	5,746.9	33.3	4,029.2	59.5	283.3	56.1	15,250.4	77.7	4,210.3	65.7
非生産資産	9,968.4	19.7	5,696.6	21.5	2,377.5	13.8	1,894.3	28.0	78.7	15.6	4,447.6	22.7	1,170.3	18.2
金融資産	22,306.3	44.1	13,527.2	51.0	3,321.4	19.3	5,457.7	80.7	175.9	34.9	10,510.2	53.5	2,841.0	44.3
負債	34,174.5	67.6	22,527.6	84.9	7,321.5	42.5	4,325.4	63.9	335.0	66.4	17,349.6	88.4	4,843.0	75.5

2011年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	38,244.2	100.0	22,952.9	100.0	7,892.2	100.0	7,399.1	100.0	904.7	100.0	16,676.8	100.0	5,371.4	100.0
中間消費	15,484.1	40.5	8,782.2	38.3	3,678.7	46.6	3,023.2	40.9	438.3	48.4	6,159.7	36.9	2,184.3	40.7
付加価値(総)	22,760.1	59.5	14,170.6	61.7	4,213.6	53.4	4,375.9	59.1	466.5	51.6	10,517.0	63.1	3,187.1	59.3
雇用者報酬	18,335.7	47.9	12,398.8	54.0	3,757.7	47.6	2,179.2	29.5	416.2	46.0	9,133.6	54.8	2,849.0	53.0
固定資本減耗	1,917.3	5.0	1,029.5	4.5	530.3	6.7	357.5	4.8	55.2	6.1	703.2	4.2	271.1	5.0
営業余剰	2,507.0	6.6	742.3	3.2	-74.4	-0.9	1,839.1	24.9	-4.9	-0.5	680.2	4.1	67.1	1.2
可処分所得	2,239.9	5.9	484.7	2.1	-77.7	-1.0	1,832.9	24.8	-5.5	-0.6	440.8	2.6	49.4	0.9
総固定資本形成	3,673.0	9.6	2,135.0	9.3	646.0	8.2	892.0	12.1	60.2	6.7	1,633.6	9.8	441.3	8.2
(ストック)														
生産資産	25,879.4	67.7	16,475.3	71.8	5,099.5	64.6	4,304.6	58.2	486.7	53.8	12,531.7	75.1	3,456.9	64.4
非生産資産	6,664.0	17.4	4,108.4	17.9	1,372.1	17.4	1,183.5	16.0	120.5	13.3	3,131.8	18.8	856.1	15.9
金融資産	18,942.6	49.5	11,116.3	48.4	2,889.8	36.6	4,936.5	66.7	293.1	32.4	8,509.7	51.0	2,313.5	43.1
負債	22,345.3	58.4	13,801.4	60.1	4,350.8	55.1	4,193.0	56.7	405.8	44.8	10,514.4	63.0	2,881.2	53.6

2006年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳					
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
(フロー)														
産出	33,601.4	100.0	19,359.2	100.0	6,840.5	100.0	7,401.7	100.0	835.6	100.0	13,361.5	100.0	5,162.1	100.0
中間消費	12,601.2	37.5	6,886.5	35.6	3,177.6	46.5	2,537.2	34.3	349.2	41.8	4,373.4	32.7	2,163.8	41.9
付加価値(総)	21,000.2	62.5	12,472.7	64.4	3,662.9	53.5	4,864.6	65.7	486.3	58.2	8,988.1	67.3	2,998.3	58.1
雇用者報酬	16,964.6	50.5	10,997.6	56.8	3,624.4	53.0	2,342.6	31.6	414.8	49.6	7,843.8	58.7	2,739.1	53.1
固定資本減耗	1,722.7	5.1	956.6	4.9	455.6	6.7	310.5	4.2	47.1	5.6	656.0	4.9	253.6	4.9
営業余剰	2,313.0	6.9	518.5	2.7	-417.0	-6.1	2,211.5	29.9	24.5	2.9	488.4	3.7	5.6	0.1
可処分所得	1,470.0	4.4	235.5	1.2	-431.9	-6.3	1,666.4	22.5	19.2	2.3	245.3	1.8	-29.1	-0.6
総固定資本形成	2,516.9	7.5	1,374.9	7.1	531.6	7.8	610.3	8.2	39.6	4.7	1,055.2	7.9	280.1	5.4
(ストック)														
生産資産	22,616.2	67.3	13,660.3	70.6	4,581.1	67.0	4,374.8	59.1	393.3	47.1	9,890.7	74.0	3,376.3	65.4
非生産資産	5,800.5	17.3	3,495.5	18.1	1,178.6	17.2	1,126.4	15.2	100.6	12.0	2,531.4	18.9	863.5	16.7
金融資産	15,909.8	47.3	8,534.7	44.1	2,305.9	33.7	5,069.2	68.5	236.1	28.3	6,402.1	47.9	1,896.5	36.7
負債	16,328.3	48.6	9,197.6	47.5	2,803.2	41.0	4,327.5	58.5	258.7	31.0	6,813.3	51.0	2,125.5	41.2

図表 III -16 医療分野の各勘定項目の費目構成 - 非営利部門を広義で捉えた場合 -
1 段目:2021 年、2 段目:2016 年、3 段目:2011 年、4 段目:2006 年（単位：10 億円、指数）

2021年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
（フロー）																						
産出	52,148.2	100.0	33,647.2	100.0	12,332.3	100.0	6,168.8	100.0	446.4	100.0	20,976.7	100.0	7,771.3	100.0	1,491.0	100.0	1,705.4	100.0	334.5	100.0	922.0	100.0
中間消費	21,065.2	40.4	14,319.5	42.6	4,110.2	33.3	2,635.5	42.7	200.0	44.8	8,523.7	40.6	3,345.1	43.0	834.3	56.0	826.3	48.5	186.3	55.7	403.7	43.8
付加価値（総）	31,083.1	59.6	19,327.7	57.4	8,222.1	66.7	3,533.3	57.3	246.3	55.2	12,453.1	59.4	4,426.1	57.0	656.7	44.0	879.1	51.5	148.2	44.3	518.2	56.2
雇用者報酬	28,826.7	55.3	18,512.3	55.0	8,323.9	67.5	1,990.5	32.3	249.1	55.8	11,849.2	56.5	4,323.5	55.6	565.1	37.9	903.0	53.0	127.3	38.1	495.0	53.7
固定資本減耗	3,088.5	5.9	1,749.1	5.2	1,005.3	8.2	334.1	5.4	31.2	7.0	909.1	4.3	510.8	6.6	111.1	7.5	96.3	5.6	24.9	7.4	65.7	7.1
営業余剰	-832.2	-1.6	-933.7	-2.8	-1,107.2	-9.0	1,208.7	19.6	-34.0	-7.6	-305.3	-1.5	-408.1	-5.3	-19.6	-1.3	-120.3	-7.1	-4.0	-1.2	-42.5	-4.6
可処分所得	1,106.8	2.1	125.6	0.4	-257.0	-2.1	1,238.2	20.1	12.5	2.8	-127.9	-0.6	-65.8	-0.8	62.9	4.2	165.2	9.7	15.4	4.6	63.2	6.9
総固定資本形成	2,419.8	4.6	1,737.3	5.2	211.2	1.7	471.2	7.6	17.6	3.9	1,160.8	5.5	295.8	3.8	104.4	7.0	92.6	5.4	23.5	7.0	42.6	4.6
（ストック）		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
生産資産	25,885.1	49.6	19,838.3	59.0	2,363.1	19.2	3,683.8	59.7	219.9	49.3	13,355.5	63.7	3,574.4	46.0	815.0	54.7	1,153.1	67.6	188.6	56.4	531.8	57.7
非生産資産	10,822.5	20.8	7,656.5	22.8	1,250.5	10.1	1,915.6	31.1	81.2	18.2	5,101.6	24.3	1,320.2	17.0	431.3	28.9	425.9	25.0	99.8	29.8	196.4	21.3
金融資産	27,591.8	52.9	18,667.4	55.5	2,170.5	17.6	6,753.9	109.5	193.3	43.3	13,143.0	62.7	3,450.1	44.4	524.8	35.2	855.3	50.2	118.0	35.3	383.0	41.5
負債	33,066.2	63.4	24,735.2	73.5	3,326.9	27.0	5,004.0	81.1	286.9	64.3	16,665.8	79.4	4,529.2	58.3	871.4	58.4	1,498.2	87.9	202.2	60.4	681.5	73.9

2016年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
（フロー）																						
産出	50,552.4	100.0	30,608.3	100.0	13,177.9	100.0	6,766.2	100.0	504.6	100.0	19,630.0	100.0	6,413.0	100.0	1,275.6	100.0	1,768.0	100.0	289.5	100.0	727.7	100.0
中間消費	19,184.7	38.0	12,192.2	39.8	4,419.9	33.5	2,572.6	38.0	233.0	46.2	7,427.6	37.8	2,693.1	42.0	654.5	51.3	720.1	40.7	147.8	51.0	316.3	43.5
付加価値（総）	31,367.6	62.0	18,416.1	60.2	8,758.0	66.5	4,193.6	62.0	271.7	53.8	12,202.4	62.2	3,719.9	58.0	621.1	48.7	1,047.9	59.3	141.8	49.0	411.4	56.5
雇用者報酬	26,298.8	52.0	16,211.9	53.0	8,116.2	61.6	1,970.7	29.1	259.6	51.4	10,654.6	54.3	3,457.6	53.9	485.0	38.0	869.5	49.2	111.4	38.5	374.2	51.4
固定資本減耗	2,702.6	5.3	1,463.1	4.8	927.6	7.0	311.9	4.6	24.9	4.9	817.5	4.2	322.9	5.0	106.5	8.4	113.0	6.4	24.3	8.4	54.0	7.4
営業余剰	2,366.2	4.7	741.1	2.4	-285.9	-2.2	1,911.0	28.2	-12.8	-2.5	730.2	3.7	-60.6	-0.9	29.6	2.3	65.5	3.7	6.0	2.1	-16.8	-2.3
可処分所得	2,186.2	4.3	569.1	1.9	-290.0	-2.2	1,907.0	28.2	-13.4	-2.6	573.2	2.9	-72.8	-1.1	29.5	2.3	63.6	3.6	6.0	2.1	-17.0	-2.3
総固定資本形成	2,645.1	5.2	1,971.6	6.4	286.1	2.2	387.5	5.7	23.4	4.6	1,302.7	6.6	348.7	5.4	96.3	7.6	125.0	7.1	23.0	7.9	52.4	7.2
（ストック）																						
生産資産	29,520.1	58.4	22,624.4	73.9	2,866.4	21.8	4,029.2	59.5	283.3	56.1	15,250.4	77.7	4,210.3	65.7	741.9	58.2	1,438.2	81.3	173.2	59.8	527.2	72.5
非生産資産	9,968.4	19.7	6,686.0	21.8	1,388.1	10.5	1,894.3	28.0	78.7	15.6	4,447.6	22.7	1,170.3	18.2	359.2	28.2	399.8	22.6	83.9	29.0	146.5	20.1
金融資産	22,306.3	44.1	14,911.0	48.7	1,937.5	14.7	5,457.7	80.7	175.9	34.9	10,510.2	53.5	2,841.0	44.3	313.2	24.6	741.1	41.9	70.9	24.5	258.6	35.5
負債	34,174.5	67.6	25,888.2	84.6	3,960.9	30.1	4,325.4	63.9	335.0	66.4	17,349.6	88.4	4,843.0	75.5	804.9	63.1	1,732.5	98.0	190.5	65.8	632.8	87.0

2011年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
（フロー）																						
産出	38,244.2	100.0	25,785.5	100.0	5,059.7	100.0	7,399.1	100.0	904.7	100.0	16,676.8	100.0	5,371.4	100.0	1,030.7	100.0	1,145.9	100.0	254.5	100.0	401.4	100.0
中間消費	15,484.1	40.5	10,246.3	39.7	2,214.6	43.8	3,023.2	40.9	438.3	48.4	6,159.7	36.9	2,184.3	40.7	557.6	54.1	582.3	50.8	127.9	50.2	196.3	48.9
付加価値（総）	22,760.1	59.5	15,539.1	60.3	2,845.1	56.2	4,375.9	59.1	466.5	51.6	10,517.0	63.1	3,187.1	59.3	473.2	45.9	563.6	49.2	126.6	49.8	205.1	51.1
雇用者報酬	18,335.7	47.9	13,686.1	53.1	2,470.4	48.8	2,179.2	29.5	416.2	46.0	9,133.6	54.8	2,849.0	53.0	422.9	41.0	573.1	50.0	106.8	42.0	184.4	45.9
固定資本減耗	1,917.3	5.0	1,255.6	4.9	304.2	6.0	357.5	4.8	55.2	6.1	703.2	4.2	271.1	5.0	99.9	9.7	75.0	6.5	24.8	9.7	26.5	6.6
営業余剰	2,507.0	6.6	597.4	2.3	70.5	1.4	1,839.1	24.9	-4.9	-0.5	680.2	4.1	67.1	1.2	-49.7	-4.8	-84.4	-7.4	-5.0	-2.0	-5.8	-1.4
可処分所得	2,239.9	5.9	339.7	1.3	67.3	1.3	1,832.9	24.8	-5.5	-0.6	440.8	2.6	49.4	0.9	-49.8	-4.8	-84.4	-7.4	-5.0	-2.0	-5.8	-1.5
総固定資本形成	3,673.0	9.6	2,416.6	9.4	364.4	7.2	892.0	12.1	60.2	6.7	1,633.6	9.8	441.3	8.2	110.1	10.7	115.4	10.1	26.8	10.5	29.3	7.3
（ストック）																						
生産資産	25,879.4	67.7	18,639.0	72.3	2,935.7	58.0	4,304.6	58.2	486.7	53.8	12,531.7	75.1	3,456.9	64.4	718.4	69.7	973.0	84.9	182.6	71.8	289.8	72.2
非生産資産	6,664.0	17.4	4,669.9	18.1	810.6	16.0	1,183.5	16.0	120.5	13.3	3,131.8	18.8	856.1	15.9	198.4	19.2	241.0	21.0	50.4	19.8	71.8	17.9
金融資産	18,942.6	49.5	12,207.9	47.3	1,798.2	35.5	4,936.5	66.7	293.1	32.4	8,509.7	51.0	2,313.5	43.1	335.7	32.6	528.6	46.1	82.7	32.5	144.6	36.0
負債	22,345.3	58.4	15,685.9	60.8	2,466.3	48.7	4,193.0	56.7	405.8	44.8	10,514.4	63.0	2,881.2	53.6	698.8	67.8	802.1	70.0	170.8	67.1	212.8	53.0

2006年	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳													
									社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
(フロー)																						
産出	33,601.4	100.0	21,110.2	100.0	5,089.5	100.0	7,401.7	100.0	835.6	100.0	13,361.5	100.0	5,162.1	100.0	797.5	100.0	953.5	100.0	0.0	-	0.0	-
中間消費	12,601.2	37.5	7,737.1	36.7	2,326.9	45.7	2,537.2	34.3	349.2	41.8	4,373.4	32.7	2,163.8	41.9	421.7	52.9	429.0	45.0	0.0	-	0.0	-
付加価値(総)	21,000.2	62.5	13,373.1	63.3	2,762.6	54.3	4,864.6	65.7	486.3	58.2	8,988.1	67.3	2,998.3	58.1	375.8	47.1	524.5	55.0	0.0	-	0.0	-
雇用者報酬	16,964.6	50.5	11,874.4	56.2	2,747.6	54.0	2,342.6	31.6	414.8	49.6	7,843.8	58.7	2,739.1	53.1	376.2	47.2	500.5	52.5	0.0	-	0.0	-
固定資本減耗	1,722.7	5.1	1,091.4	5.2	320.8	6.3	310.5	4.2	47.1	5.6	656.0	4.9	253.6	4.9	82.0	10.3	52.8	5.5	0.0	-	0.0	-
営業余剰	2,313.0	6.9	407.3	1.9	-305.8	-6.0	2,211.5	29.9	24.5	2.9	488.4	3.7	5.6	0.1	-82.4	-10.3	-28.8	-3.0	0.0	-	0.0	-
可処分所得	1,470.0	4.4	123.9	0.6	-320.3	-6.3	1,666.4	22.5	19.2	2.3	245.3	1.8	-29.1	-0.6	-82.8	-10.4	-28.9	-3.0	0.0	-	0.0	-
総固定資本形成	2,516.9	7.5	1,576.1	7.5	330.4	6.5	610.3	8.2	39.6	4.7	1,055.2	7.9	280.1	5.4	126.5	15.9	74.7	7.8	0.0	-	0.0	-
(ストック)																						
生産資産	22,616.2	67.3	15,167.0	71.8	3,074.4	60.4	4,374.8	59.1	393.3	47.1	9,890.7	74.0	3,376.3	65.4	760.8	95.4	745.9	78.2	0.0	-	0.0	-
非生産資産	5,800.5	17.3	3,882.2	18.4	791.9	15.6	1,126.4	15.2	100.6	12.0	2,531.4	18.9	863.5	16.7	196.0	24.6	190.8	20.0	0.0	-	0.0	-
金融資産	15,909.8	47.3	9,171.1	43.4	1,669.5	32.8	5,069.2	68.5	236.1	28.3	6,402.1	47.9	1,896.5	36.7	251.5	31.5	384.9	40.4	0.0	-	0.0	-
負債	16,328.3	48.6	10,114.0	47.9	1,886.8	37.1	4,327.5	58.5	258.7	31.0	6,813.3	51.0	2,125.5	41.2	467.0	58.6	449.4	47.1	0.0	-	0.0	-

図表 III -17 医療分野の勘定表（2021 年） - 非営利部門を狭義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		狭義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定														
産出		52,148.2		29,194.3		16,785.1		6,168.8		446.4		20,976.7		7,771.3
中間消費	21,065.2		12,068.8		6,360.9		2,635.5		200.0		8,523.7		3,345.1	
付加価値（総）	31,083.1		17,125.5		10,424.3		3,533.3		246.3		12,453.1		4,426.1	
所得の発生勘定														
付加価値（総）		31,083.1		17,125.5		10,424.3		3,533.3		246.3		12,453.1		4,426.1
雇用者報酬	28,826.7		16,421.8		10,414.4		1,990.5		249.1		11,849.2		4,323.5	
生産・輸入品に課される税（控除）補助金														
固定資本減耗	3,088.5		1,451.1		1,303.4		334.1		31.2		909.1		510.8	
営業余剰	-832.2		-747.4		-1,293.5		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1	
第1次所得の配分勘定														
営業余剰		-832.2		-747.4		-1,293.5		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1
第1次所得バランス	-832.2		-747.4		-1,293.5		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1	
所得の第2次分配勘定														
第1次所得バランス		-832.2		-747.4		-1,293.5		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1
所得・富等に課される経常税	399.1		362.0		31.0		6.1		2.8		293.8		65.4	
その他の経常移転		2,338.1		928.2		1,374.3		35.6		49.3		471.2		407.8
可処分所得	1,106.8		-181.2		49.8		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8	
可処分所得の使用勘定														
可処分所得		1,106.8		-181.2		49.8		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8
最終消費支出														
貯蓄	1,106.8		-181.2		49.8		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8	
資本勘定														
貯蓄		1,106.8		-181.2		49.8		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8
資本移転等														
総固定資本形成	2,419.8		1,474.1		474.4		471.2		17.6		1,160.8		295.8	
（控除）固定資本減耗	3,088.5		1,451.1		1,303.4		334.1		31.2		909.1		510.8	
在庫純増														
純貸出（+）／純借入（-）	1,775.5		-204.3		878.7		1,101.1		26.1		-379.6		149.2	
期末貸借対照表														
非金融資産														
生産資産		25,885.1		17,149.7		5,051.6		3,683.8		219.9		13,355.5		3,574.4
非生産資産		10,822.5		6,503.0		2,403.9		1,915.6		81.2		5,101.6		1,320.2
金融資産／負債	33,066.2	27,591.8	21,481.9	16,786.4	6,580.2	4,051.5	5,004.0	6,753.9	286.9	193.3	16,665.8	13,143.0	4,529.2	3,450.1
正味資産	31,233.3		18,957.3		4,926.8		7,349.3		207.5		14,934.3		3,815.5	

図表 III -18 医療分野の勘定表（2021 年） - 非営利部門を広義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		広義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																						
産出		52,148.2		33,647.2		12,332.3		6,168.8		446.4		20,976.7		7,771.3		1,491.0		1,705.4		334.5		922.0
中間消費	21,065.2		14,319.5		4,110.2		2,635.5		200.0		8,523.7		3,345.1		834.3		826.3		186.3		403.7	
付加価値（総）	31,083.1		19,327.7		8,222.1		3,533.3		246.3		12,453.1		4,426.1		656.7		879.1		148.2		518.2	
所得の発生勘定																						
付加価値（総）		31,083.1		19,327.7		8,222.1		3,533.3		246.3		12,453.1		4,426.1		656.7		879.1		148.2		518.2
雇用者報酬	28,826.7		18,512.3		8,323.9		1,990.5		249.1		11,849.2		4,323.5		565.1		903.0		127.3		495.0	
生産・輸入品に課される税（控除）補助金																						
固定資本減耗	3,088.5		1,749.1		1,005.3		334.1		31.2		909.1		510.8		111.1		96.3		24.9		65.7	
営業余剰	-832.2		-933.7		-1,107.2		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1		-19.6		-120.3		-4.0		-42.5	
第1次所得の配分勘定																						
営業余剰		-832.2		-933.7		-1,107.2		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1		-19.6		-120.3		-4.0		-42.5
第1次所得バランス	-832.2		-933.7		-1,107.2		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1		-19.6		-120.3		-4.0		-42.5	
所得の第2次分配勘定																						
第1次所得バランス		-832.2		-933.7		-1,107.2		1,208.7		-34.0		-305.3		-408.1		-19.6		-120.3		-4.0		-42.5
所得・富等に課される経常税	399.1		364.8		28.2		6.1		2.8		293.8		65.4		0.7		0.0		0.0		2.1	
その他の経常移転		2,338.1		1,424.1		878.3		35.6		49.3		471.2		407.8		83.2		285.5		19.4		107.8
可処分所得	1,106.8		125.6		-257.0		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8		62.9		165.2		15.4		63.2	
可処分所得の使用勘定																						
可処分所得		1,106.8		125.6		-257.0		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8		62.9		165.2		15.4		63.2
最終消費支出																						
貯蓄	1,106.8		125.6		-257.0		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8		62.9		165.2		15.4		63.2	
資本勘定																						
貯蓄		1,106.8		125.6		-257.0		1,238.2		12.5		-127.9		-65.8		62.9		165.2		15.4		63.2
資本移転等																						
総固定資本形成	2,419.8		1,737.3		211.2		471.2		17.6		1,160.8		295.8		104.4		92.6		23.5		42.6	
（控除）固定資本減耗	3,088.5		1,749.1		1,005.3		334.1		31.2		909.1		510.8		111.1		96.3		24.9		65.7	
在庫純増																						
純貸出（+）／純借入（-）	1,775.5		137.4		537.1		1,101.1		26.1		-379.6		149.2		69.6		168.9		16.7		86.3	
期末貸借対照表																						
非金融資産																						
生産資産		25,885.1		19,838.3		2,363.1		3,683.8		219.9		13,355.5		3,574.4		815.0		1,153.1		188.6		531.8
非生産資産		10,822.5		7,656.5		1,250.5		1,915.6		81.2		5,101.6		1,320.2		431.3		425.9		99.8		196.4
金融資産／負債	33,066.2	27,591.8	24,735.2	18,667.4	3,326.9	2,170.5	5,004.0	6,753.9	286.9	193.3	16,665.8	13,143.0	4,529.2	3,450.1	871.4	524.8	1,498.2	855.3	202.2	118.0	681.5	383.0
正味資産	31,233.3		21,426.9		2,457.1		7,349.3		207.5		14,934.3		3,815.5		899.7		936.0		204.2		429.8	

図表 III -19 医療分野の勘定表（2016 年） - 非営利部門を狭義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		狭義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定														
産出		50,552.4		26,547.6		17,238.7		6,766.2		504.6		19,630.0		6,413.0
中間消費	19,184.7		10,353.6		6,258.6		2,572.6		233.0		7,427.6		2,693.1	
付加価値（総）	31,367.6		16,193.9		10,980.1		4,193.6		271.7		12,202.4		3,719.9	
所得の発生勘定														
付加価値（総）		31,367.6		16,193.9		10,980.1		4,193.6		271.7		12,202.4		3,719.9
雇用者報酬	26,298.8		14,371.8		9,956.3		1,970.7		259.6		10,654.6		3,457.6	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金														
固定資本減耗	2,702.6		1,165.3		1,225.4		311.9		24.9		817.5		322.9	
営業余剰	2,366.2		656.9		-201.6		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6	
第1次所得の配分勘定														
営業余剰		2,366.2		656.9		-201.6		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6
第1次所得バランス	2,366.2		656.9		-201.6		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6	
所得の第2次分配勘定														
第1次所得バランス		2,366.2		656.9		-201.6		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6
所得・富等に課される経常税	180.0		169.8		6.3		3.9		0.6		157.0		12.2	
その他の経常移転														
可処分所得	2,186.2		487.1		-207.9		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8	
可処分所得の使用勘定														
可処分所得		2,186.2		487.1		-207.9		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8
最終消費支出														
貯蓄	2,186.2		487.1		-207.9		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8	
資本勘定														
貯蓄		2,186.2		487.1		-207.9		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8
資本移転等														
総固定資本形成	2,645.1		1,674.8		582.9		387.5		23.4		1,302.7		348.7	
（控除）固定資本減耗	2,702.6		1,165.3		1,225.4		311.9		24.9		817.5		322.9	
在庫純増														
純貸出（+）／純借入（-）	2,243.7		-22.5		434.7		1,831.5		-11.9		88.0		-98.6	
期末貸借対照表														
非金融資産														
生産資産		29,520.1		19,744.0		5,746.9		4,029.2		283.3		15,250.4		4,210.3
非生産資産		9,968.4		5,696.6		2,377.5		1,894.3		78.7		4,447.6		1,170.3
金融資産／負債	34,174.5	22,306.3	22,527.6	13,527.2	7,321.5	3,321.4	4,325.4	5,457.7	335.0	175.9	17,349.6	10,510.2	4,843.0	2,841.0
正味資産	27,620.2		16,440.2		4,124.2		7,055.8		203.0		12,858.5		3,378.6	

図表 III -20 医療分野の勘定表（2016 年） - 非営利部門を広義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		広義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・ 独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																						
産出		50,552.4		30,608.3		13,177.9		6,766.2		504.6		19,630.0		6,413.0		1,275.6		1,768.0		289.5		727.7
中間消費	19,184.7		12,192.2		4,419.9		2,572.6		233.0		7,427.6		2,693.1		654.5		720.1		147.8		316.3	
付加価値（総）	31,367.6		18,416.1		8,758.0		4,193.6		271.7		12,202.4		3,719.9		621.1		1,047.9		141.8		411.4	
所得の発生勘定																						
付加価値（総）		31,367.6		18,416.1		8,758.0		4,193.6		271.7		12,202.4		3,719.9		621.1		1,047.9		141.8		411.4
雇用者報酬	26,298.8		16,211.9		8,116.2		1,970.7		259.6		10,654.6		3,457.6		485.0		869.5		111.4		374.2	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金																						
固定資本減耗	2,702.6		1,463.1		927.6		311.9		24.9		817.5		322.9		106.5		113.0		24.3		54.0	
営業余剰	2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8	
第1次所得の配分勘定																						
営業余剰		2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8
第1次所得バランス	2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8	
所得の第2次分配勘定																						
第1次所得バランス		2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8
所得・富等に課される経常税	180.0		172.0		4.1		3.9		0.6		157.0		12.2		0.1		1.9				0.2	
その他の経常移転																						
可処分所得	2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0	
可処分所得の使用勘定																						
可処分所得		2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0
最終消費支出																						
貯蓄	2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0	
資本勘定																						
貯蓄		2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0
資本移転等																						
総固定資本形成	2,645.1		1,971.6		286.1		387.5		23.4		1,302.7		348.7		96.3		125.0		23.0		52.4	
（控除）固定資本減耗	2,702.6		1,463.1		927.6		311.9		24.9		817.5		322.9		106.5		113.0		24.3		54.0	
在庫純増																						
純貸出（+）／純借入（-）	2,243.7		60.6		351.6		1,831.5		-11.9		88.0		-98.6		39.6		51.5		7.3		-15.4	
期末貸借対照表																						
非金融資産																						
生産資産		29,520.1		22,624.4		2,866.4		4,029.2		283.3		15,250.4		4,210.3		741.9		1,438.2		173.2		527.2
非生産資産		9,968.4		6,686.0		1,388.1		1,894.3		78.7		4,447.6		1,170.3		359.2		399.8		83.9		146.5
金融資産／負債	34,174.5	22,306.3	25,888.2	14,911.0	3,960.9	1,937.5	4,325.4	5,457.7	335.0	175.9	17,349.6	10,510.2	4,843.0	2,841.0	804.9	313.2	1,732.5	741.1	190.5	70.9	632.8	258.6
正味資産	27,620.2		18,333.3		2,231.1		7,055.8		203.0		12,858.5		3,378.6		609.4		846.6		137.5		299.7	

図表 III -21 医療分野の勘定表（2011 年） - 非営利部門を狭義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		狭義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定														
産出		38,244.2		22,952.9		7,892.2		7,399.1		904.7		16,676.8		5,371.4
中間消費	15,484.1		8,782.2		3,678.7		3,023.2		438.3		6,159.7		2,184.3	
付加価値（総）	22,760.1		14,170.6		4,213.6		4,375.9		466.5		10,517.0		3,187.1	
所得の発生勘定														
付加価値（総）		22,760.1		14,170.6		4,213.6		4,375.9		466.5		10,517.0		3,187.1
雇用者報酬	18,335.7		12,398.8		3,757.7		2,179.2		416.2		9,133.6		2,849.0	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金														
固定資本減耗	1,917.3		1,029.5		530.3		357.5		55.2		703.2		271.1	
営業余剰	2,507.0		742.3		-74.4		1,839.1		-4.9		680.2		67.1	
第1次所得の配分勘定														
営業余剰		2,507.0		742.3		-74.4		1,839.1		-4.9		680.2		67.1
第1次所得バランス	2,507.0		742.3		-74.4		1,839.1		-4.9		680.2		67.1	
所得の第2次分配勘定														
第1次所得バランス		2,507.0		742.3		-74.4		1,839.1		-4.9		680.2		67.1
所得・富等に課される経常税	267.1		257.6		3.3		6.2		0.5		239.4		17.7	
その他の経常移転														
可処分所得	2,239.9		484.7		-77.7		1,832.9		-5.5		440.8		49.4	
可処分所得の使用勘定														
可処分所得		2,239.9		484.7		-77.7		1,832.9		-5.5		440.8		49.4
最終消費支出														
貯蓄	2,239.9		484.7		-77.7		1,832.9		-5.5		440.8		49.4	
資本勘定														
貯蓄		2,239.9		484.7		-77.7		1,832.9		-5.5		440.8		49.4
資本移転等														
総固定資本形成	3,673.0		2,135.0		646.0		892.0		60.2		1,633.6		441.3	
（控除）固定資本減耗	1,917.3		1,029.5		530.3		357.5		55.2		703.2		271.1	
在庫純増														
純貸出（＋）／純借入（－）	484.2		-620.8		-193.4		1,298.4		-10.4		-489.5		-120.8	
期末貸借対照表														
非金融資産														
生産資産		25,879.4		16,475.3		5,099.5		4,304.6		486.7		12,531.7		3,456.9
非生産資産		6,664.0		4,108.4		1,372.1		1,183.5		120.5		3,131.8		856.1
金融資産／負債	22,345.3	18,942.6	13,801.4	11,116.3	4,350.8	2,889.8	4,193.0	4,936.5	405.8	293.1	10,514.4	8,509.7	2,881.2	2,313.5
正味資産	29,140.7		17,898.6		5,010.6		6,231.6		494.5		13,658.8		3,745.3	

図表 III -22 医療分野の勘定表（2011 年） - 非営利部門を広義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		広義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・ 独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																						
産出		38,244.2		25,785.5		5,059.7		7,399.1		904.7		16,676.8		5,371.4		1,030.7		1,145.9		254.5		401.4
中間消費	15,484.1		10,246.3		2,214.6		3,023.2		438.3		6,159.7		2,184.3		557.6		582.3		127.9		196.3	
付加価値（総）	22,760.1		15,539.1		2,845.1		4,375.9		466.5		10,517.0		3,187.1		473.2		563.6		126.6		205.1	
所得の発生勘定																						
付加価値（総）		22,760.1		15,539.1		2,845.1		4,375.9		466.5		10,517.0		3,187.1		473.2		563.6		126.6		205.1
雇用者報酬	18,335.7		13,686.1		2,470.4		2,179.2		416.2		9,133.6		2,849.0		422.9		573.1		106.8		184.4	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金																						
固定資本減耗	1,917.3		1,255.6		304.2		357.5		55.2		703.2		271.1		99.9		75.0		24.8		26.5	
営業余剰	2,507.0		597.4		70.5		1,839.1		-4.9		680.2		67.1		-49.7		-84.4		-5.0		-5.8	
第1次所得の配分勘定																						
営業余剰		2,507.0		597.4		70.5		1,839.1		-4.9		680.2		67.1		-49.7		-84.4		-5.0		-5.8
第1次所得バランス	2,507.0		597.4		70.5		1,839.1		-4.9		680.2		67.1		-49.7		-84.4		-5.0		-5.8	
所得の第2次分配勘定																						
第1次所得バランス		2,507.0		597.4		70.5		1,839.1		-4.9		680.2		67.1		-49.7		-84.4		-5.0		-5.8
所得・富等に課される経常税	267.1		257.7		3.2		6.2		0.5		239.4		17.7		0.1		0.0				0.0	
その他の経常移転																						
可処分所得	2,239.9		339.7		67.3		1,832.9		-5.5		440.8		49.4		-49.8		-84.4		-5.0		-5.8	
可処分所得の使用勘定																						
可処分所得		2,239.9		339.7		67.3		1,832.9		-5.5		440.8		49.4		-49.8		-84.4		-5.0		-5.8
最終消費支出																						
貯蓄	2,239.9		339.7		67.3		1,832.9		-5.5		440.8		49.4		-49.8		-84.4		-5.0		-5.8	
資本勘定																						
貯蓄		2,239.9		339.7		67.3		1,832.9		-5.5		440.8		49.4		-49.8		-84.4		-5.0		-5.8
資本移転等																						
総固定資本形成	3,673.0		2,416.6		364.4		892.0		60.2		1,633.6		441.3		110.1		115.4		26.8		29.3	
（控除）固定資本減耗	1,917.3		1,255.6		304.2		357.5		55.2		703.2		271.1		99.9		75.0		24.8		26.5	
在庫純増																						
純貸出（＋）／純借入（－）	484.2		-821.2		7.1		1,298.4		-10.4		-489.5		-120.8		-60.0		-124.8		-7.0		-8.6	
期末貸借対照表																						
非金融資産																						
生産資産		25,879.4		18,639.0		2,935.7		4,304.6		486.7		12,531.7		3,456.9		718.4		973.0		182.6		289.8
非生産資産		6,664.0		4,669.9		810.6		1,183.5		120.5		3,131.8		856.1		198.4		241.0		50.4		71.8
金融資産／負債	22,345.3	18,942.6	15,685.9	12,207.9	2,466.3	1,798.2	4,193.0	4,936.5	405.8	293.1	10,514.4	8,509.7	2,881.2	2,313.5	698.8	335.7	802.1	528.6	170.8	82.7	212.8	144.6
正味資産	29,140.7		19,831.0		3,078.2		6,231.6		494.5		13,658.8		3,745.3		553.6		940.6		144.9		293.3	

図表 III -23 医療分野の勘定表（2006 年） - 非営利部門を狭義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		狭義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定														
産出		33,601.4		19,359.2		6,840.5		7,401.7		835.6		13,361.5		5,162.1
中間消費	12,601.2		6,886.5		3,177.6		2,537.2		349.2		4,373.4		2,163.8	
付加価値（総）	21,000.2		12,472.7		3,662.9		4,864.6		486.3		8,988.1		2,998.3	
所得の発生勘定														
付加価値（総）		21,000.2		12,472.7		3,662.9		4,864.6		486.3		8,988.1		2,998.3
雇用者報酬	16,964.6		10,997.6		3,624.4		2,342.6		414.8		7,843.8		2,739.1	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金														
固定資本減耗	1,722.7		956.6		455.6		310.5		47.1		656.0		253.6	
営業余剰	2,313.0		518.5		-417.0		2,211.5		24.5		488.4		5.6	
第1次所得の配分勘定														
営業余剰		2,313.0		518.5		-417.0		2,211.5		24.5		488.4		5.6
第1次所得バランス	2,313.0		518.5		-417.0		2,211.5		24.5		488.4		5.6	
所得の第2次分配勘定														
第1次所得バランス		2,313.0		518.5		-417.0		2,211.5		24.5		488.4		5.6
所得・富等に課される経常税	843.0		283.0		14.9		545.1		5.3		243.0		34.6	
その他の経常移転														
可処分所得	1,470.0		235.5		-431.9		1,666.4		19.2		245.3		-29.1	
可処分所得の使用勘定														
可処分所得		1,470.0		235.5		-431.9		1,666.4		19.2		245.3		-29.1
最終消費支出														
貯蓄	1,470.0		235.5		-431.9		1,666.4		19.2		245.3		-29.1	
資本勘定														
貯蓄		1,470.0		235.5		-431.9		1,666.4		19.2		245.3		-29.1
資本移転等														
総固定資本形成	2,516.9		1,374.9		531.6		610.3		39.6		1,055.2		280.1	
（控除）固定資本減耗	1,722.7		956.6		455.6		310.5		47.1		656.0		253.6	
在庫純増														
純貸出（＋）／純借入（－）	675.8		-182.8		-508.0		1,366.6		26.7		-153.9		-55.6	
期末貸借対照表														
非金融資産														
生産資産		22,616.2		13,660.3		4,581.1		4,374.8		393.3		9,890.7		3,376.3
非生産資産		5,800.5		3,495.5		1,178.6		1,126.4		100.6		2,531.4		863.5
金融資産／負債	16,328.3	15,909.8	9,197.6	8,534.7	2,803.2	2,305.9	4,327.5	5,069.2	258.7	236.1	6,813.3	6,402.1	2,125.5	1,896.5
正味資産	27,998.2		16,492.8		5,262.5		6,242.9		471.2		12,010.8		4,010.8	

図表 III -24 医療分野の勘定表（2006 年） - 非営利部門を広義で捉えた場合 - （単位：10 億円）

	全体		広義の非営利部門		公的部門		営利部門		社会保険関係団体		医療法人(学校法人を含む)		公的機関等		国立大学法人		国立研究開発法人・ 独立行政法人		公立大学法人		地方独立行政法人	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																						
産出		50,552.4		30,608.3		13,177.9		6,766.2		504.6		19,630.0		6,413.0		1,275.6		1,768.0		289.5		727.7
中間消費	19,184.7		12,192.2		4,419.9		2,572.6		233.0		7,427.6		2,693.1		654.5		720.1		147.8		316.3	
付加価値（総）	31,367.6		18,416.1		8,758.0		4,193.6		271.7		12,202.4		3,719.9		621.1		1,047.9		141.8		411.4	
所得の発生勘定																						
付加価値（総）		31,367.6		18,416.1		8,758.0		4,193.6		271.7		12,202.4		3,719.9		621.1		1,047.9		141.8		411.4
雇用者報酬	26,298.8		16,211.9		8,116.2		1,970.7		259.6		10,654.6		3,457.6		485.0		869.5		111.4		374.2	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金																						
固定資本減耗	2,702.6		1,463.1		927.6		311.9		24.9		817.5		322.9		106.5		113.0		24.3		54.0	
営業余剰	2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8	
第1次所得の配分勘定																						
営業余剰		2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8
第1次所得バランス	2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8	
所得の第2次分配勘定																						
第1次所得バランス		2,366.2		741.1		-285.9		1,911.0		-12.8		730.2		-60.6		29.6		65.5		6.0		-16.8
所得・富等に課される経常税	180.0		172.0		4.1		3.9		0.6		157.0		12.2		0.1		1.9				0.2	
その他の経常移転																						
可処分所得	2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0	
可処分所得の使用勘定																						
可処分所得		2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0
最終消費支出																						
貯蓄	2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0	
資本勘定																						
貯蓄		2,186.2		569.1		-290.0		1,907.0		-13.4		573.2		-72.8		29.5		63.6		6.0		-17.0
資本移転等																						
総固定資本形成	2,645.1		1,971.6		286.1		387.5		23.4		1,302.7		348.7		96.3		125.0		23.0		52.4	
（控除）固定資本減耗	2,702.6		1,463.1		927.6		311.9		24.9		817.5		322.9		106.5		113.0		24.3		54.0	
在庫純増																						
純貸出（＋）／純借入（－）	2,243.7		60.6		351.6		1,831.5		-11.9		88.0		-98.6		39.6		51.5		7.3		-15.4	
期末貸借対照表																						
非金融資産																						
生産資産		29,520.1		22,624.4		2,866.4		4,029.2		283.3		15,250.4		4,210.3		741.9		1,438.2		173.2		527.2
非生産資産		9,968.4		6,686.0		1,388.1		1,894.3		78.7		4,447.6		1,170.3		359.2		399.8		83.9		146.5
金融資産／負債	34,174.5	22,306.3	25,888.2	14,911.0	3,960.9	1,937.5	4,325.4	5,457.7	335.0	175.9	17,349.6	10,510.2	4,843.0	2,841.0	804.9	313.2	1,732.5	741.1	190.5	70.9	632.8	258.6
正味資産	27,620.2		18,333.3		2,231.1		7,055.8		203.0		12,858.5		3,378.6		609.4		846.6		137.5		299.7	

第 IV 章 介護分野

1. フロー項目の推計方法

(1) 推計方法の概要

介護分野については、介護サービス施設・事業所数×一施設・事業所当たりの収入・費用額を乗じて、我が国全体の介護サービスの収入・費用額を算出した。算出に当たっては、介護サービス種別、かつ可能な限り主体別に行った。

本試算では、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」で区分されている介護保険施設、居宅サービス事業所等の分類を「介護サービス種別」と呼ぶ。（介護サービス種別の詳細は(2)の表に記載）

(2) 施設数について

施設数については、「介護サービス施設・事業所調査」より介護サービス種別に各年（2021年、2016年、2011年、2006年）整理した（図表 IV-1）

なお、当該調査では、介護サービス種別として表記載の種別の他に、各種の介護予防居宅サービス事業所、各種の地域密着型介護予防サービス事業所があるが、これらの事業所については、それぞれ表記載の各種居宅サービス事業所、各種地域密着型介護サービス事業所と多くは重なると考えられる。一方で、一施設・事業所当たりの費用・収入にかかる統計調査では、介護予防かどうかにかかわらず提供する事業所全体の費用・収入が記載されていることから、事業所数については、上記の「予防」にかかる事業所数は用いず、サービス種類名に「予防」の表記がないサービス事業所数を用いることとした。

介護サービス種別の施設・事業所数については、さらに、開設主体別に整理した（図表 IV-2）。介護サービス種別の施設・事業所数については、さらに、開設主体別に整理した（図表 IV 2）。介護分野における各開設主体による部門別構成については、非営利部門（社会福祉協議会、社会福祉法人（社会福祉協議会以外）、医療法人、その他¹⁶）、公的部門（国・地方自治体、広域連合・一部事務組合）、営利部門（営利法人、個人）の分類となる。

¹⁶ 「その他」の内訳は、社団・財団法人、共同組合、特定非営利活動団体、日本赤十字社、社会保険関係団体等となっている。

図表 IV-1 介護サービス施設・事業所数（単位：か所、％）

	2006年	2011年	2016年	2021年	変化率		
	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年	06→11	11→16	16→21
介護保険施設							
介護老人福祉施設	5,716	6,254	7,705	8,414	9.4	23.2	9.2
介護老人保健施設	3,391	3,719	4,241	4,279	9.7	14.0	0.9
介護療養型医療施設	2,929	1,888	1,324	421	-35.5	-29.9	-68.2
介護医療院	-	-	-	617	-	-	-
居宅サービス事業所							
訪問介護	20,948	28,016	35,013	35,612	33.7	25.0	1.7
訪問入浴介護	2,245	2,387	2,077	1,705	6.3	-13.0	-17.9
訪問看護ステーション	5,470	6,047	9,525	13,554	10.5	57.5	42.3
通所介護	19,409	28,527	23,038	24,428	47.0	-19.2	6.0
通所リハビリテーション	6,278	6,536	7,638	8,308	4.1	16.9	8.8
短期入所生活介護	6,664	8,050	10,925	11,790	20.8	35.7	7.9
短期入所療養介護	5,437	5,243	5,331	5,068	-3.6	1.7	-4.9
特定施設入居者生活介護	1,941	3,520	4,858	5,610	81.3	38.0	15.5
福祉用具貸与	6,051	7,165	8,030	7,770	18.4	12.1	-3.2
特定福祉用具販売	5,299	7,220	8,111	7,657	36.3	12.3	-5.6
居宅介護支援事業所	27,571	33,517	40,686	39,047	21.6	21.4	-4.0
地域密着型サービス事業所							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	735	1,178	-	-	60.3
夜間対応型訪問介護	12	146	226	221	1,116.7	54.8	-2.2
地域密着型通所介護	-	-	21,063	19,578	-	-	-7.1
認知症対応型通所介護	2,484	3,859	4,239	3,753	55.4	9.8	-11.5
小規模多機能型居宅介護	187	2,928	5,125	5,614	1,465.8	75.0	9.5
認知症対応型共同生活介護	8,350	10,645	13,069	14,085	27.5	22.8	7.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	23	173	310	365	652.2	79.2	17.7
地域密着型介護老人福祉施設	43	466	1,977	2,474	983.7	324.2	25.1
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	-	-	305	817	-	-	167.9

（出所）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表 IV-2 介護サービス施設・事業所数（開設（経営）主体別：2021 年）（単位：か所）

	総数	国・地方 自治体・ 広域連 合・一部 事務組合	社会福祉 協議会	社会福祉 法人（社 会福祉協 議会以外）	医療法人	営利法人	その他	個人
介護保険施設								
介護老人福祉施設	8,414	379	25	8,002	0		8	
介護老人保健施設	4,279	154	0	663	3,235		227	
介護療養型医療施設	421	34	0	4	338		44	
介護医療院	617	15	1	8	551		42	
介護予防支援事業所 (地域包括支援センター)	5,280	1,124	797	2,191	728	109	331	0
居宅サービス事業所								
訪問介護	35,612	77	1,543	4,035	1,928	25,030	2,998	0
訪問入浴介護	1,705	1	253	160	30	1,237	24	0
訪問看護ステーション	13,554	219	57	722	2,969	8,023	1,564	0
通所介護	24,428	69	1,097	7,515	1,827	13,031	889	0
通所リハビリテーション	8,308	203	0	686	6,516	1	528	374
短期入所生活介護	11,790	156	106	9,897	328	1,200	103	0
短期入所療養介護	5,068	156	0	678	3,927	0	275	31
特定施設入居者生活介護	5,610	33	12	1,233	369	3,863	100	0
福祉用具貸与	7,770	3	36	120	103	7,323	185	0
特定福祉用具販売	7,657	0	17	102	83	7,278	177	0
居宅介護支援事業所	39,047	278	1,551	7,710	5,934	20,524	3,051	0
地域密着型サービス事業所								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,178	0	6	315	200	575	82	0
夜間対応型訪問介護	221	1	2	86	12	107	12	0
地域密着型通所介護	19,578	56	410	1,931	720	14,867	1,594	0
認知症対応型通所介護	3,753	8	98	1,470	421	1,457	299	0
小規模多機能型居宅介護	5,614	3	89	1,720	640	2,677	485	0
認知症対応型共同生活介護	14,085	11	73	3,414	2,194	7,665	728	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	365	0	1	115	63	175	11	0
地域密着型介護老人福祉施設	2,474	0	23	2,439	0	0	12	0
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	817	1	0	154	184	392	85	0

（出所）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より整理。

（備考 1）上記調査では、開設（経営）主体がわかる施設・事業所についての集計表（構成比の場合もあり）が掲載されているが、ここでは、主体別合計が総数に合うように按分調整した。

（備考 2）表中の色付けした部分は、別途利用する収入・費用算出に用いる調査で区分されている開設（経営）主体である（介護サービス種によって異なる）。また、下線を引いた、介護予防支援事業所、短期入所療養介護、特定福祉用具販売については、収入・費用に関するデータはない。

(3) 一施設・事業所当たりの収入・費用について

介護サービス種別の一施設・事業所当たりの収入・費用については、厚生労働省「介護事業経営実態調査」「介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」を用いた。

本試算での対象年次との関係では 2021（令和 3）年、2016（平成 28）年については、それぞれ「令和 4 年度介護事業経営概況調査」の令和 3 年度決算、「平成 29 年度介護事業経営実態調査」の平成 28 年度決算を利用した。

試算対象年次の 2011（平成 23）年については、時期が一致する調査がなく、平成 23 年 3 月の 1 か月の収支が分かる「平成 23 年介護事業経営実態調査」か、平成 24 年度決算の「平成 25 年度介護事業経営概況調査」を使うことが考えられる。本試算ではデータの安定性の観点から、後者の「平成 25 年度介護事業経営概況調査」（平成 24 年度決算）を利用することにした。

試算対象年次の 2006（平成 18）年については、時期が一致する調査がなく、平成 19 年 9 月の 1 か月の収支が得られる「平成 19 年度介護事業経営概況調査」をまず利用する¹⁷。ただし、当該調査では経営主体別の収入・費用が得られない介護サービス種が多数見られる、あるいは、「平成 25 年度介護事業経営概況調査」では得られる経営主体別の収入・費用が、「平成 19 年度介護事業経営概況調査」では得られないケースも見られる。そうした場合には、以下の算出方法とした。

$$\begin{aligned} \text{平成 19 年経営主体別値} &= \text{平成 25 年経営主体別値} \\ &\times \text{平成 19 年経営主体合計値} / \text{平成 25 年経営主体合計値} \end{aligned}$$

また、そもそも「平成 19 年度介護事業経営概況調査」では、経営主体合計での収入・費用が得られない「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」については、平成 25 年値を用いた。

図表 IV-3 介護事業経営実態調査の決算年度、月

	決算年度、月		西暦	
令和5年度介護事業経営実態調査	令和4年度		2022	
令和2年度介護事業経営実態調査	令和元年度		2019	
平成29年度介護事業経営実態調査	平成28年度		2016	
平成26年介護事業経営実態調査	平成26年3月の収支		2014.3	
平成23年介護事業経営実態調査	平成23年3月の収支		2011.3	
平成20年介護事業経営実態調査	平成20年3月の収支		2008.3	
平成17年介護事業経営実態調査	平成17年3月の収支		2005.3	

¹⁷ 平成 19 年値の経営主体別の収入・費用が得られる介護サービス種別は、訪問介護（医療法人以外）、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護（医療法人以外）、居宅介護支援（医療法人以外）、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護。

図表 IV-4 介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）の決算年度、月

	決算年度、月		西暦	
令和4年度介護事業経営概況調査	令和3年度決算	令和2年度決算	2021	2020
令和元年度介護事業経営概況調査	平成30年度決算	平成29年度決算	2018	2017
平成28年度介護事業経営概況調査	平成27年度決算	平成26年度決算	2015	2016
平成25年度介護事業経営概況調査	平成24年度決算		2012	
平成22年度介護事業経営概況調査	平成22年9月1か月		2010.9	
平成19年度介護事業経営概況調査	平成19年9月1か月		2007.9	
平成16年度介護事業経営概況調査	平成16年9月1か月		2004.9	

2. フロー項目の推計結果

(1) 2021（令和3）年

介護分野の全体像

2021 年において、介護部門全体では介護事業収益計が 14.9 兆円、介護事業費用計が 14.2 兆円である。介護事業収益の中では介護料収入が 12.4 兆円と多い。また、介護事業費用の中では給与費が 9.3 兆円と多い。

部門別には非営利部門が介護事業収益計では 59.9%、介護事業費用計では 61.5%と最も高い割合となっており、次いで、営利部門がそれぞれ 38.4%、36.8%となっている。

図表 IV-5 介護分野の収入・費用の全体（部門別、2021 年）

		(金額：10億円、構成比：%)			
		全体	非営利部門 (部門構成比)	公的部門 (部門構成比)	営利部門 (部門構成比)
施設・事業所数		209,266	99,417 (47.5)	1,700 (0.8)	108,149 (51.7)
介護事業収益	介護料収入	12,422.5	7,395.4 (59.5)	206.6 (1.7)	4,820.5 (38.8)
	保険外の利用料	2,492.6	1,530.6 (61.4)	45.3 (1.8)	916.7 (36.8)
	補助金収入	21.3	18.1 (84.7)	0.2 (1.1)	3.0 (14.2)
	介護報酬査定減	-5.4	-4.9 (91.1)	-0.1 (1.1)	-0.4 (7.8)
介護事業費用	給与費	9,332.5	5,859.0 (62.8)	169.8 (1.8)	3,303.7 (35.4)
	減価償却費	687.8	513.4 (74.6)	10.8 (1.6)	163.6 (23.8)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-121.8	-119.5 (98.1)	-2.0 (1.7)	-0.3 (0.2)
	その他	4,253.7	2,445.4 (57.5)	73.7 (1.7)	1,734.6 (40.8)
	その他 うち委託費	843.2	598.6 (71.0)	19.3 (2.3)	225.2 (26.7)
介護事業外収益	借入金補助金収入	12.2	3.2 (26.4)	0.1 (1.1)	8.9 (72.5)
介護事業外費用	借入金利息	58.7	34.0 (57.9)	0.7 (1.1)	24.1 (41.0)
特別損失	本部費繰入	291.8	37.3 (12.8)	1.8 (0.6)	252.8 (86.6)
新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入		38.1	23.6 (61.8)	0.6 (1.6)	14.0 (36.6)
法人税等		63.5	20.1 (31.6)	0.4 (0.6)	43.1 (67.8)
介護事業収益計		14,931.0	8,939.1 (59.9)	252.1 (1.7)	5,739.8 (38.4)
介護事業費用計		14,152.3	8,698.4 (61.5)	252.3 (1.8)	5,201.6 (36.8)

介護サービス種別

2021 年の介護事業費用計を介護サービス種別にみると、居宅サービス事業所が 44.5%、介護保険施設が 34.2%、地域密着型サービス事業が 17.4%、居宅介護支援事業所が 3.8%となっている。

介護保険施設では、介護老人福祉施設が全体の 19.5%、介護老人保健施設が 12.6%を占める。また、居宅サービス事業所では、通所介護が全体の 11.0%を占める。

2016 年から 2021 年にかけて、介護事業費用計は介護サービス種合計では 18.5%増加している。介護サービス種別には、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）（228.3%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（157.3%）、訪問看護ステーション（90.1%）で高い伸び率を示している。

図表 IV-6 介護分野の介護事業費用計の状況（介護サービス種別、2021 年、2016 年）

（金額：10億円、構成比・変化率：％）

		2021年 （サービス種構成比）		2016年 （サービス種構成比）		変化率
合計		14,152.3	(100.0)	11,943.2	(100.0)	18.5
介護保険施設	計	4,845.2	(34.2)	4,377.7	(36.7)	10.7
	介護老人福祉施設	2,756.0	(19.5)	2,301.8	(19.3)	19.7
	介護老人保健施設	1,776.9	(12.6)	1,636.4	(13.7)	8.6
	介護療養型医療施設	87.0	(0.6)	439.4	(3.7)	-80.2
	介護医療院	225.3	(1.6)	-	-	-
居宅サービス事業所	計	6,300.6	(44.5)	5,070.9	(42.5)	24.3
	訪問介護	1,232.6	(8.7)	905.5	(7.6)	36.1
	訪問入浴介護	59.8	(0.4)	50.8	(0.4)	17.8
	訪問看護ステーション	474.9	(3.4)	249.8	(2.1)	90.1
	通所介護	1,557.3	(11.0)	1,340.2	(11.2)	16.2
	通所リハビリテーション	507.9	(3.6)	504.3	(4.2)	0.7
	短期入所生活介護	613.6	(4.3)	534.1	(4.5)	14.9
	特定施設入居者生活介護	1,257.9	(8.9)	1,018.6	(8.5)	23.5
	福祉用具貸与	596.6	(4.2)	467.5	(3.9)	27.6
居宅介護支援事業所		544.1	(3.8)	482.6	(4.0)	12.7
地域密着型サービス事業所	計	2,462.4	(17.4)	2,012.0	(16.8)	22.4
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	72.3	(0.5)	28.1	(0.2)	157.3
	夜間対応型訪問介護	4.7	(0.0)	2.9	(0.0)	61.7
	地域密着型通所介護	566.9	(4.0)	514.9	(4.3)	10.1
	認知症対応型通所介護	100.7	(0.7)	96.4	(0.8)	4.5
	小規模多機能型居宅介護	324.6	(2.3)	261.3	(2.2)	24.2
	認知症対応型共同生活介護	960.7	(6.8)	825.4	(6.9)	16.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	35.6	(0.3)	28.3	(0.2)	25.8
	地域密着型介護老人福祉施設	328.8	(2.3)	234.0	(2.0)	40.6
	複合型サービス （看護小規模多機能型居宅介護）	68.1	(0.5)	20.7	(0.2)	228.3

非営利部門の経営主体構成

2021 年の非営利部門の介護事業費用について、社会福祉法人（社協除く）、社会福祉協議会、医療法人の構成をみた。ここでは、介護サービス種の中でこれらの法人毎の費用が示されているもののみを整理していることに留意が必要である。介護サービス種合計では、社会福祉法人（社協除く）が 58.6%、医療法人が 31.7%となっている。社会福祉法人（社協除く）の構成比が高い介護サービス種としては、介護老人福祉施設（99.6%）、地域密着型介護老人福祉施設（98.7%）、短期入所生活介護（92.3%）が挙げられる。また、医療法人の構成比が高い介護サービス種としては、介護医療院（93.0%）、介護療養型医療施設（92.5%）

通所リハビリテーション（86.1％）、介護老人保健施設（78.7％）となっている。社会福祉協議会については、訪問入浴介護で35.7％と最も高い割合となっている。

図表 IV-7 非営利分野の介護事業費用計の経営主体構成（介護サービス種別、2021 年）

(金額：10億円、構成比：％)

		非営利部門	うち社会福祉法人（社協除く） （法人種構成比）	うち社会福祉協議会 （法人種構成比）	うち医療法人 （法人種構成比）	うちその他 （法人種構成比）
合計		8,698.4	5,097.2 (58.6)	162.8 (1.9)	2,759.9 (31.7)	678.5 (7.8)
介護保険施設	計	4,647.3	2,892.5 (62.2)	7.6 (0.2)	1,627.1 (35.0)	120.1 (2.6)
	介護老人福祉施設	2,633.7	2,623.4 (99.6)	7.6 (0.3)	-	2.7 (0.1)
	介護老人保健施設	1,710.0	266.4 (15.6)	-	1,345.2 (78.7)	98.4 (5.8)
	介護療養型医療施設	82.6	-	-	76.5 (92.5)	6.2 (7.5)
	介護医療院	220.9	2.7 (1.2)	-	205.4 (93.0)	12.8 (5.8)
居宅サービス事業所	計	2,543.5	1,288.2 (50.6)	108.5 (4.3)	782.0 (30.7)	364.8 (14.3)
	訪問介護	294.8	113.1 (38.4)	35.4 (12.0)	62.4 (21.2)	83.8 (28.4)
	訪問入浴介護	6.2	2.8 (45.4)	2.2 (35.7)	-	1.2 (18.9)
	訪問看護ステーション	163.3	25.0 (15.3)	-	85.1 (52.1)	53.2 (32.6)
	通所介護	705.5	468.7 (66.4)	66.5 (9.4)	110.2 (15.6)	60.2 (8.5)
	通所リハビリテーション	496.3	-	-	427.2 (86.1)	69.1 (13.9)
	短期入所生活介護	504.5	465.4 (92.3)	4.4 (0.9)	-	34.7 (6.9)
	特定施設入居者生活介護	343.3	213.2 (62.1)	-	97.1 (28.3)	33.0 (9.6)
	福祉用具貸与	29.6	-	-	-	29.6 (100.0)
居宅介護支援事業所		308.1	131.0 (42.5)	31.6 (10.3)	104.7 (34.0)	40.8 (13.2)
地域密着型サービス事業所	計	1,199.4	785.4 (65.5)	15.2 (1.3)	246.0 (20.5)	152.8 (12.7)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29.7	14.9 (50.0)	-	10.7 (35.9)	4.2 (14.1)
	夜間対応型訪問介護	1.4	1.0 (72.4)	-	-	0.4 (27.6)
	地域密着型通所介護	137.4	57.2 (41.7)	10.1 (7.4)	28.0 (20.4)	42.0 (30.6)
	認知症対応型通所介護	62.0	40.6 (65.5)	2.4 (3.8)	-	19.0 (30.7)
	小規模多機能型居宅介護	171.6	101.6 (59.2)	-	38.2 (22.3)	31.9 (18.6)
	認知症対応型共同生活介護	415.4	222.1 (53.5)	-	147.9 (35.6)	45.4 (10.9)
	地域密着型特定施設入居者生活介護	18.8	11.1 (59.1)	-	6.5 (34.4)	1.2 (6.4)
	地域密着型介護老人福祉施設	328.8	324.6 (98.7)	2.6 (0.8)	-	1.5 (0.5)
	複合型サービス （看護小規模多機能型居宅介護）	34.3	12.3 (36.0)	-	14.8 (43.1)	7.2 (21.0)

（備考）介護サービスの種類によって費用が明示的に集計されている主体が異なる（例えば、「介護医療院」では、経営主体が社会福祉法人の場合が存在するが、費用データでは、社会福祉協議会について集計されていない）。このように、社会福祉法人（社協除く）、社会福祉協議会、医療法人の費用が明示的に分類されていない場合には、いずれも「うちその他」に含めている。

図表 IV-8 介護分野の介護事業費用計の状況（介護サービス種別、2006 年～2021 年）

（金額：10億円、構成比・変化率：％）

		2006年 （サービス種構成比）	2011年 （サービス種構成比）	2016年 （サービス種構成比）	2021年 （サービス種構成比）	変化率		
						06→11	11→16	16→21
合計		8,836.0 (100.0)	9,515.8 (100.0)	11,943.2 (100.0)	14,152.3 (100.0)	7.7	25.5	18.5
介護保険施設	計	4,695.3 (53.1)	3,835.3 (40.3)	4,377.7 (36.7)	4,845.2 (34.2)	-18.3	14.1	10.7
	介護老人福祉施設	1,968.6 (22.3)	1,728.4 (18.2)	2,301.8 (19.3)	2,756.0 (19.5)	-12.2	33.2	19.7
	介護老人保健施設	1,475.4 (16.7)	1,393.3 (14.6)	1,636.4 (13.7)	1,776.9 (12.6)	-5.6	17.5	8.6
	介護療養型医療施設	1,251.2 (14.2)	713.6 (7.5)	439.4 (3.7)	87.0 (0.6)	-43.0	-38.4	-80.2
	介護医療院	- -	- -	- -	225.3 (1.6)	-	-	-
居宅サービス事業所	計	3,427.1 (38.8)	4,339.0 (45.6)	5,070.9 (42.5)	6,300.6 (44.5)	26.6	16.9	24.3
	訪問介護	798.8 (9.0)	858.1 (9.0)	905.5 (7.6)	1,232.6 (8.7)	7.4	5.5	36.1
	訪問入浴介護	50.6 (0.6)	61.8 (0.6)	50.8 (0.4)	59.8 (0.4)	22.0	-17.7	17.8
	訪問看護ステーション	201.8 (2.3)	152.0 (1.6)	249.8 (2.1)	474.9 (3.4)	-24.7	64.4	90.1
	通所介護	930.0 (10.5)	1,225.4 (12.9)	1,340.2 (11.2)	1,557.3 (11.0)	31.8	9.4	16.2
	通所リハビリテーション	439.7 (5.0)	518.9 (5.5)	504.3 (4.2)	507.9 (3.6)	18.0	-2.8	0.7
	短期入所生活介護	335.8 (3.8)	452.1 (4.8)	534.1 (4.5)	613.6 (4.3)	34.6	18.1	14.9
	特定施設入居者生活介護	462.7 (5.2)	740.0 (7.8)	1,018.6 (8.5)	1,257.9 (8.9)	59.9	37.7	23.5
	福祉用具貸与	207.6 (2.3)	330.8 (3.5)	467.5 (3.9)	596.6 (4.2)	59.3	41.3	27.6
居宅介護支援事業所		371.0 (4.2)	399.7 (4.2)	482.6 (4.0)	544.1 (3.8)	7.7	20.8	12.7
地域密着型サービス事業所	計	342.6 (3.9)	941.8 (9.9)	2,012.0 (16.8)	2,462.4 (17.4)	174.9	113.6	22.4
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	- -	- -	28.1 (0.2)	72.3 (0.5)	-	-	157.3
	夜間対応型訪問介護	- -	- -	2.9 (0.0)	4.7 (0.0)	-	-	61.7
	地域密着型通所介護	- -	- -	514.9 (4.3)	566.9 (4.0)	-	-	10.1
	認知症対応型通所介護	62.8 (0.7)	100.4 (1.1)	96.4 (0.8)	100.7 (0.7)	59.9	-4.0	4.5
	小規模多機能型居宅介護	9.0 (0.1)	143.8 (1.5)	261.3 (2.2)	324.6 (2.3)	1,504.9	81.7	24.2
	認知症対応型共同生活介護	264.8 (3.0)	633.4 (6.7)	825.4 (6.9)	960.7 (6.8)	139.2	30.3	16.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2.0 (0.0)	14.9 (0.2)	28.3 (0.2)	35.6 (0.3)	657.3	90.5	25.8
	地域密着型介護老人福祉施設	4.1 (0.0)	49.4 (0.5)	234.0 (2.0)	328.8 (2.3)	1,090.4	373.6	40.6
	複合型サービス （看護小規模多機能型居宅介護）	- -	- -	20.7 (0.2)	68.1 (0.5)	-	-	228.3

図表 IV-9 介護分野の一施設・事業所当たり介護事業費用計の状況（介護サービス種別、2006 年～2021 年）

（金額：100万円、変化率：％）

		一施設・事業所当たり介護事業費用計				変化率		
		2006年	2011年	2016年	2021年	06→11	11→16	16→21
合計								
介護保険施設								
	介護老人福祉施設	344.4	276.4	298.7	327.6	-19.8	8.1	9.6
	介護老人保健施設	435.1	374.6	385.9	415.3	-13.9	3.0	7.6
	介護療養型医療施設	427.2	378.0	331.9	206.6	-11.5	-12.2	-37.7
	介護医療院	-	-	-	365.2	-	-	-
居宅サービス事業所								
	訪問介護	38.1	30.6	25.9	34.6	-19.7	-15.6	33.8
	訪問入浴介護	22.5	25.9	24.5	35.1	14.8	-5.5	43.5
	訪問看護ステーション	36.9	25.1	26.2	35.0	-31.9	4.4	33.6
	通所介護	47.9	43.0	58.2	63.8	-10.4	35.4	9.6
	通所リハビリテーション	70.0	79.4	66.0	61.1	13.4	-16.8	-7.4
	短期入所生活介護	50.4	56.2	48.9	52.0	11.4	-12.9	6.4
	特定施設入居者生活介護	238.4	210.2	209.7	224.2	-11.8	-0.3	6.9
	福祉用具貸与	34.3	46.2	58.2	76.8	34.5	26.1	31.9
居宅介護支援事業所		13.5	11.9	11.9	13.9	-11.4	-0.5	17.5
地域密着型サービス事業所								
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	38.2	61.4	-	-	60.6
	夜間対応型訪問介護	-	-	12.8	21.1	-	-	65.3
	地域密着型通所介護	-	-	24.4	29.0	-	-	18.4
	認知症対応型通所介護	25.3	26.0	22.7	26.8	2.9	-12.6	18.0
	小規模多機能型居宅介護	47.9	49.1	51.0	57.8	2.5	3.8	13.4
	認知症対応型共同生活介護	31.7	59.5	63.2	68.2	87.7	6.1	8.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	85.3	85.9	91.3	97.5	0.7	6.3	6.9
	地域密着型介護老人福祉施設	96.5	106.0	118.3	132.9	9.8	11.6	12.3
	複合型サービス （看護小規模多機能型居宅介護）	-	-	68.0	83.3	-	-	22.6

3. 資産額の推計

介護機関の資産・負債については、介護事業に関する基礎調査等において、これらに関するデータは公表されておらず、流動資産（金融資産）、固定資産、負債のいずれも不明な現況にある。

このため、「産業連関表」や「法人土地・建物基本調査」等のデータを使用して、固定資産についてのみ、以下の方法により設備等と土地・建物毎に推計した。

(1) 設備等の推計方法

ベッドや椅子、医療機器等の設備の資産額については、2005 年以降の「産業連関表」の固定資本マトリックスの介護部門「建物以外の各資産額」より各年の資産フロー（固定資本形成額に相当）をまず算出した。その上で当該資産フローと各資産の耐用年数に対応する償却率（SNA のストック推計で使用している償却率より算出）を用いて、資産フローの蓄積と定率法による減価償却費控除の繰り返しにより各年の固定資本ストック（固定資産額の一部に相当）及び減価償却費（固定資本減耗に相当）を推計した。

図表 IV-10 介護分野の設備等の資産額、固定資本形成額

（単位：10 億円）

		2006	2011	2016	2021
設備等資産額（当期末）	全体	355.9	345.5	478.6	538.2
	公的部門	29.6	22.2	30.7	31.5
	営利部門	83.2	69.0	89.2	122.4
	非営利部門	243.1	254.3	358.6	384.3
	社会福祉法人（社協除く）	140.1	163.2	258.1	282.9
	社会福祉協議会	1.3	0.6	1.9	2.4
	医療法人	79.9	77.5	80.5	80.1
	その他の非営利団体	21.9	13.0	18.0	18.8
設備等固定資本形成	全体	103.2	103.0	221.7	283.1
	公的部門	8.3	5.2	14.0	15.0
	営利部門	24.2	20.9	41.4	64.8
	非営利部門	70.7	76.9	166.3	203.3
	社会福祉法人（社協除く）	40.7	49.4	119.7	149.7
	社会福祉協議会	0.4	0.2	0.9	1.3
	医療法人	23.2	23.4	37.3	42.4
	その他の非営利団体	6.4	3.9	8.4	10.0

(2) 土地・建物の推計方法

土地・建物の資産額については、以下の方法を用いた。

1) 公的以外の介護事業の資産額の推計

まず、「法人土地・建物基本調査」の土地、建物それぞれの資産額から「介護」分を切り分けた。

具体的には、(会社を含む)法人業種の統計表の「社会保険・社会福祉・介護事業」の土地、建物の資産額に対して、「産業連関表」の国内生産額表等から算出した「(公的以外の)介護事業/(公的以外の)社会保険・社会福祉・介護事業」の比率を乗じて、「(会社＝営利団体を含む)法人業種の介護事業についての土地、建物の資産額」を推計した。

ここで、「産業連関表」では公的以外の介護事業の国内生産額は得られないため、介護事業の経営主体別収支推計額での費用合計を産出額とみなして、「産業連関表」上の(公的を含む)介護事業の公的以外の国内生産額に対して、(公的部門以外の費用合計/公的部門を含む費用合計)を乗じて公的以外の介護事業の国内生産額を推計した。

その上で、「法人土地・建物基本調査」の調査年以外の年次の土地、建物の資産額について、直線補完方式により推計した。

2) 開設主体別の介護事業の資産額の推計

上記 1)で算出した(公的を除き、会社を含む)介護事業の土地、建物の資産額に対して、フローで算出した開設主体別の費用中の減価償却費を用いて、開設主体別(公的部門、非営利部門、営利部門別、さらに、非営利部門については細分化)の土地、建物の資産額を推計した。

ここで、開設主体別の費用は、「介護事業経営実態(概況)調査」の施設・事業所当たりの費用に、「介護サービス施設・事業所調査」の開設主体別施設・サービス事業所数を乗じて算出している。

なお、減価償却費の対象資産は主に建物、設備、輸送用機器などだが、介護事業の場合、建物資産のウェイトが高い。土地については減価償却の対象ではないが、建物と主にその敷地である土地の資産とはある程度連動することから、建物と同じ方法で土地資産額も推計した。

3) 令和 5 年度「法人土地・建物基本調査」の未公表への対応

土地と建物の資産額調査結果については、令和 5 年調査(調査時点は令和 4(2022)年)結果は本推計時点では公表されていない。そのため、平成 30 年調査(調査時点は平成 29(2017)年)結果をベンチマークとし、最新の作成年次である令和 3(2021)年以降を延長推計した。

具体的には、以下の方法で 2017 年から 2021 年にかけての介護サービス施設・事業所の減価償却額の増減率を算出し、これを 2017 年調査結果に乗じることで 2021 年値を推計した。

・介護サービス施設：

4つの施設種ごとに、施設数×1施設当たりの減価償却額を算出した。

・介護サービス事業所：

サービス種が多数に及ぶため事業所数が多いサービス種として、「居宅サービス事業所」については、訪問介護、訪問看護ステーション、通所介護の3つについて、「地域密着型サービス事業所」については、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護の2つについて、各事業所数と1事業所当たりの減価償却額を用いて加重平均した推計額を「居宅サービス事業所」「地域密着型サービス事業所」の平均的な1事業所当たり減価償却額とした。

居宅サービス事業所減価償却費総額

= 居宅サービス事業所総数

× 居宅サービス事業所の平均的な1事業所当たり減価償却費

地域密着型サービス事業所減価償却費総額

= 地域密着型サービス事業所総数

× 地域密着型サービス事業所の平均的な1事業所当たり減価償却費

2017、2021 各年度の介護サービス施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所の総減価償却額を合計し、2021 年度合計値 / 2017 年度合計値により延長推計に用いる増減率を算出した。

ここでは、介護施設・事業所については、「1施設・事業所当たりの減価償却額」のデータしかないため、ある程度、建物とその敷地である土地の資産額の規模を反映させることにより、土地・建物資産額の延長推計指標に用いることとした。また、介護施設・事業所の場合、国公立も若干あるもののほとんどが法人経営であることや作業が困難なことから控除措置は講じていない。

(3) 建物の投資額（固定資本形成）の推計方法

介護分野の建物の投資額（固定資本形成）については、2005 年以降の「産業連関表」の固定資本マトリックスの介護部門「建築物（非住宅建築、建設補修）資産額」を基準に基本的には中間補完方式により各年の資産フローを作成したものをを用いた。

図表 IV-11 介護分野の土地・建物の資産額、建物の固定資本形成の状況

（単位：10 億円）

		2006	2011	2016	2021
土地資産額	全体	2,940.7	3,074.5	3,693.7	4,287.9
	公的部門	56.4	59.1	66.7	67.5
	営利部門	735.0	643.7	722.8	1,019.7
	非営利部門	2,149.3	2,371.7	2,904.1	3,200.6
	社会福祉法人（社協除く）	1,238.0	1,522.1	2,090.7	2,356.4
	社会福祉協議会	11.6	5.3	15.6	20.4
	医療法人	705.9	723.2	651.8	666.9
	その他の非営利団体	193.8	121.1	146.0	157.0
建物資産額	全体	3,540.6	3,835.8	5,399.9	6,268.6
	公的部門	67.9	73.7	97.6	98.7
	営利部門	885.0	803.1	1,056.7	1,490.7
	非営利部門	2,587.7	2,959.0	4,245.6	4,679.1
	社会福祉法人（社協除く）	1,490.6	1,899.0	3,056.6	3,444.9
	社会福祉協議会	14.0	6.6	22.8	29.8
	医療法人	849.9	902.3	952.9	974.9
	その他の非営利団体	233.3	151.1	213.4	229.5
建物固定資本形成	全体	137.7	307.5	479.2	563.8
	公的部門	9.1	27.1	44.3	47.5
	営利部門	32.8	59.8	86.7	124.7
	非営利部門	95.8	220.5	348.2	391.5
	社会福祉法人（社協除く）	55.2	141.5	250.7	288.3
	社会福祉協議会	0.5	0.5	1.9	2.5
	医療法人	31.5	67.2	78.2	81.6
	その他の非営利団体	8.6	11.3	17.5	19.2

4. 介護分野の勘定表の作成

前節までの推計結果をもとに、介護分野の勘定表を作成した。

(1) 費目の整理

介護分野の勘定表作成に当たって、「介護事業経営実態調査」「介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」の費目と SNA の項目の対応は以下のとおりである。

図表 IV-12 介護事業経営実態調査等の費目と SNA の項目の対応

介護事業経営実態調査等の費目	SNA の項目
（介護事業収益）＊	
総額	産出額
（介護事業費用）	
給与費	雇用者報酬
減価償却費	固定資本減耗
国庫補助金等特別積立金取崩額	（控除）その他経常移転（受取）
その他	中間消費
（介護事業外収益）	
借入金利息補助金収入	その他経常移転（受取）
（介護事業外費用）	
借入金利息	財産所得（支払）
（特別損失）	
本部費繰入	その他経常移転（支払）
（新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入）	その他経常移転（受取）
（法人税等）	所得・富等に課される経常税

＊ 介護事業収益の内訳となる「補助金収入」は、介護職員処遇改善補助金、物価高騰関連対策補助金、その他の補助金から成り個別の補助金額は不明であり、その他経常移転（受取）分との仕分けができないため、産出額に一括計上した。

(2) 介護分野の勘定表の作成結果

上記の対応関係に基づいて、介護分野の勘定表を作成した（図表 IV-24～図表 IV-27）。

介護分野の各勘定項目の全体像、部門構成

介護分野の各勘定項目の部門構成を整理した（図表 IV-13～図表 IV-16）。2021 年の介護分野の産出額は 14 兆 9,310 億円であった。このうち、非営利部門が 8 兆 9,391 億円（59.9％）、営利部門が 5 兆 7,398 億円（38.4％）、公的部門が 2,521 億円（1.7％）となっており、非営利部門が大きな割合を占める。また、非営利部門の中では、社会福祉法人（社協以外）が 5 兆

2,253 億円（58.5％）、医療法人が 2 兆 8,434 億円（31.8％）となっており、構成比が高い。

産出を構成する費目について、部門構成比の特徴をみると、フローでは雇用者報酬、固定資本減耗、固定資本形成で全体に占める非営利部門の構成比が高く、逆に、営業余剰、可処分所得で非営利部門の構成比が低く、営利部門構成比が高い。

ストックでは、生産資産、非生産資産共に全体に占める非営利部門の構成比が高く、非営利部門の中では社会福祉法人（社協を除く）の構成比が高い。時系列では、全体に占める非営利部門の構成比が徐々に低下しており、逆に、営利部門の構成比が高まっている。また、非営利部門の中では、社会福祉法人（社協を除く）の構成比が徐々に高まり、医療法人の構成比が低下している。

介護分野の各勘定項目の費目構成

介護分野の勘定項目について、産出 = 100 としたときの各費目の大きさをみた（図表 IV-17 ~ 図表 IV-20）。部門別には非営利部門、公的部門、営利部門のいずれも雇用者報酬が最も高いが、2021 年について見てみると、公的部門で 67.4、非営利部門で 65.5 と、営利部門での 57.6 よりかなり高くなっている。また、固定資本減耗でも営利部門が最も低い。反対に営業余剰は営利部門で 9.4 と高く、公的部門ではマイナスになっている。その他、生産資産、非生産資産については、いずれも、非営利部門、公的部門で、営利部門よりもかなり高くなっている。経年的には大きな違いはみられない。

非営利部門についてみると、社会福祉協議会では雇用者報酬が 79.7 と他の主体よりもかなり高い。その他の主体では違いはあまりみられない。一方で、資産額については主体による違いが大きく、社会福祉法人（社協を除く）において高い値となっており、反対に、社会福祉協議会では低い。経年的には大きな違いはみられない。

図表 IV-13 介護分野の各勘定項目の部門構成（2021 年）〔10 億円、％〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	14,931.0	100.0%	8,939.1	59.9%	252.1	1.7%	5,739.8	38.4%	5,225.3	58.5%	164.8	1.8%	2,843.4	31.8%	705.6	7.9%
中間消費	4,253.7	100.0%	2,445.4	57.5%	73.7	1.7%	1,734.6	40.8%	1,376.4	56.3%	29.0	1.2%	854.1	34.9%	185.9	7.6%
付加価値（総）	10,677.3	100.0%	6,493.7	60.8%	178.4	1.7%	4,005.2	37.5%	3,848.9	59.3%	135.8	2.1%	1,989.3	30.6%	519.7	8.0%
雇用者報酬	9,332.5	100.0%	5,859.0	62.8%	169.8	1.8%	3,303.7	35.4%	3,460.9	59.1%	131.3	2.2%	1,798.8	30.7%	468.0	8.0%
固定資本減耗	687.8	100.0%	513.4	74.6%	10.8	1.6%	163.6	23.8%	378.0	73.6%	3.3	0.6%	107.0	20.8%	25.2	4.9%
営業余剰	657.0	100.0%	121.3	18.5%	-2.2	-0.3%	538.0	81.9%	10.1	8.3%	1.2	1.0%	83.5	68.9%	26.5	21.9%
可処分所得	415.1	100.0%	176.2	42.4%	-2.2	-0.5%	241.1	58.1%	84.0	47.7%	0.5	0.3%	73.8	41.9%	17.9	10.1%
総固定資本形成	846.9	100.0%	594.9	70.2%	62.5	7.4%	189.5	22.4%	438.0	73.6%	3.8	0.6%	123.9	20.8%	29.2	4.9%
（ストック）																
生産資産	6,806.8	100.0%	5,063.4	74.4%	130.2	1.9%	1,613.2	23.7%	3,727.9	73.6%	32.2	0.6%	1,055.0	20.8%	248.3	4.9%
非生産資産	4,287.9	100.0%	3,200.6	74.6%	67.5	1.6%	1,019.7	23.8%	2,356.4	73.6%	20.4	0.6%	666.9	20.8%	157.0	4.9%

（注）非営利部門から営利部門の構成比は全体に対する割合、社会福祉法人からその他の非営利部門の構成比は非営利部門に対する割合

図表 IV-14 介護分野の各勘定項目の部門構成（2016 年）〔10 億円、％〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	12,640.6	100.0%	8,174.3	64.7%	259.5	2.1%	4,206.8	33.3%	4,514.1	55.2%	187.4	2.3%	2,794.4	34.2%	678.4	8.3%
中間消費	3,583.1	100.0%	2,175.3	60.7%	74.2	2.1%	1,333.6	37.2%	1,152.0	53.0%	31.2	1.4%	815.9	37.5%	176.1	8.1%
付加価値（総）	9,057.6	100.0%	5,999.0	66.2%	185.3	2.0%	2,873.2	31.7%	3,362.0	56.0%	156.2	2.6%	1,978.5	33.0%	502.3	8.4%
雇用者報酬	7,888.0	100.0%	5,324.7	67.5%	172.2	2.2%	2,391.1	30.3%	2,987.4	56.1%	145.4	2.7%	1,745.1	32.8%	446.7	8.4%
固定資本減耗	592.5	100.0%	465.9	78.6%	10.7	1.8%	116.0	19.6%	335.4	72.0%	2.5	0.5%	104.6	22.4%	23.4	5.0%
営業余剰	577.0	100.0%	208.5	36.1%	2.4	0.4%	366.1	63.5%	39.3	18.8%	8.3	4.0%	128.8	61.8%	32.1	15.4%
可処分所得	383.1	100.0%	228.7	59.7%	0.1	0.0%	154.3	40.3%	108.5	47.5%	5.6	2.5%	95.3	41.7%	19.3	8.4%
総固定資本形成	700.9	100.0%	514.5	73.4%	58.3	8.3%	128.1	18.3%	370.4	72.0%	2.8	0.5%	115.5	22.4%	25.9	5.0%
（ストック）																
生産資産	5,878.5	100.0%	4,604.2	78.3%	128.3	2.2%	1,146.0	19.5%	3,314.7	72.0%	24.8	0.5%	1,033.3	22.4%	231.4	5.0%
非生産資産	3,693.7	100.0%	2,904.1	78.6%	66.7	1.8%	722.8	19.6%	2,090.7	72.0%	15.6	0.5%	651.8	22.4%	146.0	5.0%

（注）非営利部門から営利部門の構成比は全体に対する割合、社会福祉法人からその他の非営利部門の構成比は非営利部門に対する割合

図表 IV-15 介護分野の各勘定項目の部門構成（2011 年）〔10 億円、％〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	10,391.9	100.0%	7,227.4	69.5%	297.0	2.9%	2,867.5	27.6%	3,631.0	50.2%	108.4	1.5%	2,834.3	39.2%	653.6	9.0%
中間消費	2,908.9	100.0%	1,955.6	67.2%	86.6	3.0%	866.7	29.8%	926.1	47.4%	10.0	0.5%	849.4	43.4%	170.2	8.7%
付加価値（総）	7,483.0	100.0%	5,271.8	70.5%	210.4	2.8%	2,000.8	26.7%	2,704.9	51.3%	98.4	1.9%	1,985.0	37.7%	483.5	9.2%
雇用者報酬	6,197.4	100.0%	4,464.5	72.0%	177.7	2.9%	1,555.2	25.1%	2,280.7	51.1%	93.1	2.1%	1,658.8	37.2%	431.9	9.7%
固定資本減耗	503.2	100.0%	388.2	77.1%	9.7	1.9%	105.3	20.9%	249.1	64.2%	0.9	0.2%	118.4	30.5%	19.8	5.1%
営業余剰	782.4	100.0%	419.1	53.6%	23.0	2.9%	340.3	43.5%	175.1	41.8%	4.5	1.1%	207.8	49.6%	31.7	7.6%
可処分所得	654.8	100.0%	403.7	61.7%	29.3	4.5%	221.8	33.9%	226.7	56.2%	3.7	0.9%	146.8	36.4%	26.5	6.6%
総固定資本形成	410.5	100.0%	297.4	72.5%	32.3	7.9%	80.7	19.7%	190.9	64.2%	0.7	0.2%	90.7	30.5%	15.2	5.1%
（ストック）																
生産資産	4,181.3	100.0%	3,213.3	76.8%	95.9	2.3%	872.1	20.9%	2,062.2	64.2%	7.2	0.2%	979.8	30.5%	164.1	5.1%
非生産資産	3,074.5	100.0%	2,371.7	77.1%	59.1	1.9%	643.7	20.9%	1,522.1	64.2%	5.3	0.2%	723.2	30.5%	121.1	5.1%

（注）非営利部門から営利部門の構成比は全体に対する割合、社会福祉法人からその他の非営利部門の構成比は非営利部門に対する割合

図表 IV-16 介護分野の各勘定項目の部門構成（2006 年）〔10 億円、％〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	9,392.1	100.0%	7,362.5	78.4%	347.1	3.7%	1,682.5	17.9%	3,329.4	45.2%	175.3	2.4%	3,208.2	43.6%	649.6	8.8%
中間消費	2,541.4	100.0%	2,001.9	78.8%	103.0	4.1%	436.5	17.2%	892.0	44.6%	13.9	0.7%	946.2	47.3%	149.9	7.5%
付加価値（総）	6,850.7	100.0%	5,360.6	78.2%	244.1	3.6%	1,246.0	18.2%	2,437.5	45.5%	161.4	3.0%	2,262.1	42.2%	499.7	9.3%
雇用者報酬	5,742.7	100.0%	4,645.1	80.9%	213.1	3.7%	884.6	15.4%	2,147.2	46.2%	148.2	3.2%	1,922.8	41.4%	426.9	9.2%
固定資本減耗	664.0	100.0%	485.3	73.1%	12.7	1.9%	166.0	25.0%	279.6	57.6%	2.6	0.5%	159.4	32.8%	43.8	9.0%
営業余剰	443.9	100.0%	230.2	51.8%	18.3	4.1%	195.4	44.0%	10.7	4.7%	10.6	4.6%	179.8	78.1%	29.0	12.6%
可処分所得	486.8	100.0%	272.1	55.9%	17.8	3.7%	197.0	40.5%	92.6	34.0%	5.3	2.0%	124.0	45.6%	50.1	18.4%
総固定資本形成	240.9	100.0%	166.5	69.1%	17.4	7.2%	56.9	23.6%	95.9	57.6%	0.9	0.5%	54.7	32.8%	15.0	9.0%
（ストック）																
生産資産	3,896.6	100.0%	2,830.9	72.7%	97.5	2.5%	968.1	24.8%	1,630.7	57.6%	15.3	0.5%	929.7	32.8%	255.2	9.0%
非生産資産	2,940.7	100.0%	2,149.3	73.1%	56.4	1.9%	735.0	25.0%	1,238.0	57.6%	11.6	0.5%	705.9	32.8%	193.8	9.0%

（注）非営利部門から営利部門の構成比は全体に対する割合、社会福祉法人からその他の非営利部門の構成比は非営利部門に対する割合

図表 IV-17 介護分野の各勘定項目の費目構成（2021 年）〔10 億円、産出=100 としたときの比率〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	14,931.0	100.0	8,939.1	100.0	252.1	100.0	5,739.8	100.0	5,225.3	100.0	164.8	100.0	2,843.4	100.0	705.6	100.0
中間消費	4,253.7	28.5	2,445.4	27.4	73.7	29.2	1,734.6	30.2	1,376.4	26.3	29.0	17.6	854.1	30.0	185.9	26.4
付加価値（総）	10,677.3	71.5	6,493.7	72.6	178.4	70.8	4,005.2	69.8	3,848.9	73.7	135.8	82.4	1,989.3	70.0	519.7	73.6
雇用者報酬	9,332.5	62.5	5,859.0	65.5	169.8	67.4	3,303.7	57.6	3,460.9	66.2	131.3	79.7	1,798.8	63.3	468.0	66.3
固定資本減耗	687.8	4.6	513.4	5.7	10.8	4.3	163.6	2.8	378.0	7.2	3.3	2.0	107.0	3.8	25.2	3.6
営業余剰	657.0	4.4	121.3	1.4	-2.2	-0.9	538.0	9.4	10.1	0.2	1.2	0.7	83.5	2.9	26.5	3.8
可処分所得	415.1	2.8	176.2	2.0	-2.2	-0.9	241.1	4.2	84.0	1.6	0.5	0.3	73.8	2.6	17.9	2.5
総固定資本形成	846.9	5.7	594.9	6.7	62.5	24.8	189.5	3.3	438.0	8.4	3.8	2.3	123.9	4.4	29.2	4.1
（ストック）																
生産資産	6,806.8	45.6	5,063.4	56.6	130.2	51.6	1,613.2	28.1	3,727.9	71.3	32.2	19.6	1,055.0	37.1	248.3	35.2
非生産資産	4,287.9	28.7	3,200.6	35.8	67.5	26.8	1,019.7	17.8	2,356.4	45.1	20.4	12.4	666.9	23.5	157.0	22.2

図表 IV-18 介護分野の各勘定項目の費目構成（2016 年）〔10 億円、産出=100 としたときの比率〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	12,640.6	100.0	8,174.3	100.0	259.5	100.0	4,206.8	100.0	4,514.1	100.0	187.4	100.0	2,794.4	100.0	678.4	100.0
中間消費	3,583.1	28.3	2,175.3	26.6	74.2	28.6	1,333.6	31.7	1,152.0	25.5	31.2	16.7	815.9	29.2	176.1	26.0
付加価値（総）	9,057.6	71.7	5,999.0	73.4	185.3	71.4	2,873.2	68.3	3,362.0	74.5	156.2	83.3	1,978.5	70.8	502.3	74.0
雇用者報酬	7,888.0	62.4	5,324.7	65.1	172.2	66.4	2,391.1	56.8	2,987.4	66.2	145.4	77.6	1,745.1	62.5	446.7	65.9
固定資本減耗	592.5	4.7	465.9	5.7	10.7	4.1	116.0	2.8	335.4	7.4	2.5	1.3	104.6	3.7	23.4	3.5
営業余剰	577.0	4.6	208.5	2.6	2.4	0.9	366.1	8.7	39.3	0.9	8.3	4.4	128.8	4.6	32.1	4.7
可処分所得	383.1	3.0	228.7	2.8	0.1	0.0	154.3	3.7	108.5	2.4	5.6	3.0	95.3	3.4	19.3	2.8
総固定資本形成	700.9	5.5	514.5	6.3	58.3	22.5	128.1	3.0	370.4	8.2	2.8	1.5	115.5	4.1	25.9	3.8
（ストック）																
生産資産	5,878.5	46.5	4,604.2	56.3	128.3	49.4	1,146.0	27.2	3,314.7	73.4	24.8	13.2	1,033.3	37.0	231.4	34.1
非生産資産	3,693.7	29.2	2,904.1	35.5	66.7	25.7	722.8	17.2	2,090.7	46.3	15.6	8.3	651.8	23.3	146.0	21.5

図表 IV-19 介護分野の各勘定項目の費目構成（2011 年）〔10 億円、産出=100 としたときの比率〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	10,391.9	100.0	7,227.4	100.0	297.0	100.0	2,867.5	100.0	3,631.0	100.0	108.4	100.0	2,834.3	100.0	653.6	100.0
中間消費	2,908.9	28.0	1,955.6	27.1	86.6	29.2	866.7	30.2	926.1	25.5	10.0	9.2	849.4	30.0	170.2	26.0
付加価値（総）	7,483.0	72.0	5,271.8	72.9	210.4	70.8	2,000.8	69.8	2,704.9	74.5	98.4	90.8	1,985.0	70.0	483.5	74.0
雇用者報酬	6,197.4	59.6	4,464.5	61.8	177.7	59.8	1,555.2	54.2	2,280.7	62.8	93.1	85.9	1,658.8	58.5	431.9	66.1
固定資本減耗	503.2	4.8	388.2	5.4	9.7	3.3	105.3	3.7	249.1	6.9	0.9	0.8	118.4	4.2	19.8	3.0
営業余剰	782.4	7.5	419.1	5.8	23.0	7.7	340.3	11.9	175.1	4.8	4.5	4.1	207.8	7.3	31.7	4.8
可処分所得	654.8	6.3	403.7	5.6	29.3	9.9	221.8	7.7	226.7	6.2	3.7	3.4	146.8	5.2	26.5	4.1
総固定資本形成	410.5	3.9	297.4	4.1	32.3	10.9	80.7	2.8	190.9	5.3	0.7	0.6	90.7	3.2	15.2	2.3
（ストック）																
生産資産	4,181.3	40.2	3,213.3	44.5	95.9	32.3	872.1	30.4	2,062.2	56.8	7.2	6.6	979.8	34.6	164.1	25.1
非生産資産	3,074.5	29.6	2,371.7	32.8	59.1	19.9	643.7	22.4	1,522.1	41.9	5.3	4.9	723.2	25.5	121.1	18.5

図表 IV-20 介護分野の各勘定項目の費目構成（2006 年）〔10 億円、産出=100 としたときの比率〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		非営利部門内訳							
									社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
（フロー）																
産出	9,392.1	100.0	7,362.5	100.0	347.1	100.0	1,682.5	100.0	3,329.4	100.0	175.3	100.0	3,208.2	100.0	649.6	100.0
中間消費	2,541.4	27.1	2,001.9	27.2	103.0	29.7	436.5	25.9	892.0	26.8	13.9	7.9	946.2	29.5	149.9	23.1
付加価値（総）	6,850.7	72.9	5,360.6	72.8	244.1	70.3	1,246.0	74.1	2,437.5	73.2	161.4	92.1	2,262.1	70.5	499.7	76.9
雇用者報酬	5,742.7	61.1	4,645.1	63.1	213.1	61.4	884.6	52.6	2,147.2	64.5	148.2	84.5	1,922.8	59.9	426.9	65.7
固定資本減耗	664.0	7.1	485.3	6.6	12.7	3.7	166.0	9.9	279.6	8.4	2.6	1.5	159.4	5.0	43.8	6.7
営業余剰	443.9	4.7	230.2	3.1	18.3	5.3	195.4	11.6	10.7	0.3	10.6	6.0	179.8	5.6	29.0	4.5
可処分所得	486.8	5.2	272.1	3.7	17.8	5.1	197.0	11.7	92.6	2.8	5.3	3.0	124.0	3.9	50.1	7.7
総固定資本形成	240.9	2.6	166.5	2.3	17.4	5.0	56.9	3.4	95.9	2.9	0.9	0.5	54.7	1.7	15.0	2.3
（ストック）																
生産資産	3,896.6	41.5	2,830.9	38.5	97.5	28.1	968.1	57.5	1,630.7	49.0	15.3	8.7	929.7	29.0	255.2	39.3
非生産資産	2,940.7	31.3	2,149.3	29.2	56.4	16.2	735.0	43.7	1,238.0	37.2	11.6	6.6	705.9	22.0	193.8	29.8

図表 IV-21 介護分野(非営利部門)の各勘定項目額の各年額〔10 億円〕

	非営利部門				社会福祉法人（社協以外）				社会福祉協議会				医療法人				その他の非営利部門			
	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021
（フロー）																				
産出	7,362.5	7,227.4	8,174.3	8,939.1	3,329.4	3,631.0	4,514.1	5,225.3	175.3	108.4	187.4	164.8	3,208.2	2,834.3	2,794.4	2,843.4	649.6	653.6	678.4	705.6
中間消費	2,001.9	1,955.6	2,175.3	2,445.4	892.0	926.1	1,152.0	1,376.4	13.9	10.0	31.2	29.0	946.2	849.4	815.9	854.1	149.9	170.2	176.1	185.9
付加価値（総）	5,360.6	5,271.8	5,999.0	6,493.7	2,437.5	2,704.9	3,362.0	3,848.9	161.4	98.4	156.2	135.8	2,262.1	1,985.0	1,978.5	1,989.3	499.7	483.5	502.3	519.7
雇用者報酬	4,645.1	4,464.5	5,324.7	5,859.0	2,147.2	2,280.7	2,987.4	3,460.9	148.2	93.1	145.4	131.3	1,922.8	1,658.8	1,745.1	1,798.8	426.9	431.9	446.7	468.0
固定資本減耗	485.3	388.2	465.9	513.4	279.6	249.1	335.4	378.0	2.6	0.9	2.5	3.3	159.4	118.4	104.6	107.0	43.8	19.8	23.4	25.2
営業余剰	230.2	419.1	208.5	121.3	10.7	175.1	39.3	10.1	10.6	4.5	8.3	1.2	179.8	207.8	128.8	83.5	29.0	31.7	32.1	26.5
可処分所得	272.1	403.7	228.7	176.2	92.6	226.7	108.5	84.0	5.3	3.7	5.6	0.5	124.0	146.8	95.3	73.8	50.1	26.5	19.3	17.9
総固定資本形成	166.5	297.4	514.5	594.9	95.9	190.9	370.4	438.0	0.9	0.7	2.8	3.8	54.7	90.7	115.5	123.9	15.0	15.2	25.9	29.2
（ストック）																				
生産資産	2,830.9	3,213.3	4,604.2	5,063.4	1,630.7	2,062.2	3,314.7	3,727.9	15.3	7.2	24.8	32.2	929.7	979.8	1,033.3	1,055.0	255.2	164.1	231.4	248.3
非生産資産	2,149.3	2,371.7	2,904.1	3,200.6	1,238.0	1,522.1	2,090.7	2,356.4	11.6	5.3	15.6	20.4	705.9	723.2	651.8	666.9	193.8	121.1	146.0	157.0

図表 IV-22 介護分野(非営利部門)の各勘定項目額の変化率〔％〕

	非営利部門				社会福祉法人（社協以外）				社会福祉協議会				医療法人				その他の非営利部門			
	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021
（フロー）																				
産出	-	-1.8	13.1	9.4	-	9.1	24.3	15.8	-	-38.2	72.9	-12.1	-	-11.7	-1.4	1.8	-	0.6	3.8	4.0
中間消費	-	-2.3	11.2	12.4	-	3.8	24.4	19.5	-	-28.3	213.3	-7.1	-	-10.2	-3.9	4.7	-	13.5	3.5	5.6
付加価値（総）	-	-1.7	13.8	8.2	-	11.0	24.3	14.5	-	-39.0	58.7	-13.1	-	-12.2	-0.3	0.5	-	-3.2	3.9	3.5
雇用者報酬	-	-3.9	19.3	10.0	-	6.2	31.0	15.8	-	-37.2	56.2	-9.7	-	-13.7	5.2	3.1	-	1.2	3.4	4.8
固定資本減耗	-	-20.0	20.0	10.2	-	-10.9	34.6	12.7	-	-66.9	188.7	30.4	-	-25.7	-11.7	2.3	-	-54.7	18.1	7.5
営業余剰	-	82.1	-50.3	-41.8	-	-	-77.6	-	-	-57.7	84.9	-85.3	-	15.5	-38.0	-35.2	-	9.2	1.3	-17.5
可処分所得	-	48.4	-43.4	-23.0	-	144.9	-52.1	-22.6	-	-31.0	53.1	-90.7	-	18.4	-35.1	-22.5	-	-47.1	-27.4	-7.2
総固定資本形成	-	78.6	73.0	15.6	-	99.0	94.1	18.2	-	-26.1	316.1	36.8	-	65.9	27.3	7.3	-	1.2	70.3	12.8
（ストック）																				
生産資産	-	13.5	43.3	10.0	-	26.5	60.7	12.5	-	-53.0	244.7	30.1	-	5.4	5.5	2.1	-	-35.7	41.0	7.3
非生産資産	-	10.4	22.4	10.2	-	22.9	37.4	12.7	-	-54.3	194.5	30.4	-	2.5	-9.9	2.3	-	-37.5	20.5	7.5

図表 IV-23 介護分野(非営利部門)の各勘定項目額の年平均変化率〔％〕

	非営利部門				社会福祉法人（社協以外）				社会福祉協議会				医療法人				その他の非営利部門			
	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021	2006	2011	2016	2021
（フロー）																				
産出	-	-0.4	2.5	1.8	-	1.7	4.4	3.0	-	-9.2	11.6	-2.5	-	-2.4	-0.3	0.3	-	0.1	0.7	0.8
中間消費	-	-0.5	2.2	2.4	-	0.8	4.5	3.6	-	-6.4	25.7	-1.5	-	-2.1	-0.8	0.9	-	2.6	0.7	1.1
付加価値（総）	-	-0.3	2.6	1.6	-	2.1	4.4	2.7	-	-9.4	9.7	-2.8	-	-2.6	-0.1	0.1	-	-0.7	0.8	0.7
雇用者報酬	-	-0.8	3.6	1.9	-	1.2	5.5	3.0	-	-8.9	9.3	-2.0	-	-2.9	1.0	0.6	-	0.2	0.7	0.9
固定資本減耗	-	-4.4	3.7	2.0	-	-2.3	6.1	2.4	-	-19.8	23.6	5.5	-	-5.8	-2.5	0.5	-	-14.6	3.4	1.5
営業余剰	-	12.7	-13.0	-10.3	-	-	-25.8	-	-	-15.8	13.1	-31.9	-	2.9	-9.1	-8.3	-	1.8	0.3	-3.8
可処分所得	-	8.2	-10.7	-5.1	-	19.6	-13.7	-5.0	-	-7.2	8.9	-37.8	-	3.4	-8.3	-5.0	-	-11.9	-6.2	-1.5
総固定資本形成	-	12.3	11.6	2.9	-	14.8	14.2	3.4	-	-5.9	33.0	6.5	-	10.6	4.9	1.4	-	0.2	11.2	2.4
（ストック）																				
生産資産	-	2.6	7.5	1.9	-	4.8	10.0	2.4	-	-14.0	28.1	5.4	-	1.1	1.1	0.4	-	-8.5	7.1	1.4
非生産資産	-	2.0	4.1	2.0	-	4.2	6.6	2.4	-	-14.5	24.1	5.5	-	0.5	-2.1	0.5	-	-9.0	3.8	1.5

図表 IV-24 介護分野の勘定表（2021 年）〔10 億円〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																
産出		14,931.0		8,939.1		252.1		5,739.8		5,225.3		164.8		2,843.4		705.6
中間消費	4,253.7		2,445.4		73.7		1,734.6		1,376.4		29.0		854.1		185.9	
付加価値（総）	10,677.3		6,493.7		178.4		4,005.2		3,848.9		135.8		1,989.3		519.7	
所得の発生勘定																
付加価値（総）		10,677.3		6,493.7		178.4		4,005.2		3,848.9		135.8		1,989.3		519.7
雇用者報酬	9,332.5		5,859.0		169.8		3,303.7		3,460.9		131.3		1,798.8		468.0	
生産・輸入品に課される税																
（控除）補助金																
固定資本減耗	687.8		513.4		10.8		163.6		378.0		3.3		107.0		25.2	
営業余剰	657.0		121.3		-2.2		538.0		10.1		1.2		83.5		26.5	
第1次所得の配分勘定																
営業余剰		657.0		121.3		-2.2		538.0		10.1		1.2		83.5		26.5
財産所得（支払）	58.7		34.0		0.7		24.1		21.5		0.1		10.3		2.1	
第1次所得バランス	598.3		87.3		-2.9		513.9		-11.5		1.2		73.2		24.4	
所得の第2次配分勘定																
第1次所得バランス		598.3		87.3		-2.9		513.9		-11.5		1.2		73.2		24.4
所得・富等に課される経常税	63.5		20.1		0.4		43.1		3.6				14.7		1.8	
その他の経常移転	291.8	172.1	37.3	146.3	1.8	2.8	252.8	23.1	27.5	126.6	1.7	1.1	0.0	15.3	8.0	3.3
可処分所得	415.1		176.2		-2.2		241.1		84.0		0.5		73.8		17.9	
可処分所得の使用勘定																
可処分所得		415.1		176.2		-2.2		241.1		84.0		0.5		73.8		17.9
最終消費支出																
貯蓄	415.1		176.2		-2.2		241.1		84.0		0.5		73.8		17.9	
資本勘定																
貯蓄		415.1		176.2		-2.2		241.1		84.0		0.5		73.8		17.9
資本移転等																
総固定資本形成	846.9		594.9		62.5		189.5		438.0		3.8		123.9		29.2	
（控除）固定資本減耗	687.8		513.4		10.8		163.6		378.0		3.3		107.0		25.2	
在庫純増																
純貸出（+）／純借入（-）	256.0		94.7		-53.9		215.1		24.0		0.0		56.9		13.9	
期末貸借対照表																
非金融資産																
生産資産		6,806.8		5,063.4		130.2		1,613.2		3,727.9		32.2		1,055.0		248.3
非生産資産		4,287.9		3,200.6		67.5		1,019.7		2,356.4		20.4		666.9		157.0
金融資産／負債																
正味資産																

図表 IV-25 介護分野の勘定表（2016 年）〔10 億円〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																
産出		12,640.6		8,174.3		259.5		4,206.8		4,514.1		187.4		2,794.4		678.4
中間消費	3,583.1		2,175.3		74.2		1,333.6		1,152.0		31.2		815.9		176.1	
付加価値（総）	9,057.6		5,999.0		185.3		2,873.2		3,362.0		156.2		1,978.5		502.3	
所得の発生勘定																
付加価値（総）		9,057.6		5,999.0		185.3		2,873.2		3,362.0		156.2		1,978.5		502.3
雇用者報酬	7,888.0		5,324.7		172.2		2,391.1		2,987.4		145.4		1,745.1		446.7	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金																
固定資本減耗	592.5		465.9		10.7		116.0		335.4		2.5		104.6		23.4	
営業余剰	577.0		208.5		2.4		366.1		39.3		8.3		128.8		32.1	
第1次所得の配分勘定																
営業余剰		577.0		208.5		2.4		366.1		39.3		8.3		128.8		32.1
財産所得（支払）	71.2		47.4		1.3		22.5		25.8		0.0		18.4		3.2	
第1次所得バランス	505.8		161.1		1.1		343.6		13.5		8.2		110.4		28.9	
所得の第2次配分勘定																
第1次所得バランス		505.8		161.1		1.1		343.6		13.5		8.2		110.4		28.9
所得・富等に課される経常税	48.1		17.2		0.4		30.5		0.0				15.1		2.1	
その他の経常移転	203.8	129.2	37.2	122.1	2.2	1.6	164.4	5.6	25.1	120.1	3.3	0.7	0.1	0.0	8.7	1.2
可処分所得	383.1		228.7		0.1		154.3		108.5		5.6		95.3		19.3	
可処分所得の使用勘定																
可処分所得		383.1		228.7		0.1		154.3		108.5		5.6		95.3		19.3
最終消費支出																
貯蓄	383.1		228.7		0.1		154.3		108.5		5.6		95.3		19.3	
資本勘定																
貯蓄		383.1		228.7		0.1		154.3		108.5		5.6		95.3		19.3
資本移転等																
総固定資本形成	700.9		514.5		58.3		128.1		370.4		2.8		115.5		25.9	
（控除）固定資本減耗	592.5		465.9		10.7		116.0		335.4		2.5		104.6		23.4	
在庫純増																
純貸出（＋）／純借入（－）	274.7		180.1		-47.5		142.2		73.5		5.4		84.4		16.8	
期末貸借対照表																
非金融資産																
生産資産		5,878.5		4,604.2		128.3		1,146.0		3,314.7		24.8		1,033.3		231.4
非生産資産		3,693.7		2,904.1		66.7		722.8		2,090.7		15.6		651.8		146.0
金融資産／負債																
正味資産																

図表 IV-26 介護分野の勘定表（2011 年）〔10 億円〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																
産出		10,391.9		7,227.4		297.0		2,867.5		3,631.0		108.4		2,834.3		653.6
中間消費	2,908.9		1,955.6		86.6		866.7		926.1		10.0		849.4		170.2	
付加価値（総）	7,483.0		5,271.8		210.4		2,000.8		2,704.9		98.4		1,985.0		483.5	
所得の発生勘定																
付加価値（総）		7,483.0		5,271.8		210.4		2,000.8		2,704.9		98.4		1,985.0		483.5
雇用人報酬	6,197.4		4,464.5		177.7		1,555.2		2,280.7		93.1		1,658.8		431.9	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金																
固定資本減耗	503.2		388.2		9.7		105.3		249.1		0.9		118.4		19.8	
営業余剰	782.4		419.1		23.0		340.3		175.1		4.5		207.8		31.7	
第1次所得の配分勘定																
営業余剰		782.4		419.1		23.0		340.3		175.1		4.5		207.8		31.7
財産所得（支払）	76.7		56.6		2.1		18.0		28.3		0.2		24.9		3.2	
第1次所得バランス	705.7		362.5		20.9		322.3		146.8		4.2		182.9		28.5	
所得の第2次配分勘定																
第1次所得バランス		705.7		362.5		20.9		322.3		146.8		4.2		182.9		28.5
所得・富等に課される経常税	66.4		39.5		0.7		26.1		0.8				35.3		3.4	
その他の経常移転	107.1	122.6	23.5	104.3	1.0	10.2	82.6	8.1	15.2	96.0	0.8	0.2	1.4	0.5	6.1	7.6
可処分所得	654.8		403.7		29.3		221.8		226.7		3.7		146.8		26.5	
可処分所得の使用勘定																
可処分所得		654.8		403.7		29.3		221.8		226.7		3.7		146.8		26.5
最終消費支出																
貯蓄	654.8		403.7		29.3		221.8		226.7		3.7		146.8		26.5	
資本勘定																
貯蓄		654.8		403.7		29.3		221.8		226.7		3.7		146.8		26.5
資本移転等																
総固定資本形成	410.5		297.4		32.3		80.7		190.9		0.7		90.7		15.2	
固定資本減耗	503.2		388.2		9.7		105.3		249.1		0.9		118.4		19.8	
在庫純増																
純貸出（＋）／純借入（－）	747.6		494.5		6.6		246.4		285.0		3.9		174.5		31.2	
期末貸借対照表																
非金融資産																
生産資産		4,181.3		3,213.3		95.9		872.1		2,062.2		7.2		979.8		164.1
非生産資産		3,074.5		2,371.7		59.1		643.7		1,522.1		5.3		723.2		121.1
金融資産／負債																
正味資産																

図表 IV-27 介護分野の勘定表（2006 年）〔10 億円〕

	全体		非営利部門		公的部門		営利部門		社会福祉法人（社協以外）		社会福祉協議会		医療法人		その他の非営利部門	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定																
産出		9,392.1		7,362.5		347.1		1,682.5		3,329.4		175.3		3,208.2		649.6
中間消費	2,541.4		2,001.9		103.0		436.5		892.0		13.9		946.2		149.9	
付加価値（総）	6,850.7		5,360.6		244.1		1,246.0		2,437.5		161.4		2,262.1		499.7	
所得の発生勘定																
付加価値（総）		6,850.7		5,360.6		244.1		1,246.0		2,437.5		161.4		2,262.1		499.7
雇用人報酬	5,742.7		4,645.1		213.1		884.6		2,147.2		148.2		1,922.8		426.9	
生産・輸入品に課される税																
（控除）補助金																
固定資本減耗	664.0		485.3		12.7		166.0		279.6		2.6		159.4		43.8	
営業余剰	443.9		230.2		18.3		195.4		10.7		10.6		179.8		29.0	
第1次所得の配分勘定																
営業余剰		443.9		230.2		18.3		195.4		10.7		10.6		179.8		29.0
財産所得（支払）	109.6		94.9		3.7		10.9		33.1		0.0		56.1		5.7	
第1次所得バランス	334.4		135.3		14.6		184.5		-22.3		10.6		123.7		23.3	
所得の第2次配分勘定																
第1次所得バランス		334.4		135.3		14.6		184.5		-22.3		10.6		123.7		23.3
所得・富等に課される経常税	0.0		0.0				0.0								0.0	
その他の経常移転	18.2	170.6	16.1	152.9	0.3	3.5	1.8	14.3	6.3	121.2	5.4	0.2	0.4	0.7	4.0	30.8
可処分所得	486.8		272.1		17.8		197.0		92.6		5.3		124.0		50.1	
可処分所得の使用勘定																
可処分所得		486.8		272.1		17.8		197.0		92.6		5.3		124.0		50.1
最終消費支出																
貯蓄	486.8		272.1		17.8		197.0		92.6		5.3		124.0		50.1	
資本勘定																
貯蓄		486.8		272.1		17.8		197.0		92.6		5.3		124.0		50.1
資本移転等																
総固定資本形成	240.9		166.5		17.4		56.9		95.9		0.9		54.7		15.0	
固定資本減耗	664.0		485.3		12.7		166.0		279.6		2.6		159.4		43.8	
在庫純増																
純貸出（＋）／純借入（－）	910.0		590.9		13.1		306.0		276.2		7.0		228.7		78.9	
期末貸借対照表																
非金融資産																
生産資産		3,896.6		2,830.9		97.5		968.1		1,630.7		15.3		929.7		255.2
非生産資産		2,940.7		2,149.3		56.4		735.0		1,238.0		11.6		705.9		193.8
金融資産／負債																
正味資産																

第Ⅴ章 教育機関（国立大学法人、公立大学法人等）

1. 国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表

(1) 勘定表作成に用いた資料

文部科学省「国立大学法人等の各事業年度決算について 別紙資料集」の諸係数表より作成した。作成に当たっては、附属病院の計数を差し引いた。

なお、当該資料では固定資本減耗、固定資本形成が得られないため、これらの計数については別途、文部科学省の独立行政法人の勘定表作成と同じ方法で整理（省庁別連結財務諸表を利用）・作成した計数を用いた。

財務諸表の費目と SNA 勘定項目との関係は、私市（2022）「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について」（以下、「私市（2022）」という。）を参照した。

(2) 費目の整理

国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表作成に当たって、上記の資料の費目と SNA の項目の対応は以下のとおりである。

図表 V-1 国立大学法人等の決算資料の費目と SNA の項目の対応

国立大学法人等の決算資料の費目	SNA の項目
（経常費用）	
教育経費	中間消費
研究経費	中間消費
診療経費	中間消費
教育研究支援経費	中間消費
受託研究費等	中間消費
役員人件費	雇用者報酬
教員人件費	雇用者報酬
職員人件費	雇用者報酬
一般管理費	中間消費
財務費用	財産所得（支払）
その他	中間消費
（経常収益）	
運営費交付金収益	その他の経常移転（受取）
学生納付金収益	財貨・サービスの販売
附属病院収益	財貨・サービスの販売

受託研究等収益等	財貨・サービスの販売
寄付金収益	資本移転（受取）
資産見返負債戻入	考慮なし
施設費収益	その他の経常移転（受取）
補助金等収益	その他の経常移転（受取）
研究関連収益	財貨・サービスの販売
財務収益	財産所得（受取）
その他	財貨・サービスの販売
（資産）	
土地	非生産資産
建物	生産資産
構築物	生産資産
工具器具備品	生産資産
図書	生産資産
建設仮勘定	生産資産
特許権	生産資産
投資有価証券	金融資産
その他	生産資産
現金及び預金	金融資産
未収附属病院収入	金融資産
徴収不能引当金	金融資産
有価証券	金融資産
医薬品及び診療材料	生産資産
その他	金融資産
（負債）	負債

（備考）固定資本減耗、固定資本形成：省庁別財務諸表（文部科学省）の国立大学法人、大学共同利用機関法人の値を利用。

国立大学法人の附属病院（医療、介護分野）分については、以下の方法で除外した。

（フロー項目）

- ・ 「国立大学法人等の各事業年度決算について 別紙資料集」に掲載されている「附属病院セグメント情報」を利用。SNA の項目との関係は以下のとおりである。

図表 V-2 「附属病院セグメント情報」の費目と SNA の項目の対応

病院セグメント情報の費目	SNA の項目
(業務費用)	
教育研究経費	中間消費
診療経費	中間消費
受託研究費等	中間消費
人件費	雇用者報酬
財務費用	財産所得(支払)
その他	中間消費
(業務収益)	
運営費交付金収益	その他の経常移転(受取)
附属病院収益	財貨・サービスの販売
受託研究等収益等	財貨・サービスの販売
寄附金収益	資本移転(受取)
資産見返負債戻入	考慮なし
その他	財貨・サービスの販売

(備考) 固定資本減耗、公的固定資本形成については、国立大学法人等全体と、その中の附属病院の固定資産の大きさの比で按分作成した。

最終消費支出は、以下の計算式で求められる。

非市場生産者の最終消費支出額

= 産出額-財貨・サービスの販売額-自己勘定総固定資本形成額

ここで、自己勘定総固定資本形成額については、国立大学法人等の事業内容として教育・研究を行っていることから、研究・開発の資産形成がなされているとみなした。

具体的には、「産業連関表」の固定資本マトリックスの研究・開発資産相当額と、高等教育機関の国内生産額を用いて、研究・開発資産比率(高等教育機関用)を計算し、財務諸表の附属明細書から、以下のように求められる。

自己勘定総固定資本形成額 = 産出額推計値 × 研究・開発資産比率(高等教育機関用)

(ストック項目)

- ・ 別途医療部門で推計した、国立大学法人の値を差し引いた。

(3) 国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表作成結果

上記の方法によって、国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表を作成した。結果を見ると、2021 年度の産出は 2 兆 2,208 億円であり、時系列では 2011 年度から 2016 年度にかけては 4.8%増、2016 年度から 2021 年度にかけては 0.5%の増加となっている。

各費目をみると、中間消費は 2021 年度には 8,817 億円であり、産出額を 100 としたときには 39.7 となる。この値は、時系列では徐々に増加しており、中間消費の伸び率は産出の伸び率を上回っている。逆に、付加価値(総)の比率が低下していることになる。

雇用者報酬は 2021 年度では 1 兆 89 億円であり、産出額を 100 とすると 45.4 となり、時系列では徐々に低下している。その他、固定資本減耗は 2021 年度に 3,302 億円であり産出額を 100 としたときの値は 14.9 となる。

可処分所得は2021年度には1兆1,527億円と大きな額となるが、これは、運営交付金収益がその他の経常移転（受取）としてあるためである。最終消費支出は9,502億円となり、貯蓄はプラスとなっている。

総固定資本形成は2021年には2,932億円である。

ストックについては、2021年度末には、生産資産が3兆3,065億円、非生産資産が4兆4,048億円であり、産出額を100としたときはそれぞれ148.9、198.3となっている。時系列では2016年度末から2021年度末にかけて生産資産、非生産資産共に減少している。2021年度末において金融資産は2兆5,106億円、金融負債が1兆1,333億円であり、いずれも2016年度末から2021年度末にかけて増加している。

図表 V-3 国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率(%)			平均変化率(%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
(フロー項目)														
産出	1,994.4	100.0	2,106.7	100.0	2,208.7	100.0	2,220.8	100.0	5.6	4.8	0.5	1.1	0.9	0.1
中間消費	655.5	32.9	750.0	35.6	806.2	36.5	881.7	39.7	14.4	7.5	9.4	2.7	1.5	1.8
付加価値（総）	1,338.9	67.1	1,356.7	64.4	1,402.5	63.5	1,339.1	60.3	1.3	3.4	-4.5	0.3	0.7	-0.9
雇用者報酬	1,027.4	51.5	998.1	47.4	1,022.1	46.3	1,008.9	45.4	-2.9	2.4	-1.3	-0.6	0.5	-0.3
固定資本減耗	311.5	15.6	358.6	17.0	380.4	17.2	330.2	14.9	15.1	6.1	-13.2	2.9	1.2	-2.8
可処分所得	1,023.3	51.3	1,023.6	48.6	1,008.5	45.7	1,152.7	51.9	0.0	-1.5	14.3	0.0	-0.3	2.7
最終消費支出	742.7	37.2	812.6	38.6	810.9	36.7	950.2	42.8	9.4	-0.2	17.2	1.8	-0.0	3.2
貯蓄	280.7	14.1	211.0	10.0	197.6	8.9	202.5	9.1	-24.8	-6.4	2.5	-5.5	-1.3	0.5
総固定資本形成	228.2	11.4	297.3	14.1	226.3	10.2	293.2	13.2	30.3	-23.9	29.6	5.4	-5.3	5.3
(ストック項目)														
生産資産	3,917.6	196.4	3,334.1	158.3	3,485.4	157.8	3,306.5	148.9	-14.9	4.5	-5.1	-3.2	0.9	-1.0
非生産資産	4,690.9	235.2	4,715.0	223.8	4,530.8	205.1	4,404.8	198.3	0.5	-3.9	-2.8	0.1	-0.8	-0.6
金融資産	2,286.7	114.7	2,286.7	108.5	2,319.0	105.0	2,510.6	113.0	0.0	1.4	8.3	0.0	0.3	1.6
負債	592.9	29.7	723.4	34.3	843.0	38.2	1,133.3	51.0	22.0	16.5	34.4	4.1	3.1	6.1

図表 V-4 国立大学法人、大学共同利用機関法人の勘定表

(単位：10億円)

	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		1,994.4		2,106.7		2,208.7		2,220.8
中間消費	655.5		750.0		806.2		881.7	
付加価値（総）	1,338.9		1,356.7		1,402.5		1,339.1	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		1,338.9		1,356.7		1,402.5		1,339.1
雇用者報酬	1,027.4		998.1		1,022.1		1,008.9	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								
固定資本減耗	311.5		358.6		380.4		330.2	
営業余剰	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（受取）		1.0		1.4		1.3		1.0
財産所得（支払）	17.7		4.1		2.1		1.8	
第1次所得バランス	-16.7		-2.7		-0.8		-0.8	
所得の第2次分配勘定								
第1次所得バランス		-16.7		-2.7		-0.8		-0.8
所得・富等に課される経常税								
その他の経常移転		1,040.1		1,026.3		1,009.3		1,153.5
可処分所得	1,023.3		1,023.6		1,008.5		1,152.7	
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		1,023.3		1,023.6		1,008.5		1,152.7
最終消費支出	742.7		812.6		810.9		950.2	
貯蓄	280.7		211.0		197.6		202.5	
資本勘定								
貯蓄		280.7		211.0		197.6		202.5
資本移転等		50.9		55.0		60.3		59.6
総固定資本形成	228.2		297.3		226.3		293.2	
（控除）固定資本減耗	311.5		358.6		380.4		330.2	
在庫純増								
純貸出（+）／純借入（-）	414.9		327.3		412.0		299.1	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		3,917.6		3,334.1		3,485.4		3,306.5
非生産資産		4,690.9		4,715.0		4,530.8		4,404.8
金融資産／負債	2,286.7	592.9	2,286.7	723.4	2,319.0	843.0	2,510.6	1,133.3
正味資産	6,914.8		6,485.9		6,540.1		6,334.0	

2. 国立高等専門学校の勘定表

(1) 勘定表作成に用いた資料、費目の整理

国立高等専門学校の勘定表は、国立高等専門学校の財務内容が包含されている独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表を用いた。当該財務諸表には、独立行政法人国立高等専門学校機構の各本部及び本部事務局の財務内容も含まれているが、これらの活動内容は教育活動であることから財務諸表の計数をそのまま使用した。

財務費目の関係は以下のとおりである。

図表 V-5 独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表費目と SNA の項目の対応

独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表の費目	SNA の項目
(経常費用)	
教育・研究経費	中間消費
教育研究支援経費	中間消費
受託研究費等	中間消費
受託事業費等	中間消費
役員人件費	雇用者報酬
教員人件費	雇用者報酬
職員人件費	雇用者報酬
一般管理費	中間消費
財務費用	財産所得 (支払)
雑損	中間消費
(経常収益)	
運営交付金収益	その他の経常移転 (受取)
授業料収益	財貨・サービスの販売
入学金収益	財貨・サービスの販売
検定料収益	財貨・サービスの販売
講習料収益	財貨・サービスの販売
受託研究収益	財貨・サービスの販売
受託事業等収益	財貨・サービスの販売
補助金等収益	その他の経常移転 (受取)
寄附金収益	資本移転 (受取)
施設費収益	その他の経常移転 (受取)
財務収益	財産所得 (受取)
雑益	財貨・サービスの販売
(資産・負債)	
有形固定資産 (土地)	非生産資産
有形固定資産 (土地以外)	生産資産

無形固定資産	生産資産
投資その他の資産	金融資産
流動資産合計	金融資産
流動負債合計	負債
特許権	生産資産
投資有価証券	金融資産
その他	生産資産
現金及び預金	金融資産
未収附属病院収入	金融資産
徴収不能引当金	金融資産
有価証券	金融資産
医薬品及び診療材料	生産資産
その他	金融資産
(負債)	負債

(備考) 固定資本形成、固定資本減耗については、財務諸表の附属明細書(固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。))及び減損損失累計額の明細)より、それぞれ、有形固定資産(土地除く)及び無形固定資産の当期増加額、当期減損額を利用した。

最終消費支出は、以下の計算式で求められる。

非市場生産者の最終消費支出額 = 産出額 - 財貨・サービスの販売額 - 自己勘定総固定資本形成額

ここで、自己勘定総固定資本形成額については、高等学校専門機構の事業内容として教育を行っていることから、研究・開発の資産形成がなされているとみなした。

具体的には、「産業連関表」の固定資本マトリックスの研究・開発資産相当額と、高等専門学校・短期大学の国内生産額を用いて、研究・開発資産比率(高等専門学校・短期大学用)を計算し、財務諸表の附属明細書から、以下のように求められる。

自己勘定総固定資本形成額

= 産出額推計値 × 研究・開発資産比率(高等専門学校・短期大学)

(2) 国立高等専門学校(独立行政法人国立高等専門学校機構)の勘定表作成結果

上記の方法によって、国立高等専門学校(独立行政法人国立高等専門学校機構)の勘定表を作成した。結果をみると、2021年度の産出は941億円であり、時系列には2006年度から大きな変化はみられない。

2021年度の各費目をみると、中間消費は229億円であり、産出額を100としたときには24.3となる。時系列でも大きな変化はみられない。付加価値(総)は713億円となる。

雇用者報酬は606億円であり、産出額を100とすると64.4となる。固定資本減耗は106億円であり産出額を100としたときの値は11.3となる。

可処分所得は567億円と大きな額となるが、これは、運営交付金収益がその他の経常移転(受取)としてあるためである。最終消費支出は714億円となり、貯蓄はマイナスである。その他、総固定資本形成は309億円である。

ストックについては、2021 年度末には、生産資産が 1,382 億円、非生産資産が 1,394 億円であり、産出額を 100 としたときはそれぞれ 146.8、148.2 となっている。時系列でみても大きな変化はみられない。2021 年度末の金融資産は 1,045 億円、金融負債が 704 億円であり、いずれも 2016 年度末から 2021 年度末にかけて大きく増加している。

図表 V-6 国立高等専門学校（独立行政法人国立高等専門学校機構）の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→ 11	11→ 16	16→ 21	06→ 11	11→ 16	16→ 21
(フロー項目)														
産出	100.4	100.0	92.0	100.0	93.4	100.0	94.1	100.0	-8.4	1.5	0.8	-1.7	0.3	0.2
中間消費	22.1	22.0	23.3	25.3	22.0	23.6	22.9	24.3	5.1	-5.3	3.8	1.0	-1.1	0.7
付加価値（総）	78.3	78.0	68.7	74.7	71.3	76.4	71.3	75.7	-12.2	3.8	-0.1	-2.6	0.8	-0.0
雇用者報酬	64.2	64.0	56.8	61.8	58.0	62.1	60.6	64.4	-11.5	2.1	4.5	-2.4	0.4	0.9
固定資本減耗	14.1	14.0	11.9	12.9	13.3	14.3	10.6	11.3	-15.5	12.1	-20.3	-3.3	2.3	-4.4
可処分所得	69.3	69.0	60.7	66.0	60.9	65.3	56.7	60.3	-12.5	0.5	-6.9	-2.6	0.1	-1.4
最終消費支出	74.5	74.2	66.9	72.7	68.1	73.0	71.4	75.9	-10.3	1.9	4.8	-2.1	0.4	0.9
貯蓄	-5.2	-5.2	-6.2	-6.8	-7.2	-7.7	-14.7	-15.6	-	-	-	-	-	-
総固定資本形成	17.6	17.6	10.7	11.6	5.1	5.5	30.9	32.8	-39.5	-52.2	505.8	-9.6	-13.7	43.4
(ストック項目)														
生産資産	132.8	132.2	127.7	138.8	121.0	129.6	138.2	146.8	-3.8	-5.3	14.2	-0.8	-1.1	2.7
非生産資産	143.1	142.5	144.6	157.2	143.8	154.1	139.4	148.2	1.1	-0.5	-3.0	0.2	-0.1	-0.6
金融資産	26.3	26.2	42.4	46.1	37.7	40.4	104.5	111.0	60.9	-11.0	176.9	10.0	-2.3	22.6
負債	16.1	16.0	14.9	16.2	11.7	12.5	70.4	74.8	-7.7	-21.3	501.8	-1.6	-4.7	43.2

（注）貯蓄については変化率、平均変化率は算出してない。

図表 V-7 国立高等専門学校（独立行政法人国立高等学校専門機構）の勘定表

（単位：10 億円）

	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		100.4		92.0		93.4		94.1
中間消費	22.1		23.3		22.0		22.9	
付加価値（総）	78.3		68.7		71.3		71.3	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		78.3		68.7		71.3		71.3
雇用者報酬	64.2		56.8		58.0		60.6	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								
固定資本減耗	14.1		11.9		13.3		10.6	
営業余剰	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（受取）		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（支払）	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得バランス	0.0		0.0		0.0		0.0	
所得の第2次配分勘定								
第1次所得バランス		0.0		0.0		0.0		0.0
所得・富等に課される経常税								
その他の経常移転		69.3		60.7		61.0		56.7
可処分所得	69.3	0.0	60.7	0.0	60.9	0.0	56.7	0.0
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		69.3		60.7		60.9		56.7
最終消費支出	74.5		66.9		68.1		71.4	
貯蓄	-5.2		-6.2		-7.2		-14.7	
資本勘定								
貯蓄		-5.2		-6.2		-7.2		-14.7
資本移転等		0.8		1.0		1.1		1.1
総固定資本形成	17.6		10.7		5.1		30.9	
（控除）固定資本減耗	14.1		11.9		13.3		10.6	
在庫純増								
純貸出（+）／純借入（-）	-8.0		-4.0		2.1		-33.9	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		132.8		127.7		121.0		138.2
非生産資産		143.1		144.6		143.8		139.4
金融資産／負債	26.3	16.1	42.4	14.9	37.7	11.7	104.5	70.4
正味資産	265.6		244.8		238.8		243.5	

3. 公立大学法人

(1) 勘定表作成に用いた資料、費目の整理

公立大学法人については、各大学法人の財務諸表を用いて作成した。費目の関係は前節の独立行政法人国立高等学校専門機構と同じである。なお、勘定表作成に当たっては、財務諸表から得られる値から、別途医療分野の推計結果から得られる公立大学法人の病院（医療・介護）分を差し引いた¹⁸。

(2) 公立大学法人勘定表の勘定表作成結果

上記の方法によって、公立大学法人の勘定表を作成した。結果をみると、2021年度の産出は4,675億円であり、時系列では2006年度から増加してきている。なお、作成対象の公立大学法人の数自体が増加していることもその要因である。

2021年度の各費目をみると、中間消費は1,924億円であり、産出額を100としたときには41.2となる。時系列では比率に大きな変化はみられない。付加価値（総）は2,751億円となる。

雇用者報酬は2,249億円であり、産出額を100とすると48.1となる。固定資本減耗は502億円であり産出額を100としたときの値は10.7となる。

可処分所得は2,070億円と大きな額となるが、これは、運営交付金収益等がその他の経常移転（受取）としてあるためである。最終消費支出は1,658億円となり、貯蓄はプラスである。その他、総固定資本形成は1,030億円である。

ストックについては、2021年度末には、生産資産が6,913億円、非生産資産が3,866億円であり、産出額を100としたときにはそれぞれ147.9、82.7となっている。2021年度末の金融資産は1,923億円、金融負債が3,181億円であり、いずれも2016年度末から2021年度末にかけて大きく増加している。

図表 V-8 公立大学法人の勘定表の概要

	金額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
（フロー項目）														
産出	162.4	100.0	197.0	100.0	313.8	100.0	467.5	100.0	21.3	59.3	49.0	3.9	9.8	8.3
中間消費	68.9	42.4	69.5	35.3	134.4	42.8	192.4	41.2	0.9	93.3	43.1	0.2	14.1	7.4
付加価値（総）	93.5	57.6	127.5	64.7	179.4	57.2	275.1	58.8	36.4	40.7	53.3	6.4	7.1	8.9
雇用者報酬	67.1	41.3	101.6	51.6	146.3	46.6	224.9	48.1	51.4	44.0	53.7	8.7	7.6	9.0
固定資本減耗	26.4	16.3	25.9	13.2	33.1	10.6	50.2	10.7	-1.8	27.8	51.5	-0.4	5.0	8.7
可処分所得	61.0	37.6	103.4	52.5	125.6	40.0	207.0	44.3	69.5	21.5	64.8	11.1	4.0	10.5
最終消費支出	89.0	54.8	95.5	48.4	133.5	42.5	165.8	35.5	7.2	39.8	24.2	1.4	6.9	4.4
貯蓄	-28.0	-17.2	8.0	4.1	-7.8	-2.5	41.3	8.8	-	-	-	-	-	-
総固定資本形成	23.7	14.6	24.8	12.6	51.9	16.5	103.0	22.0	4.7	109.7	98.3	0.9	16.0	14.7
（ストック項目）														
生産資産	195.2	120.2	403.4	204.7	503.3	160.4	691.3	147.9	106.7	24.8	37.4	15.6	4.5	6.6
非生産資産	122.7	75.6	272.1	138.1	284.7	90.7	386.6	82.7	121.7	4.6	35.8	17.3	0.9	6.3
金融資産	6.2	3.8	51.9	26.3	94.9	30.2	192.3	41.1	739.4	82.8	102.6	53.0	12.8	15.2
負債	1.0	0.6	60.6	30.8	158.9	50.6	318.1	68.1	6,228.0	162.1	100.2	129.2	21.3	14.9

（注）貯蓄については変化率、平均変化率は算出していない。

¹⁸ 医療分野として控除される附属大学病院分のうち、2006年度分については、医療関連統計から公立大学法人附属病院分を特定できないため、以下の方法で推計した。

2011年の附属大学病院分控除総額 / 2011年の附属大学病院該当数 × 2006年の附属大学病院該当数

図表 V-9 公立大学法人の勘定表

(単位：10 億円)

	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		162.4		197.0		313.8		467.5
中間消費	68.9		69.5		134.4		192.4	
付加価値（総）	93.5		127.5		179.4		275.1	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		93.5		127.5		179.4		275.1
雇用者報酬	67.1		101.6		146.3		224.9	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								
固定資本減耗	26.4		25.9		33.1		50.2	
営業余剰	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（受取）		0.0		0.1		0.1		0.1
財産所得（支払）	0.1		0.6		0.6		0.7	
第1次所得バランス	-0.1		-0.4		-0.4		-0.6	
所得の第2次分配勘定								
第1次所得バランス		-0.1		-0.4		-0.4		-0.6
所得・富等に課される経常税								
その他の経常移転（受取）		61.1		103.9		126.1		207.7
可処分所得	61.0	0.0	103.4	0.0	125.6	0.0	207.0	0.0
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		61.0		103.4		125.6		207.0
最終消費支出	89.0		95.5		133.5		165.8	
貯蓄	-28.0		8.0		-7.8		41.3	
資本勘定								
貯蓄		-28.0		8.0		-7.8		41.3
資本移転等		1.2		4.8		6.3		7.4
総固定資本形成	23.7		24.8		51.9		103.0	
（控除）固定資本減耗	26.4		25.9		33.1		50.2	
在庫純増	0.0		0.0		0.0		0.0	
純貸出（+）／純借入（-）	-24.0		14.0		-20.4		-4.1	
期末貸借対照表								
非金融資産		317.9		675.5		788.0		1,077.9
生産資産		195.2		403.4		503.3		691.3
非生産資産		122.7		272.1		284.7		386.6
金融資産／負債	6.2	1.0	51.9	60.6	94.9	158.9	192.3	318.1
正味資産	312.6		684.2		851.9		1,203.7	

(3)（参考資料）勘定表作成対象の公立大学法人

No.	法人名	2021	2016	2011	2006	備考	設立団体名	設立年度
1	公立大学法人国際教養大学	○	○	○	○		秋田県	平成16年度
2	公立大学法人岩手県立大学	○	○	○	○		岩手県	平成17年度
3	東京都公立大学法人	○	○	○	○	2007(H19)年度 最古	東京都	平成17年度
4	公立大学法人横浜市立大学	○	○	○	○		横浜市	平成17年度
5	公立大学法人北九州市立大学	○	○	○	○		北九州市	平成17年度
6	長崎県公立大学法人	○	○	○	○		長崎県	平成17年度
7	公立大学法人札幌市立大学	○	○	○	○		札幌市	平成18年度
8	公立大学法人秋田県立大学	○	○	○	○		秋田県	平成18年度
9	公立大学法人福島県立医科大学	○	○	○	○		福島県	平成18年度
10	公立大学法人会津大学	○	○	○		2011(H23)年度 最古	福島県	平成18年度
11	公立大学法人名古屋市立大学	○	○	○		2010(H22)年度 最古	名古屋市	平成18年度
12	公立大学法人滋賀県立大学	○	○	○	○		滋賀県	平成18年度
13	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	○	○	○		和歌山県	平成18年度
14	公立大学法人山口県立大学	○	○	○	○		山口県	平成18年度
15	公立大学法人九州歯科大学	○	○	○	○		福岡県	平成18年度
16	公立大学法人福岡県立大学	○	○	○	○		福岡県	平成18年度
17	公立大学法人福岡女子大学	○	○	○	○		福岡県	平成18年度
18	公立大学法人熊本県立大学	○	○	○	○		熊本県	平成18年度
19	公立大学法人大分県立看護科学大学	○	○	○	○		大分県	平成18年度
20	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学	○	○	○	○		大分県	平成18年度
21	北海道公立大学法人札幌医科大学	○	○	○			北海道	平成19年度
22	公立大学法人福井県立大学	○	○	○			福井県	平成19年度
23	静岡県公立大学法人	○	○	○			静岡県	平成19年度
24	愛知県公立大学法人	○	○	○			愛知県	平成19年度
25	神戸市公立大学法人	○	○	○			神戸市	平成19年度
26	公立大学法人奈良県立医科大学	○	○	○			奈良県	平成19年度
27	公立大学法人岡山県立大学	○	○	○			岡山県	平成19年度
28	公立大学法人島根県立大学	○	○	○			島根県	平成19年度
29	広島県公立大学法人	○	○	○			広島県	平成19年度
30	公立大学法人下関市立大学	○	○	○			下関市	平成19年度
31	公立大学法人宮崎公立大学	○	○	○			宮崎市	平成19年度
32	公立大学法人公立はこだて未来大学	○	○	○			函館圏公立大学広域連合	平成20年度
33	公立大学法人青森県立保健大学	○	○	○			青森県	平成20年度
34	京都府公立大学法人	○	○	○			京都府	平成20年度
35	公立大学法人新見公立大学	○	○	○			新見市	平成20年度
36	公立大学法人宮城大学	○	○	○			宮城県	平成21年度
37	公立大学法人三重県立看護大学	○	○	○			三重県	平成21年度
38	公立大学法人山形県立保健医療大学	○	○	○			山形県	平成21年度
39	山形県公立大学法人	○	○	○			山形県	平成21年度
40	公立大学法人新潟県立大学	○	○	○			新潟県	平成21年度
41	公立大学法人青森公立大学	○	○	○			青森市	平成21年度
42	公立大学法人都留文科大学	○	○	○			都留市	平成21年度
43	公立大学法人埼玉県立大学	○	○	○			埼玉県	平成22年度
44	公立大学法人金沢美術工芸大学	○	○	○			金沢市	平成22年度
45	公立大学法人山梨県立大学	○	○			2016(H28) 最古	山梨県	平成22年度
46	公立大学法人岐阜県立看護大学	○	○	○			岐阜県	平成22年度
47	公立大学法人静岡文化芸術大学	○	○	○			静岡県	平成22年度
48	公立大学法人広島市立大学	○	○	○			広島市	平成22年度
49	公立大学法人愛媛県立医療技術大学	○	○	○			愛媛県	平成22年度
50	公立大学法人名城大学	○	○	○			北部広域市町村圏事務組合	平成22年度
51	公立大学法人高崎経済大学	○	○			2017(H29) 最古	高崎市	平成23年度
52	石川県公立大学法人	○	○	○			石川県	平成23年度
53	高知県公立大学法人	○	○	○			高知県	平成23年度
54	公立大学法人京都市立芸術大学	○	○				京都市	平成24年度
55	公立大学法人公立鳥取環境大学	○	○				鳥取県、鳥取市	平成24年度
56	公立大学法人尾道市立大学	○	○				尾道市	平成24年度
57	公立大学法人秋田公立美術大学	○	○				秋田市	平成25年度
58	公立大学法人前橋工科大学	○	○				前橋市	平成25年度
59	公立大学法人新潟県立看護大学	○	○				新潟県	平成25年度
60	兵庫県公立大学法人	○	○				兵庫県	平成25年度
61	公立大学法人長岡造形大学	○	○				長岡市	平成26年度
62	公立大学法人敦賀市立看護大学	○	○				敦賀市	平成26年度
63	公立大学法人奈良県立大学	○	○				奈良県	平成27年度
64	公立大学法人富山県立大学	○	○				富山県	平成27年度
65	公立大学法人福知山公立大学	○	○				福知山市	平成28年度
66	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	○	○				山陽小野田市	平成28年度
67	公立大学法人宮崎県立看護大学	○					宮崎県	平成29年度
68	公立大学法人長野大学	○					上田市	平成29年度
69	群馬県公立大学法人	○					群馬県	平成30年度
70	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学	○					神奈川県	平成30年度
71	公立大学法人公立小松大学	○					小松市	平成30年度
72	公立大学法人公立諏訪東京理科大学	○					諏訪広域公立大学事務組合	平成30年度
73	公立大学法人長野県立大学	○					長野県	平成30年度
74	公立大学法人大阪	○					大阪府、大阪市	平成31年度
75	公立大学法人神戸市看護大学	○					神戸市	平成31年度
76	公立大学法人公立千歳科学技術大学	○					千歳市	平成31年度
77	公立大学法人三条市立大学	○					三条市	令和3年度
78	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	○					静岡県	令和3年度
79	公立大学法人福山市立大学	○					福山市	令和3年度
80	公立大学法人沖縄県立芸術大学	○					沖縄県	令和3年度

備考欄の「2007(H19)年度最古」等の表記は、対象となる公立大学法人の公表されている財務諸表の最も古い年度を示し、止むを得ず本来の対象年度より新しい年度の財務諸表を使用していることを表す。

第 VI 章 研究機関等（独立行政法人、地方独立行政法人）

1. 独立行政法人

(1) 対象とする法人

独立行政法人の対象法人を設定するに当たり、私市（2022）を参考にした。推計では、独立行政法人を「研究機関」「その他」「公的企業（非金融）」「国立大学法人、共同利用機関法人」に分類している。下表は 2021 年推計時点の名称である。

図表 VI-1 推計対象となる独立行政法人

所管省庁	対象独立行政法人
研究機関	
内閣府	日本医療研究開発機構 ¹⁹
総務省	情報通信研究機構 ²⁰
財務省	酒類総合研究所
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所 ²¹
	物質・材料研究機構
	防災科学技術研究所
	量子科学技術研究開発機構
	理化学研究所
	宇宙航空研究開発機構
	科学技術振興機構
	海洋研究開発機構
	原子力研究開発機構
	国立国語研究所（平成 18 年度推計のみ） ²²
厚生労働省	労働者健康安全機構 ²³
	医療基盤・健康・栄養研究所 ²⁴
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構 ²⁵
	国際農林水産業研究センター
	森林研究・整備機構森林総合研究所 ²⁶
	水産研究・教育機構 ²⁷

¹⁹ 平成 27 年に設立されたため、平成 18 年度と平成 23 年度の推計には含まれない。

²⁰ 平成 18 年度の省庁別連結財務諸表が得られなかったため、含まれない。

²¹ 平成 19 年 4 月現在の名称。以前は国立特殊教育総合研究所。

²² 平成 19 年に人間文化研究機構に移管されたため。

²³ 平成 28 年より現在の名称、それ以前は労働安全衛生総合研究所と労働者健康福祉機構。後者は公的企業（非金融）に分類される。

²⁴ 平成 27 年より現在の名称、それ以前は医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所。

²⁵ 平成 27 年に農業生物資源研究所を吸収、平成 28 年に農業環境技術研究所を吸収。

²⁶ 平成 29 年より現在の名称、以前は森林総合研究所。

²⁷ 平成 28 年に水産総合研究センターと水産大学校を統合し発足。平成 27 年以前は、水産大学校は「その他」に含まれる。

経済産業省	経済産業研究所
	産業技術総合研究所
国土交通省	土木研究所
	建築研究所
	海上・港湾・航空技術研究所 ²⁸
	交通安全環境研究所（平成 18 年度、23 年度推計のみ） ²⁹
環境省	国立環境研究所
その他	
文部科学省	国立青少年教育振興機構
	国立女性教育会館
	国立科学博物館
	国立美術館
	国立文化財機構 ³⁰
	教職員支援機構 ³¹
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構 ³²
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
	労働政策研究・研修機構 ³³
農林水産省	水産大学校（平成 18 年度、平成 23 年度のみ）
国土交通省	海技教育機構 ³⁴
	航空大学校
公的企業（非金融） 医業収益分を差引き、研究機関に分類	
厚生労働省 ³⁵	地域医療機能推進機構
	国立がん研究センター
	国立循環器病研究センター
	国立精神・神経医療研究センター
	国立国際医療研究センター
	国立成育医療研究センター
	国立長寿医療研究センター
	労働者健康福祉機構 ³⁶

（備考）私市（2022）による「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」の「〔別表 4〕平成 27 年（2015 年）産業連関表における政府及び独立行政法人等の格付け及び平成 23 年表からの変更点等」において準公務に分類される独立行政法人を対象とし、「令和 2 年産業連関表作成基本要綱」の「〔別添〕令和 2 年（2020 年）産業連関表における政府及び独立行政法人等の格付」の内容と照合した。参考資料 1（121～130 ページ）参照。

²⁸ 平成 28 年に海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所が統合され発足。

²⁹ 平成 28 年に自動車検査独立行政法人と統合したため、推計に含めていない。

³⁰ 平成 19 年に国立博物館、文化財研究所を統合し発足。

³¹ 平成 29 年より現在名称。以前は教員研修センター。

³² 平成 23 年より現在名称。以前は、高齢・障害者雇用支援機構。

³³ 私市（2022）では、研究部門が「研究機関」研修部門が「その他」に分類されるとあるが、部門別の財務情報が得られなかったため、本推計では「その他」に分類している。

³⁴ 平成 28 年に航海訓練所を吸収合併している。

³⁵ 労働者健康福祉機構を除き、平成 23 年度推計から含まれる。

³⁶ 平成 28 年に労働安全衛生総合研究所統合し、労働者健康安全機構となったため、平成 28 年度推計以降では研究機関に分類。

各年度の対象法人数は図表 VI-2 のとおりである。独立行政法人化や吸収・合併などに伴い法人数が増減している。

図表 VI-2 推計対象となる独立行政法人数の推移

	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度	令和 3 年度
研究機関	29	36	31	31
その他	14	13	11	11
計	43	49	42	42

(備考) 公的企業(非金融)は、医業収入分を差引き研究機関に分類している。詳細は後述。

(2) 費目の整理

独立行政法人の勘定表作成に当たっては、各省庁が公開している省庁別連結財務諸表の「連結対象法人別の資産及び負債の明細」、「連結対象法人別の業務費用の明細」及び「連結対象法人別の区分別収支の明細」の値を使用している。以下に、主な省庁別連結財務諸表の科目と SNA の項目の対応をまとめる。

図表 VI-3 省庁別連結財務諸表の科目と SNA の項目の対応(資産・負債)

省庁別連結財務諸表の科目	SNA の項目
資産の部	
現金・預金	金融資産
預託金	金融資産
運用寄託金	金融資産
有価証券	金融資産
たな卸資産	金融資産
未収金	金融資産
未収保険料	金融資産
未収収益	金融資産
前払金	金融資産
前払費用	金融資産
繰越税金資産	金融資産
貸付金	金融資産
出資金	金融資産
投資不動産	金融資産
開発委託金	金融資産
承継債務負担金債権	金融資産
その他投資等	金融資産
破産更生債権等	金融資産
その他の債権等	金融資産
貸倒引当金	金融資産
土地	非生産資産
立木竹	生産資産
建物	生産資産

工作物	生産資産
機械器具	生産資産
船舶	生産資産
航空機	生産資産
建設仮勘定	生産資産
物品等	生産資産
無形固定資産	無形固定資産
負債の部	
未払金	負債
支払備金	負債
未払費用	負債
保管金等	負債
前受金	負債
前受収益	負債
未経過保険料	負債
賞与引当金	負債
独立行政法人等債券	負債
借入金	負債
責任準備金	負債
公的年金預り金	負債
退職給付引当金	負債
恩給引当金	負債
価格変動準備金	負債
資産除去債務	負債
繰越税金負債	負債
リース債務	負債
その他の債務等	負債

財産所得（受取）に該当する、受取利息、有価証券利息については、省庁別連結財務諸表において記載がないため、空欄となっている。その他の費用項目の対応は下表のとおりである。

図表 VI-4 省庁別連結財務諸表の科目と SNA の項目の対応（費用）

省庁別連結財務諸表の科目	SNA の項目
人件費	雇用者報酬
賞与引当金繰入額	雇用者報酬
退職給付引当金繰入額	雇用者報酬
委託費等	中間消費
その他の経費	中間消費
減価償却費	固定資本減耗
減損損失	固定資本減耗
支払利息	財産所得（支払）
独立行政法人等における固定資産取得支出	有形固定資産固定資本形成

(3) 推計方法

推計が必要であった項目及び本推計の対象となる勘定の抽出について記載する。

収入の推計

対象独立行政法人の収入を運営費交付金等の収入とその他の収入に区分した。各省庁において、独立行政法人の収入と独立行政法人運営費交付金の比率が一律であると仮定し、省庁別に以下の計算式を用いて割合を算出した。

独立行政法人運営費交付金

（自己収入＋独立行政法人等収入＋有価証券売却収入＋前年度剰余金等受入）³⁷

各対象法人の財源合計値に上記で算出した割合を乗じた額を、「国からの収入（その他の経常移転（受取））」とし、それ以外の金額を「法人の事業活動に伴う収入等（財貨・サービスの販売）」とした。なお、平成 18 年度の厚生労働省省庁別財務諸表では、独立行政法人運営費交付金の記載がないため、推計に含まれていない。また、実態からの乖離を避けるため、推計対象法人が 1 法人のみの省庁³⁸については、対象法人が公開している損益計算書から、運営費交付金収益と経常収益合計値を得てその割合を用いて推計した。

固定資本形成の推計

固定資本形成は、当年度末固定資産額、前年度固定資産額及び減価償却費を用いて、以下の計算式で求めることができる。

固定資本形成＝当年度末固定資産額－前年度固定資産額＋減価償却費

無形固定資産固定資本形成の推計においては、無形固定資産の耐用年数を 5 年とし、以下の計算式で推計し、正の値の場合のみ計上している。

無形固定資産固定資本形成

＝当年度末無形固定資産額－前年度末無形固定資産額
＋前年度末無形固定資産額/5

³⁷ 対象外法人も含む合計を用いている。上記記載の収入の他、固定資産の売却による収入、その他の投資による収入、貸付金の回収による収入、出資金の回収による収入、特殊法人等収入、敷金保証金の返還による収入、目的税等収入、独立行政法人・国立大学法人等の新規設立等に伴う現金・預金増加額、承継債務負担金回収収入なども含まれる。

³⁸ 対象法人が 1 法人の省庁は内閣府、総務省、財務省、農林水産省の 4 省庁である。

無形固定資産のうち、ソフトウェアの耐用年数の利用目的に応じて、1)「複写して販売するための原本」または「研究開発用のもの」は3年、2)「その他のもの」は5年と定められている。独立行政法人は、ソフトウェアを開発してではなく、購入して使用していると推察されるため、耐用年数は5年と仮定した。

有形固定資産固定資本形成は、省庁別連結財務諸表に記載されている「独立行政法人等における固定資産取得支出」を用いている。土地資産固定資本形成については、当年度末土地資産額から前年度末土地資産額を差し引いた値としている。

最終消費支出の推計

最終消費支出は以下の式から推計した。

$$\begin{aligned} \text{最終消費支出} &= \text{産出額} - \text{財貨・サービスの販売額} \\ &\quad - \text{自己勘定内の固定資本形成（研究・開発資産相当額）} \end{aligned}$$

財貨・サービスの販売額は、研究機関の場合、受託収入などサービスの対価額により、法人によって大きく異なる。同様に、その他の場合も国立美術館の入場料収入や事業収入があるケースがみられる。そのため各法人個別の財務諸表から対象額を計上する。計上する費目例を図表 VI-5 に記載する。

図表 VI-5 財貨・サービスの販売額に計上する費目

分類	財貨・サービスの販売額に計上する費目
研究機関	授業料収入、受託収入、事業収入等
その他	入場料収入、診療収入、財産賃貸収入等

自己勘定内の固定資本形成は以下の式で推計する。

$$\text{自己勘定内の固定資本形成} = \text{産出額推計値} \times \text{研究・開発資産比率}$$

ここで、研究・開発資産比率は、「産業連関表」の固定資本マトリックスの研究・開発資産相当額と研究機関の国内生産額を用いて下記の方法で導出する。令和3年度推計には「2020年産業連関表」を、平成28年度推計には「2015年産業連関表」を用いる。平成23年以前の「産業連関表」の固定資本マトリックスでは、研究・開発資産相当額の計上が行われていないため、平成23年度、平成18年度推計においても「2015年産業連関表」を用いる。

研究・開発資産比率 =

「自然科学研究機関（国公立）＋人文・社会科学研究機関（国公立）」の資本形成部門「研究」
/ 研究機関の国内生産額

また、その他については研究機関ではないため、自己勘定内の固定資本形成は計上しない。

推計対象勘定の抽出

私市（2022）における対象推計対象の定義では、下表の法人において推計対象となる勘定と対象外となる勘定がある。

図表 VI-6 法人内において推計対象勘定と対象外勘定がある対象法人

所管省庁	法人名	対象となる勘定	対象外となる勘定
文部科学省	科学技術振興機構	〳 一般勘定及び革新的 新技術研究開発業務 勘定	〳 文献情報提供勘定
厚生労働省	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	〳 障害者職業能力開発 勘定 〳 職業能力開発勘定 〳 認定特定求職者職業 訓練勘定	〳 高齢・障害者雇用支 援勘定 〳 障害者雇用納付金勘 定 〳 宿舍等勘定
農林水産省	森林研究・整備機構 森林総合研究所	〳 その他	〳 森林保険業務勘定

(備考) 私市(2022)より作成。

このうち、科学技術振興機構及び高齢・障害・求職者雇用支援機構については、対象外となる勘定の令和3年度当期総利益に占める割合がそれぞれ約13%、約19%であるため³⁹、対象外の勘定も含まれる省庁別連結財務諸表の値を用いた。一方で、森林研究・整備機構森林総合研究所は、対象外である森林保険業務勘定が令和3年度における当期純利益の約39%を占めているため、対象外勘定を差し引く推計を行った。具体的には、当該法人業務に森林保険業務が加わった平成27年度以降の推計である平成28年度推計と令和3年度推計について、当該法人が公開する勘定別財務諸表と法人全体の財務諸表を用い、各項目について森林保険業務勘定分を差し引いた。

次に、下表に記載する法人は医業収益を得ており、医療推計との重複を避けるため、医業収益分を差し引いた。各年度における、医業収益以外が経常収益に占める割合を当該法人の財務諸表より算出し、省庁別連結財務諸表の値に乗じた。これらの結果を医業以外の業務によって生じた額とした。なお、私市(2022)では、国立病院機構も対象法人に含まれていたが、令和3年度経常の約98%が診療業務収益であるため、本勘定表には含めていない。

図表 VI-7 医業収益を得ている対象法人

所管省庁	法人名	財務諸表における医業収益の項目
文部科学省	放射線医学総合研究所	臨床医学事業収益
厚生労働省	地域医療機能推進機構	医業収益
	国立がん研究センター	医業収益
	国立循環器病センター	医業収益
	国立精神・神経医療研究センター	医業収益
	国立国際医療研究センター	医業収益
	国立成育医療研究センター	医業収益
	国立長寿医療研究センター	医業収益
	労働者健康福祉機構	医療事業収入

(備考) 各法人の財務諸表より作成

³⁹ 各法人が公開している財務諸表より算出。

公的企業（非金融）の扱い

図表 VI-1 に記載されている、公的企業（非金融）に分類される 8 つの法人は市場 NPI とされており、準公務とは定義されていない。一方で、図表 VI-7 にあるとおり、8 つの法人全てが医業収益を得ているため、医業収益を差引き、研究部門のみを推計している。そのため、本稿の推計においては非市場 NPI として推計し、広義の NPI に当たる研究機関として分類する。

退職給付引当金繰入の扱い

退職給付引当金は、将来の退職給付に備える費目であり、退職給付引当金繰入は恒常的に行われるのに対し、取崩し（▲繰入れ）は退職給付の支給に伴い一時的に発生するため、生産に用いる費用としてそのまま計上するのは適切ではない。ただし、取崩しが雇用者報酬全体に大きな影響を及ぼしていなければ、そのままとすることにした。

大規模な退職給付引当金の取崩しがあったと推察される場合には、雇用者報酬全体に大きな影響を及ぼすため、該当する退職給付引当繰入額（▲取崩額）について、退職時の平均勤続年数を用いて平年度化する措置を取った。

退職時の平均勤続年数については、各法人のデータは公表されていないため、「（国家公務員）退職手当の支給状況」（内閣官房）より、国家公務員常勤職員の退職時における平均勤続年数を参照した。

(4) 勘定表の作成結果

上記の方法で独立行政法人の勘定表を作成した。図表 VI-8 と図表 VI-9 は研究機関とその他について、各項目の各年度推計額及び産出を 100 としたときの値、変化率、平均変化率を整理している。

研究機関について、2021 年度の産出は 1 兆 6,290 億円であり、対象法人数に変化がない 2016 年度から 2021 年度にかけての平均変化率は 4.8% で若干のプラスである。各費目をみると、中間消費が 1 兆 366 億円で、産出を 100 とすると 63.6 と多くを占める。付加価値（総）は 5,924 億円、雇用者報酬は 3,691 億円、固定資本減耗は 2,233 億円である。可処分所得は 7,821 億円となっているが、これは運営交付金収益がその他の経常移転（受取）としてあるためである。最終消費支出については、2021 年度時点は 7,312 億円、貯蓄は 509 億円である。総固定資本形成は 2,376 億円である。

研究機関のストック項目について、2021 年度末時点の資産額では金融資産が最も多く、7 兆 2,040 億円であり、産出を 100 とすると 442.2 となり、2016 年度末から 2021 年度末にかけて大きく増加している。次に生産資産が 2 兆 8,911 億円、非生産資産が 8,607 億円となっている。金融負債は 5 兆 3,729 億円であり、2016 年度末から大きく増加している。

その他について、2021 年度の産出は 1,642 億円であり、2016 年度から 2021 年度にかけて平均変化率は▲0.6% と減少している。各費目をみると、中間消費は 884 億円であり、産出を 100 とすると 53.8 となっている。雇用者報酬は 550 億円であり、平均変化率は 1.0% である。固定資本減耗については 208 億円、可処分所得は 332 億円である。最終消費支出は 276 億円である。貯蓄は 56 億円である。その他、総固定資本形成は 133 億円である。

その他のストック項目について、2021 年度末時点の資産額では、生産資産が最も多く、4,795 億円であり、産出を 100 とすると、292.0 である。次に、非生産資産が 2,717 億円、金融資産が 1,459 億円となっており、金融負債は 887 億円である。ストック項目については 2016 年度末から 2021 年度末にかけて若干の減少がみられる。

図表 VI-8 独立行政法人（研究機関）の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
(フロー項目)														
産出	1,183.4	100.0	1,215.7	100.0	1,288.7	100.0	1,629.0	100.0	2.7	6.0	26.4	0.5	1.2	4.8
中間消費	575.5	48.6	648.3	53.3	800.7	62.1	1,036.6	63.6	12.7	23.5	29.5	2.4	4.3	5.3
付加価値（総）	607.9	51.4	567.4	46.7	488.0	37.9	592.4	36.4	-6.7	-14.0	21.4	-1.4	-3.0	4.0
雇用者報酬	296.3	25.0	314.9	25.9	233.1	18.1	369.1	22.7	6.3	-26.0	58.3	1.2	-5.8	9.6
固定資本減耗	311.6	26.3	252.4	20.8	254.9	19.8	223.3	13.7	-19.0	1.0	-12.4	-4.1	0.2	-2.6
可処分所得	628.5	53.1	659.9	54.3	648.8	50.3	782.1	48.0	5.0	-1.7	20.6	1.0	-0.3	3.8
最終消費支出	508.5	43.0	650.8	53.5	568.5	44.1	731.2	44.9	28.0	-12.7	28.6	5.1	-2.7	5.2
貯蓄	120.0	10.1	9.0	0.7	80.3	6.2	50.9	3.1	-92.5	789.2	-36.6	-40.4	54.8	-8.7
総固定資本形成	310.5	26.2	206.1	17.0	161.8	12.6	237.6	14.6	-33.6	-21.5	46.9	-7.9	-4.7	8.0
(ストック項目)														
生産資産	2,291.6	193.6	3,038.0	249.9	2,760.3	214.2	2,891.1	177.5	32.6	-9.1	4.7	5.8	-1.9	0.9
非生産資産	830.6	70.2	891.1	73.3	854.1	66.3	860.7	52.8	7.3	-4.2	0.8	1.4	-0.8	0.2
金融資産	383.3	32.4	866.5	71.3	1,151.3	89.3	7,204.0	442.2	126.1	32.9	525.7	17.7	5.8	44.3
負債	589.4	49.8	1,094.8	90.1	933.2	72.4	5,372.9	329.8	85.8	-14.8	475.7	13.2	-3.1	41.9

図表 VI-9 独立行政法人（その他）の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
(フロー項目)														
産出	156.7	100.0	152.2	100.0	169.6	100.0	164.2	100.0	-2.9	11.4	-3.2	-0.6	2.2	-0.6
中間消費	107.8	68.8	77.7	51.1	90.3	53.2	88.4	53.8	-27.9	16.2	-2.1	-6.3	3.0	-0.4
付加価値 (総)	48.9	31.2	74.5	48.9	79.3	46.8	75.8	46.2	52.2	6.4	-4.4	8.8	1.3	-0.9
雇用者報酬	34.4	21.9	48.6	32.0	52.4	30.9	55.0	33.5	41.5	7.8	4.9	7.2	1.5	1.0
固定資本減耗	14.6	9.3	25.9	17.0	26.9	15.8	20.8	12.7	77.6	3.8	-22.5	12.2	0.8	-5.0
可処分所得	40.4	25.8	44.6	29.3	33.9	20.0	33.2	20.2	10.3	-24.0	-2.0	2.0	-5.3	-0.4
最終消費支出	150.7	96.1	144.9	95.2	50.6	29.8	27.6	16.8	-3.8	-65.1	-45.4	-0.8	-19.0	-11.4
貯蓄	-110.2	-70.3	-100.3	-65.9	-16.7	-9.8	5.6	3.4	-	-	-	-	-	-
総固定資本形成	12.1	7.7	23.1	15.2	16.9	10.0	13.3	8.1	90.6	-27.0	-21.5	13.8	-6.1	-4.7
(ストック項目)														
生産資産	399.7	255.0	557.4	366.2	498.7	294.1	479.5	292.0	39.4	-10.5	-3.9	6.9	-2.2	-0.8
非生産資産	174.5	111.3	495.1	325.2	361.4	213.1	271.7	165.5	183.7	-27.0	-24.8	23.2	-6.1	-5.5
金融資産	77.8	49.6	89.3	58.7	162.3	95.7	145.9	88.8	14.8	81.8	-10.1	2.8	12.7	-2.1
負債	44.1	28.1	185.7	122.0	100.3	59.2	88.7	54.0	321.0	-46.0	-11.6	33.3	-11.6	-2.4

図表 VI-10 独立行政法人：研究機関の勘定表〔10 億円〕

	2006年（平成18年）		2011年（平成23年）		2016年（平成28年）		2021年（令和3年）	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		1,183.4		1,215.7		1,288.7		1,629.0
中間消費	575.5		648.3		800.7		1,036.6	
付加価値（総）	607.9		567.4		488.0		592.4	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		607.9		567.4		488.0		592.4
雇用者報酬	296.3		314.9		233.1		369.1	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								
固定資本減耗	311.6		252.4		254.9		223.3	
営業余剰・混合所得	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（支払）	0.5		6.4		2.7		1.5	
第1次所得バランス	-0.5		-6.4		-2.7		-1.5	
所得の第2次配分勘定								
第1次所得バランス		-0.5		-6.4		-2.7		-1.5
所得・富等に課される経常税								
その他の経常移転		629.0		666.3		651.5		783.6
可処分所得	628.5		659.9		648.8		782.1	
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		628.5		659.9		648.8		782.1
最終消費支出	508.5		650.8		568.5		731.2	
貯蓄	120.0		9.0		80.3		50.9	
資本勘定								
貯蓄		120.0		9.0		80.3		50.9
資本移転等		0.0		0.0		0.0		0.0
総固定資本形成	310.5		206.1		161.8		237.6	
（控除）固定資本減耗	311.6		252.4		254.9		223.3	
在庫純増								
純貸出（+）／純借入（-）	121.0		55.4		173.4		36.6	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		2,291.6		3,038.0		2,760.3		2,891.1
非生産資産		830.6		891.1		854.1		860.7
金融資産／負債	589.4	383.3	1,094.8	866.5	933.2	1,151.3	5,372.9	7,204.0
正味資産	2,916.1		3,700.8		3,832.4		5,582.9	

図表 VI-11 独立行政法人：その他の勘定表〔10 億円〕

	2006年（平成18年）		2011年（平成23年）		2016年（平成28年）		2021年（令和3年）	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		156.7		152.2		169.6		164.2
中間消費	107.8		77.7		90.3		88.4	
付加価値（総）	48.9		74.5		79.3		75.8	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		48.9		74.5		79.3		75.8
雇用者報酬	34.4		48.6		52.4		55.0	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								
固定資本減耗	14.6		25.9		26.9		20.8	
営業余剰・混合所得	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（支払）	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
第1次所得バランス	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.3	0.0
所得の第2次分配勘定								
第1次所得バランス		-0.0		-0.2		-0.3		-0.3
所得・富等に課される経常税								
その他の経常移転		40.5		44.8		34.2		33.5
可処分所得	40.4		44.6		33.9		33.2	
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		40.4		44.6		33.9		33.2
最終消費支出	150.7		144.9		50.6		27.6	
貯蓄	-110.2		-100.3		-16.7		5.6	
資本勘定								
貯蓄		-110.2		-100.3		-16.7		5.6
資本移転等		0.0		0.0		0.0		0.0
総固定資本形成	12.1		23.1		16.9		13.3	
（控除）固定資本減耗	14.6		25.9		26.9		20.8	
在庫純増								
純貸出（+）／純借入（-）	-107.8		-97.6		-6.7		13.2	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		399.7		557.4		498.7		479.5
非生産資産		174.5		495.1		361.4		271.7
金融資産／負債	44.1	77.8	185.7	89.3	100.3	162.3	88.7	145.9
正味資産	607.9		956.1		922.1		808.4	

2. 地方独立行政法人

(1) 対象とする法人

地方独立行政法人の対象法人については、私市(2022)において、「平成27年(2015年)産業連関表作成基本要綱」の「〔別表4〕平成27年(2015年)産業連関表における政府及び独立行政法人等の格付け及び平成23年表からの変更点等」にて、地方独立行政法人のうち準公務に分類される自然科学研究機関(国公立)に該当する法人として非営利団体の対象に選定した10法人を推計対象とした。⁴⁰

本報告書を作成するに当たり、「令和2年産業連関表作成基本要綱」の「〔別添〕令和2年(2020年)産業連関表における政府及び独立行政法人等の格付」においても、自然科学研究機関(国公立)が準公務に分類されていることを確認している。

推計対象となった法人が、作成・公開している財務諸表について、各年(2006年度、2011年度、2016年度、2021年度)ごとの取得状況は図表 VI-12 のとおりである。

図表 VI-12 推計対象とした地方独立行政法人

	2006 年度	2011 年度	2016 年度	2021 年度
北海道立総合研究機構			○	○
青森県産業技術センター		○	○	○
岩手県工業技術センター	○	○	○	○
東京都立産業技術センター				○
京都市産業技術研究所			○	○
大阪府立環境農林水産総合研究所			○	○
大阪府立産業技術総合研究所			○	○()
大阪府立工業研究所		○	○	○()
鳥取県産業技術センター		○	○	○
山口県産業技術センター		○	○	○

() 2017年4月1日に大阪府立産業技術総合研究所と大阪府立工業研究所が統合し、大阪産業技術研究所になったことに伴い、2021年度は財務諸表も統合されている。

(2) 費目の整理

地方独立行政法人の勘定表作成に当たっては、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、附属明細書)の勘定科目それぞれについて、SNAにおける対応項目を検討し、財務諸表の諸係数をSNAの分類により集計した。

対応項目は、私市(2022)の参考表4-1～4-5の整理に倣って分類した(図表 VI-1～図表 VI-5)。

⁴⁰ 参考資料1 準公務の団体等(平成27年度政府諸機関の分類(H27基準改定後)等)(平成28年3月末) 109～118ページ 参照。

図表 VI-1 貸借対照表（資産）の勘定科目と SNA の分類項目の対応（例示）⁴¹

貸借対照表の科目	SNA の項目
流動資産	
現金及び預金	金融資産
有価証券	金融資産
受取手形	金融資産
売掛金	金融資産
棚卸資産	生産資産
前渡金	金融資産
短期貸付金	金融資産
前払費用	金融資産
未収収益	金融資産
未収入金	金融資産
有形固定資産	
住宅	生産資産
建物、建物附属設備	生産資産
構築物	生産資産
機械及び装置	生産資産
車両運搬具等	生産資産
工具器具備品	生産資産
土地	非生産資産
建設仮勘定	生産資産
無形固定資産	
特許権	生産資産
特許権仮勘定	生産資産
ソフトウェア	生産資産
投資その他の資産	
投資有価証券	金融資産
金銭信託	金融資産
長期性預金	金融資産
出資、株式	金融資産
長期前払費用	金融資産
長期貸付金	金融資産

⁴¹ 私市（2022）「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について—」参考表 4-1 より抜粋。

図表 VI-2 貸借対照表（負債／純資産）の勘定科目と SNA の分類項目の対応（例示）⁴²

貸借対照表の科目	SNA の項目
流動負債	
運営費交付金債務	負債
預り施設費	負債
預り補助金等	負債
預り寄附金	負債
短期借入金	負債
買掛金	負債
未払金、未払費用	負債
前受金、仮受金	負債
前受金	負債
賞与引当金	負債
固定負債	
資産見返負債	負債
長期借入金	負債
長期預り補助金等	負債
長期預り寄附金	負債
債券	負債
退職給付引当金	負債
環境対策引当金	負債
長期末払金	負債
長期リース債務	負債

⁴² 私市（2022）「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について—」参考表 4-2 より抜粋。

図表 VI-3 損益計算書（費用）の勘定科目と SNA の分類項目の対応（例示）⁴³

損益計算書の科目	SNA の項目
人件費	
役員報酬	雇用者報酬
給与	雇用者報酬
通勤手当	雇用者報酬
賞与	雇用者報酬
賞与引当金繰入	雇用者報酬
退職給付金等	雇用者報酬
退職給付引当金繰入	雇用者報酬
賃金	雇用者報酬
法定福利費	雇用者報酬
財務費用	
消耗品費	中間消費
備品費	中間消費
水道光熱費	中間消費
旅費交通費	中間消費
通信運搬費	中間消費
保守費、修繕費	中間消費
福利厚生費	中間消費
広告宣伝費	中間消費
会議費	中間消費
行事費	中間消費
報酬・委託・手数料	中間消費
賃借料	中間消費
諸会費	その他の経常移転（支払）
損害保険料	その他の経常移転（支払）
租税公課	生産・輸入品に課される税
減価償却費	固定資本減耗

⁴³ 私市（2022）「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について—」参考表 4-3 より抜粋。

図表 VI-4 損益計算書（収益）の勘定科目と SNA の分類項目の対応（例示）⁴⁴

損益計算書の科目	SNA の項目
売上等収益	
運営費交付金収益	その他の経常移転（受取）
授業料収入	財貨・サービスの販売
診療費収益	財貨・サービスの販売
受託事業等収益	財貨・サービスの販売
寄附金収益	資本移転（受取）
施設費収益	その他の経常移転（受取）
補助金等収益	その他の経常移転（受取）
特許料収入	財貨・サービスの販売
物品等売払収入	財貨・サービスの販売
財産貸付料収入	財貨・サービスの販売
財務収益	
受取利息	財産所得（受取）
債券発行差額	財産所得（受取）
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金等戻入	（考慮しない）
資産見返施設費等戻入	（考慮しない）
資産見返補助金等戻入	（考慮しない）

図表 VI-5 損益計算書（臨時費用 / 収益）の勘定科目と SNA の分類項目の対応（例示）

45

損益計算書の科目	SNA の項目
臨時費用	
固定資産除却損	資産評価損
固定資産売却損	資産評価損
減損損失	固定資本減耗
損害賠償金	経常移転（支払）
臨時収益	
固定資産売却益	資産評価益
保険金収益	その他の経常移転（受取）
その他	
法人税	所得・富に課される経常税

⁴⁴ 私市（2022）「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について—」参考表 4-4 より抜粋。

⁴⁵ 私市（2022）「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について—」参考表 4-5 より抜粋。

(3) 推計方法

私市（2022）の「第4章 推計値の作成方法」を参考に、以下のとおりに推計した。

生産勘定及び所得の発生勘定

SNAにおける生産勘定は、生産の結果である財貨・サービスの産出額と、その生産に投入され財貨・サービスの額（中間消費額）及びその結果生じた付加価値額を記録している。また、所得の発生勘定では、付加価値が雇用者報酬、営業余剰などの所得となっていることを記録している。

生産勘定の産出は以下の計算式で求められる。

$$\text{非市場生産者の産出額} = \text{中間消費額} + \text{付加価値額}$$

ここで、付加価値額は以下のように求められる⁴⁶。

$$\text{付加価値額} = \text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$$

所得支出勘定

所得支出勘定は、第1次所得の配分勘定、所得の第2次分配勘定及び可処分所得の使用勘定からなる。

第1次所得の配分勘定は、生産によって発生した雇用者報酬、生産・輸入品に課される税等の配分を記録すると共に、投資収益（利子、配当等）及び賃貸料を、財産所得の受取及び支払として記録する。第1次所得の配分勘定における第1次所得バランスは、財産所得の受取から支払を控除したものとなる。

所得の第2次分配勘定は、経常移転の受取と支払等による所得の分配、再分配を記録する。第1次所得の配分の結果である第1次所得バランスに経常移転（受取）を加え、経常移転（支払）を控除したものを可処分所得という。

可処分所得の使用勘定は、付加価値の配分、所得の再分配の結果得られた可処分所得が、最終消費支出及び貯蓄として使用されたことを記録する。最終消費支出は、以下の計算式で求められる。

非市場生産者の最終消費支出額

$$= \text{産出額} - \text{財貨・サービスの販売額} - \text{自己勘定総固定資本形成額}$$

ここで、自己勘定総固定資本形成額については、地方独立行政法人の事業内容として、技術面の研究・開発や地域産業の技術支援を行っていることから、研究・開発の資産形成がなされているとみなした。

具体的には、「産業連関表」の固定資本マトリックスの研究・開発資産相当額と、研究機関の国内生産額を用いて、研究・開発資産比率（研究機関用）を計算し、以下のように求められる。

自己勘定総固定資本形成額

$$= \text{産出額推計値} \times \text{研究・開発資産比率（研究機関用）}$$

資本勘定

資本勘定は、総固定資本形成、在庫変動及び土地の購入（純）の額を計上すると共に、その財源が、可処分所得の使用勘定のバランス項目である貯蓄によるものか、他の制度単位から受け取った資金である資本移転（受取）によるものか、あるいは借入等（純貸出／純借入）

⁴⁶ SNAの定義により、補助金及び営業余剰はないものとする。

によるものかを示すものである。

(4) 地方独立行政法人の勘定表作成結果

推計された、地方独立行政法人の勘定表は以下のとおりである。

結果をみると、2021年度の産出は427億円であり2016年度からの平均変化率は3.1%と増加している。ただし、対象となる法人の数が増加していることの要因も大きい。

各費目をみると、中間消費は2021年度には160億円であり、産出額を100としたときには37.5となる。付加価値（総）については、267億円であり、比率が62.5となる。

雇用者報酬は、2021年度は220億円であり、産出額を100とすると51.5である。その他、固定資本減耗は2021年度に47億円であり産出額を100としたときの値は11.0である。

可処分所得は2021年度には306億円と大きな額となるが、これは、運営交付金収益がその他の経常移転（受取）としてあるためである。総固定資本形成は2021年度には70億円である。

ストックについては、2021年度末には、生産資産が628億円、非生産資産が379億円であり、産出額を100としたときはそれぞれ147.1、88.8となっている。生産資産の2016年度からの平均変化率は4.9%、非生産資産は9.1%と増加している。金融資産は79億円、金融負債が236億円であり、負債が大きく増加している。

図表 VI-13 地方独立行政法人の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率(%)			平均変化率(%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
(フロー項目)														
産出	1.6	100.0	14.0	100.0	36.6	100.0	42.7	100.0	796.5	161.3	16.6	55.1	21.2	3.1
中間消費	0.6	39.3	7.1	50.7	13.5	36.9	16.0	37.5	1,054.8	90.1	18.5	63.1	13.7	3.5
付加価値（総）	0.9	60.7	6.9	49.3	23.1	63.1	26.7	62.5	628.9	234.4	15.5	48.8	27.3	2.9
雇用者報酬	0.6	35.5	5.6	40.3	19.3	52.8	22.0	51.5	917.5	242.2	13.8	59.0	27.9	2.6
固定資本減耗	0.4	25.1	1.3	9.0	3.8	10.3	4.7	11.0	221.3	199.8	24.3	26.3	24.6	4.4
可処分所得	0.8	51.8	7.7	54.9	25.3	69.1	30.6	71.7	850.6	228.9	20.9	56.9	26.9	3.9
最終消費支出	0.7	41.9	6.7	48.0	17.6	48.1	20.8	48.7	928.8	161.4	18.2	59.4	21.2	3.4
貯蓄	0.2	9.9	1.0	6.8	7.7	21.0	9.8	22.9	519.5	703.3	27.1	44.0	51.7	4.9
総固定資本形成	0.1	4.3	1.6	11.7	6.3	17.3	7.0	16.5	2,341.6	287.6	11.0	89.5	31.1	2.1
(ストック項目)														
生産資産	2.8	181.4	18.0	128.6	49.4	134.9	62.8	147.1	535.5	174.0	27.2	44.8	22.3	4.9
非生産資産	0.0	0.0	7.4	52.6	24.5	67.0	37.9	88.8	-	232.3	54.6	-	27.2	9.1
金融資産	0.1	6.6	4.7	33.2	10.7	29.1	7.9	18.6	4,411.8	128.9	-25.5	114.2	18.0	-5.7
負債	0.3	21.9	7.9	56.4	17.9	48.8	23.6	55.4	2,207.0	126.0	32.3	87.3	17.7	5.8

図表 VI-14 地方独立行政法人の勘定表〔10 億円〕

	2006年（平成18年）		2011年（平成23年）		2016年（平成28年）		2021年（令和3年）	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		1.6		14.0		36.6		42.7
中間消費	0.6		7.1		13.5		16.0	
付加価値（総）	0.9		6.9		23.1		26.7	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		0.9		6.9		23.1		26.7
雇用者報酬	0.6		5.6		19.3		22.0	
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金								
固定資本減耗	0.4		1.3		3.8		4.7	
営業余剰・混合所得	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（受取）		0.0		0.0		0.0		0.0
第1次所得バランス	0.0		0.0		0.0		0.0	
所得の第1次配分勘定								
第1次所得バランス		0.0		0.0		0.0		0.0
所得・富等に課される経常税								
その他の経常移転		0.8		7.7		25.3		30.6
可処分所得	0.8		7.7		25.3		30.6	
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		0.8		7.7		25.3		30.6
最終消費支出	0.7		6.7		17.6		20.8	
貯蓄	0.2		1.0		7.7		9.8	
資本勘定								
貯蓄		0.2		1.0		7.7		9.8
資本移転等		0.0		0.0		0.0		0.0
総固定資本形成	0.1		1.6		6.3		7.0	
（控除）固定資本減耗	0.4		1.3		3.8		4.7	
在庫純増								
純貸出（＋）／純借入（－）	0.5		0.6		5.2		7.5	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		2.8		18.0		49.4		62.8
非生産資産		0.0		7.4		24.5		37.9
金融資産／負債	0.1	0.3	4.7	7.9	10.7	17.9	7.9	23.6
正味資産	3.1		28.7		81.1		116.4	

第 VII 章 対家計民間非営利団体（NPISH）

1. 推計方法

(1) 使用するデータ

NPISH の勘定表を作成するに当たって、2015 年基準・2008SNA の SNA 年次推計を用いた。具体的に使用した表は、以下の ~ の表である。

図表 VII-1 使用した SNA 年次推計表

	フロー編	制度部門別所得支出勘定	6.対家計民間非営利団体
		制度部門別資本勘定・金融勘定	5.対家計民間非営利団体
		付表	(13)対家計民間非営利団体の目的別最終消費支出 名目
	ストック編	制度部門別勘定	5.対家計民間非営利団体
		付表	6.金融資産・負債の残高 1.総括表

(2) 推計方法

勘定表の作成に当たって、ストック編の制度部門別勘定は、暦年推計である。そのため、「生産資産」と「非生産資産」については、線形補間法を用いて年度末値の推計を行った。また、対家計民間非営利団体は非市場 NPI で勘定表を作成している。

2. 国民経済計算年次推計値に基づく「対家計非営利団体の勘定表」の概要

上記の方法を基に、勘定表を作成した。勘定表の主な項目と産出を 100 としたときの値、変化率、平均変化率を図表 VII-2 に整理した。

2021 年度の産出額は 18 兆 3,552 億円であり、2016 年度からの平均変化率は 2.3% と増加している。中間消費は 4 兆 4,414 億円、また、付加価値(総)は 13 兆 9,138 億円であり、産出を 100 とすると 75.8 となる。続いて、雇用者報酬は 10 兆 9,759 億円、固定資本減耗は 2 兆 5,828 億円、可処分所得は 11 兆 779 億円、最終消費支出は 8 兆 121 億円、貯蓄は 3 兆 658 億円、総固定資本形成は 2 兆 4,881 億円である。また、総固定資本形成以外のフロー項目は 2016 年度末から増加している。

2021 年度末時点のストック項目をみると、資産額の中で非生産資産が最も多く、61 兆 5,569 億円である。産出を 100 とすると、335.4 となる。次に、金融資産が 60 兆 1,922 億円、生産資産が 21 兆 4,712 億円といずれも産出よりも大きな額である。負債は 30 兆 6,099 億円である。いずれのストック項目も 2016 年度末から増加しており、最も高い平均変化率は金融資産で 5.1% である。

図表 VII-2 対家計民間非営利団体の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
(フロー項目)														
産出	15,223.3	100.0	15,256.7	100.0	16,418.7	100.0	18,355.2	100.0	0.2	7.6	11.8	0.0	1.5	2.3
中間消費	4,061.5	26.7	4,091.7	26.8	4,137.7	25.2	4,441.4	24.2	0.7	1.1	7.3	0.1	0.2	1.4
付加価値 (総)	11,161.8	73.3	11,165.0	73.2	12,281.0	74.8	13,913.8	75.8	0.0	10.0	13.3	0.0	1.9	2.5
雇用人報酬	8,608.2	56.5	8,666.7	56.8	9,569.0	58.3	10,975.9	59.8	0.7	10.4	14.7	0.1	2.0	2.8
固定資本減耗	2,349.1	15.4	2,242.2	14.7	2,407.1	14.7	2,582.8	14.1	-4.6	7.4	7.3	-0.9	1.4	1.4
可処分所得	6,677.0	43.9	6,482.3	42.5	9,413.2	57.3	11,077.9	60.4	-2.9	45.2	17.7	-0.6	7.7	3.3
最終消費支出	5,995.8	39.4	6,541.9	42.9	7,392.1	45.0	8,012.1	43.7	9.1	13.0	8.4	1.8	2.5	1.6
貯蓄	681.2	4.5	-59.6	-0.4	2,021.1	12.3	3,065.8	16.7	-	-	-	-	-	-
総固定資本形成	2,399.6	15.8	2,223.8	14.6	2,665.3	16.2	2,488.1	13.6	-7.3	19.9	-6.6	-1.5	3.7	-1.4
(ストック項目)														
生産資産	18,658.3	122.6	17,874.2	117.2	19,809.5	120.7	21,471.2	117.0	-4.2	10.8	8.4	-0.9	2.1	1.6
非生産資産	43,691.1	287.0	51,852.5	339.9	56,390.7	343.5	61,556.9	335.4	18.7	8.8	9.2	3.5	1.7	1.8
金融資産	41,334.0	271.5	39,941.9	261.8	46,899.8	285.6	60,192.2	327.9	-3.4	17.4	28.3	-0.7	3.3	5.1
負債	14,636.3	96.1	26,259.5	172.1	28,314.4	172.5	30,609.9	166.8	79.4	7.8	8.1	12.4	1.5	1.6

図表 VII-3 対家計民間非営利団体の勘定表〔10 億円〕

	2006年（平成18年）		2011年（平成23年）		2016年（平成28年）		2021年（令和3年）	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		15,223.3		15,256.7		16,418.7		18,355.2
中間消費	4,061.5		4,091.7		4,137.7		4,441.4	
付加価値（総）	11,161.8		11,165.0		12,281.0		13,913.8	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		11,161.8		11,165.0		12,281.0		13,913.8
雇用者報酬	8,608.2		8,666.7		9,569.0		10,975.9	
生産・輸入品に課される税	204.5		256.1		304.9		355.1	
（控除）補助金								
固定資本減耗	2,349.1		2,242.2		2,407.1		2,582.8	
営業余剰・混合所得	0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		0.0		0.0		0.0		0.0
財産所得（受取）		459.4		327.9		324.2		408.2
財産所得（支払）	66.0		35.2		44.1		40.9	
第1次所得バランス	393.4		292.7		280.1		367.3	
所得の第2次配分勘定								
第1次所得バランス		393.4		292.7		280.1		367.3
現物社会移転以外の社会給付	429.9		930.1		533.8		723.4	
非生命純保険料	46.9		76.2		64.8		81.3	
雇主の帰属社会負担		162.6		163.0		156.8		146.2
その他の経常移転		6,597.8		7,032.9		9,574.9		11,369.1
可処分所得	6,677.0		6,482.3		9,413.2		11,077.9	
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		6,677.0		6,482.3		9,413.2		11,077.9
最終消費支出	5,995.8		6,541.9		7,392.1		8,012.1	
貯蓄	681.2		-59.6		2,021.1		3,065.8	
資本勘定								
貯蓄		681.2		-59.6		2,021.1		3,065.8
資本移転等	0.0	25.2	0.0	32.6	0.0	36.6	0.0	27.3
総固定資本形成	2,399.6		2,223.8		2,665.3		2,488.1	
（控除）固定資本減耗	2,349.1		2,242.2		2,407.1		2,582.8	
在庫純増								
土地の購入（純）	910.7		752.2		137.5		271.9	
純貸出（+）／純借入（-）	-254.8		-760.8		1,662.0		2,915.9	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		18,658.3		17,874.2		19,809.5		21,471.2
非生産資産		43,691.1		51,852.5		56,390.7		61,556.9
金融資産／負債	14,636.3	41,334.0	26,259.5	39,941.9	28,314.4	46,899.8	30,609.9	60,192.2
正味資産	89,047.2		83,409.1		94,785.7		112,610.4	

第 VIII 章 経済団体（対企業民間非営利団体）

1. 推計方法

(1) 使用するデータ

推計に当たっては、内閣府「民間非営利団体実態調査」（平成 18 年度、平成 23 年度、平成 28 年度、令和 3 年度）の「経済団体」表を使用した。また、負債の推計のため貸出約定平均金利を日本銀行「時系列統計データ検索サイト」⁴⁷より取得した。使用した貸出約定平均金利は、（新規/総合/国内銀行）の年度・平均変換値である。さらに、資産及び総固定資本形成額は「民間非営利団体実態調査」から得られないため、SNA の所得支出勘定より NPISH の資産額及び固定資本減耗額を用いて推計を行った。これらの推計方法の詳細については後述する。

(2) 費目整理

経済団体（対企業民間非営利団体）は、SNA の定義上、市場生産者であり、「民間非営利団体実態調査」から得られる項目と SNA の項目の対応は以下の表のとおりである。

図表 VIII-1 「民間非営利団体実態調査」の項目と SNA の項目の対応

民間非営利団体実態調査の項目	SNA の項目
収入計	
会費等の移転的収入	産出額
事業収入	産出額
利子収入	財産取得（受取）
配当収入	財産取得（受取）
賃貸料収入	財産取得（受取）
消費支出計	
仕入原価	中間消費
消耗品費	中間消費
光熱・水道料	中間消費
印刷・製本費	中間消費
移転的支出	現物社会移転以外の社会給付
人件費	雇用者報酬
貸借料計	中間消費
減価償却費	固定資本減耗
租税・公課	生産・輸入品に課される税
支払利息	財産所得（支払）
他の事業経費	中間消費

⁴⁷ [https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme_a000&lstSelection=IR04](https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=IR04)

(3) 推計方法

収支項目の整理方法、負債額、総固定資本形成額、資産額の推計方法について述べる。

収支項目の整理方法

「民間非営利団体実態調査」の「経済団体」の収支項目について、SNAの各項目に整理した。「対企業民間非営利団体」は「市場生産者」であるため、産出額は売上高（総収入）ベースとし、会費等の移転的収入と事業収入の合計額とした。産出額から中間消費と総付加価値を差し引いた残差を形式的に営業余剰とし、これに、財産所得の受払い、現物社会移転以外の社会給付を加除した額が可処分所得となる。

負債の推計

負債の推計に当たっては、以下の計算式で導出した。

$$\text{経済団体の負債額} = \frac{\text{「民間非営利団体実態調査」の「経済団体」表の「支払利子」額}}{\text{貸出約定平均金利}}$$

総固定資本形成の推計

総固定資本形成の推計に当たっては、NPISHと経済団体の固定資本減耗額の比が総固定資本形成額の比と一致すると仮定し、以下の計算式で導出した。

$$\text{経済団体の総固定資本形成} = \text{NPISHの総固定資本形成} \times \frac{\text{経済団体の固定資本減耗}}{\text{NPISHの固定資本減耗}}$$

資産の推計

生産資産は、総固定資本形成と同様にNPISHと経済団体の固定資本減耗額の比が生産資産額の比と一致すると仮定した。さらに、非生産資産においても、NPISHが持つ生産資産と非生産資産の比が経済団体においても同様であると仮定し、固定資本減耗額の比を用いて推計を行った。

$$\text{経済団体の（非）生産資産} = \text{NPISHの（非）生産資産} \times \frac{\text{経済団体の固定資本減耗}}{\text{NPISHの固定資本減耗}}$$

金融資産の推計に当たっては、NPISHと経済団体の賃貸料を除く財産所得（受取）額⁴⁸の比が金融資産額の比と一致すると仮定し推計を行った。

$$\text{経済団体の金融資産} = \text{NPISHの金融資産} \times \frac{\text{経済団体の賃貸料を除く財産所得（受取）}}{\text{NPISHの賃貸料を除く財産所得（受取）}}$$

⁴⁸ 経済団体については、利子収入と配当収入の合計、NPISHについては、利子収入、配当収入、保険契約者に帰属する投資所得の合計である。

2. 経済団体の勘定表の作成結果

上記の方法で勘定表を作成した。図表 VIII-2 は、各年度の主な項目と産出を 100 とした場合の値、変化率、平均変化率を整理した表である。

2021 年度の産出をみると、1 兆 6,376 億円であり、2016 年度からの平均変化率は 2.2% とわずかに増加している。中間消費、雇用者報酬、固定資本減耗については、それぞれ 7,417 億円、5,185 億円、360 億円となっており、産出を 100 とすると、45.3、31.7、2.2 である。可処分所得（貯蓄と同値）は 674 億円、総固定資本形成は 347 億円である。すべての項目は 2016 年度から増加している。

2021 年度末時点のストック項目についてみると、資産額の中で金融資産が最も多くなっており、1 兆 4,110 億円であり、産出を 100 とすると 106.3 となっている。続いて非生産資産が 8,578 億円、生産資産が 2,992 億円である。また、負債は 7 億円と小さい。2016 年度末からの年平均変化率は、金融資産と負債についてそれぞれ▲31.9%、▲21.4%と大きく減少している。

図表 VIII-2 経済団体の勘定表の概要

	金 額 (10億円)								変化率 (%)			平均変化率 (%)		
	2006年度		2011年度		2016年度		2021年度		06→11	11→16	16→21	06→11	11→16	16→21
(フロー項目)														
産出	1,238.6	100.0	1,540.1	100.0	1,469.9	100.0	1,637.6	100.0	24.3	-4.6	11.4	4.5	-0.9	2.2
中間消費	621.6	50.2	731.0	47.5	712.2	48.4	741.7	45.3	17.6	-2.6	4.2	3.3	-0.5	0.8
付加価値（総）	617.0	49.8	809.1	52.5	757.8	51.6	895.9	54.7	31.1	-6.3	18.2	5.6	-1.3	3.4
雇用者報酬	407.9	32.9	492.9	32.0	497.5	33.8	518.5	31.7	20.8	0.9	4.2	3.9	0.2	0.8
固定資本減耗	36.7	3.0	30.4	2.0	25.1	1.7	36.0	2.2	-17.3	-17.3	43.3	-3.7	-3.7	7.5
可処分所得	79.2	6.4	142.7	9.3	54.7	3.7	67.4	4.1	80.2	-61.6	23.2	12.5	-17.4	4.3
貯蓄	79.2	6.4	142.7	9.3	54.7	3.7	67.4	4.1	80.2	-61.6	23.2	12.5	-17.4	4.3
総固定資本形成	37.5	3.0	30.1	2.0	27.8	1.9	34.7	2.1	-19.7	-7.7	24.7	-4.3	-1.6	4.5
(ストック項目)														
生産資産	291.7	23.5	243.2	15.8	206.8	14.1	299.2	18.3	-16.6	-15.0	44.7	-3.6	-3.2	7.7
非生産資産	683.0	55.1	704.1	45.7	588.3	40.0	857.8	52.4	3.1	-16.4	45.8	0.6	-3.5	7.8
金融資産	586.0	47.3	1,435.3	93.2	9,639.7	655.8	1,411.0	86.2	144.9	571.6	-85.4	19.6	46.4	-31.9
負債	0.1	0.0	0.4	0.0	2.2	0.1	0.7	0.0	164.9	456.9	-70.1	21.5	41.0	-21.4

図表 VIII-3 経済団体の勘定表〔10 億円〕

	2006年（平成18年）		2011年（平成23年）		2016年（平成28年）		2021年（令和3年）	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定								
産出		1,238.6		1,540.1		1,469.9		1,637.6
中間消費	621.6		731.0		712.2		741.7	
付加価値（総）	617.0		809.1		757.8		895.9	
所得の発生勘定								
付加価値（総）		617.0		809.1		757.8		895.9
雇用者報酬	407.9		492.9		497.5		518.5	
生産・輸入品に課される税	13.0		17.0		21.7		30.9	
（控除）補助金								
固定資本減耗	36.7		30.4		25.1		36.0	
営業余剰・混合所得	159.3		268.8		213.5		310.5	
第1次所得の配分勘定								
営業余剰		159.3		268.8		213.5		310.5
財産所得（受取）		10.0		19.0		62.6		33.2
財産所得（支払）	0.2		0.4		1.6		0.4	
第1次所得バランス	169.1		287.4		274.5		343.4	
所得の第2次配分勘定								
第1次所得バランス		169.1		287.4		274.5		343.4
現物社会移転以外の社会給付	89.9		144.7		219.7		275.9	
その他の経常移転								
可処分所得	79.2		142.7		54.7		67.4	
可処分所得の使用勘定								
可処分所得		79.2		142.7		54.7		67.4
最終消費支出								
貯蓄	79.2		142.7		54.7		67.4	
資本勘定								
貯蓄		79.2		142.7		54.7		67.4
資本移転等								
総固定資本形成	37.5		30.1		27.8		34.7	
（控除）固定資本減耗	36.7		30.4		25.1		36.0	
在庫純増								
土地の購入（純）								
純貸出（+）／純借入（-）	78.4		142.9		52.0		68.7	
期末貸借対照表								
非金融資産								
生産資産		291.7		243.2		206.8		299.2
非生産資産		683.0		704.1		588.3		857.8
金融資産／負債	0.1	586.0	0.4	1,435.3	2.2	9,639.7	0.7	1,411.0
正味資産	1,560.5		2,382.2		10,432.6		2,567.3	

参考資料 1 準公務の団体等（平成 27 年度政府諸機関の分類（H27 基準改定後）等（平成 28 年 3 月末）

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
中央政府									
一般会計									
公務員住宅賃貸					○				
学校給食	○								○
水路、灯台業務	○								○
社会教育	○								○
教育訓練機関	○								○
政府研究機関	○								○
保健衛生	○								○
社会福祉	○								○
その他の一般会計	○								
特別会計									
< 企業特別会計 >									
国有林野事業債務管理特別会計	○								
< 保険事業特別会計 >									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計									
基礎年金勘定			○						
国民年金勘定			○						
厚生年金勘定			○						
健康勘定			○						
子ども・子育て支援勘定			○						
業務勘定			○						
労働保険特別会計									
労災勘定			○						
雇用勘定			○						
徴収勘定			○						
貿易再保険特別会計						○			
< 行政の事業特別会計 >									
食料安定供給特別会計									
農業経営安定勘定	○								
食糧管理勘定	○								
農業共済再保険勘定						○			
漁船再保険勘定						○			
漁業共済保険勘定						○			
業務勘定	○								
国営土地改良事業勘定	○								
特許特別会計					○				
自動車安全特別会計									

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
保障勘定						○			
自動車事故対策勘定						○			
自動車検査登録勘定					○				
空港整備勘定					○				
< 資金運用特別会計 >									
財政投融资特別会計									
財政融資資金勘定						○			
投資勘定						○			
特定国有財産整備勘定	○								
外国為替資金特別会計	○								
< 整理区分特別会計 >									
交付税及び譲与税配付金特別会計	○								
国債整理基金特別会計	○								
< その他の特別会計 >									
エネルギー対策特別会計									
エネルギー需給勘定	○								
電源開発促進勘定	○								
原子力損害賠償支援勘定	○								
東日本大震災復興特別会計	○								
地方政府									
普通会計									
公務員住宅賃貸					○				
住宅事業					○				
学校給食	○								○
清掃事業	○								○
造林事業					○				
学校教育	○								○
社会教育	○								○
教育訓練機関	○								○
地方政府研究機関	○								○
保健衛生	○								○
社会福祉	○								○
港湾管理	○								○
空港管理	○								○
失業者就労事業	○								
一部事務組合	○								
その他の普通会計	○								
公営事業会計									
< 地方公営企業 >									
上水道・簡易水道事業					○				
工業用水道事業					○				
交通事業					○				
電気事業					○				
ガス事業					○				
病院事業					○				
下水道事業		○							○
港湾整備事業					○				
市場事業					○				

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
と畜場事業		○							
観光施設事業					○				
宅地造成事業					○				
有料道路事業					○				
駐車場整備事業					○				
介護サービス事業					○				
その他事業									
地域し尿処理施設		○							○
その他					○				
< その他の事業 >									
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○				
交通災害共済事業						○			
農業共済事業						○			
公立大学附属病院事業					○				
国民健康保険事業									
事業勘定			○						
直診勘定					○				
後期高齢者医療事業			○						
介護保険事業									
保険事業勘定			○						
介護サービス事業勘定					○				
その他									
住宅供給公社					○				
地方道路公社					○				
財産区			○						
地方開発事業団			○						
港務局									
整備			○						
水運施設管理			○						○
特殊法人									
事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
退職等年金給付勘定						○			
その他給付経理			○						
共済業務勘定			○						
福祉勘定					○				
助成勘定						○			
公庫									
株式会社日本政策金融公庫						○			
沖縄振興開発金融公庫						○			
金庫・特殊銀行									
株式会社国際協力銀行						○			
株式会社日本政策投資銀行						○			
株式会社商工組合中央金庫								○	
特殊会社									
日本たばこ産業株式会社					○				
日本電信電話株式会社					○				
東日本電信電話株式会社					○				

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
西日本電信電話株式会社					○				
北海道旅客鉄道株式会社					○				
四国旅客鉄道株式会社					○				
九州旅客鉄道株式会社					○				
日本貨物鉄道株式会社					○				
東京地下鉄株式会社					○				
新関西国際空港株式会社					○				
成田国際空港株式会社					○				
東日本高速道路株式会社					○				
中日本高速道路株式会社					○				
西日本高速道路株式会社					○				
首都高速道路株式会社					○				
阪神高速道路株式会社					○				
本州四国連絡高速道路株式会社					○				
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					○				
日本郵政株式会社					○				
日本郵便株式会社					○				
日本アルコール産業株式会社							○		
輸出入・港湾動情情報処理センター株式会社					○				
その他									
日本放送協会					○				
放送大学学園				○					
沖縄科学技術大学院大学学園				○					
日本中央競馬会					○				
日本年金機構			○						
認可法人									
銀行									
日本銀行						○			
地方共同法人									
日本下水道事業団					○				(注)
地方公務員災害補償基金			○						
地方公共団体金融機構						○			
地方公共団体情報システム機構		○							
地方競馬全国協会					○				
機構									
預金保険機構						○			
農水産業協同組合貯金保険機構						○			
株式会社産業革新機構						○			
株式会社地域経済活性化支援機構						○			
原子力損害賠償・廃炉等支援機構						○			
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構						○			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構						○			
株式会社民間資金等活用事業推進機構						○			
株式会社海外需要開拓支援機構						○			
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構						○			
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構						○			
銀行等保有株式取得機構						○			
その他									

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
日本赤十字社									
医療分							○		
福祉分				○					
電力広域的運営推進機関					○				
独立行政法人									
<内閣府>									
国立公文書館	○								
北方領土問題対策協会	○								
日本医療研究開発機構	○								研
<消費者庁>									
国民生活センター	○								
<総務省>									
情報通信研究機構	○								研
統計センター	○								
郵便貯金・簡易生命保険管理機構						○			
<外務省>									
国際協力機構									
有償資金協力業務						○			
その他	○								
国際交流基金	○								
<財務省>									
酒類総合研究所	○								研
造幣局					○				
国立印刷局					○				
<文部科学省>									
国立特別支援教育総合研究所	○								研
大学入試センター					○				
国立青少年教育振興機構	○								他
国立女性教育会館	○								他
国立科学博物館	○								他
物質・材料研究機構	○								研
防災科学技術研究所	○								研
放射線医学総合研究所	○								研
国立美術館	○								他
国立文化財機構	○								他
教員研修センター	○								他
科学技術振興機構									
一般固定及び革新的技術研究開発費勘定	○								研
文献情報提供勘定					○				
日本学術振興会	○								
理化学研究所	○								研
宇宙航空研究開発機構	○								研
日本スポーツ振興センター									
災害共済給付勘定						○			
免責特約勘定						○			
その他					○				
日本芸術文化振興会									
国立劇場区分	○								

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
基金区分	○								
日本学生支援機構						○			
海洋研究開発機構	○								研
国立高等専門学校機構	○								学
大学評価・学位授与機構	○								
国立大学財務・経営センター					○				
日本原子力研究開発機構	○								研
<厚生労働省>									
労働安全衛生総合研究所	○								研
勤労者退職金共済機構						○			
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
高齢・障害者雇用支援勘定	○								
障害者職業能力開発勘定	○								他
障害者雇用納付金勘定	○								
職業能力開発勘定	○								他
認定特定求職者職業訓練勘定	○								他
宿舍等勘定					○				
福祉医療機構						○			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○								他
労働政策研究・研修機構									
研究	○								研
研修	○								他
労働者健康福祉機構					●				
国立病院機構					●				
医薬品医療機器総合機構					○				
医薬基盤・健康・栄養研究所	○								研
地域医療機能推進機構					●				
年金積立金管理運用			○						
国立がん研究センター					●				
国立循環器病研究センター					●				
国立精神・神経医療研究センター					●				
国立国際医療研究センター					●				
国立成育医療研究センター					●				
国立長寿医療研究センター					●				
<農林水産省>									
農林水産消費安全技術センター	○								
種苗管理センター	○								
家畜改良センター	○								
水産大学校	○								他
農業・食品産業技術総合研究機構	○								研
農業生物資源研究所	○								研
農業環境技術研究所	○								研
国際農林水産業研究センター	○								研
森林総合研究所									
森林保険業務勘定						○			
その他	○								研
水産総合研究センター	○								研
農畜産業振興機構	○								
農業者年金基金									

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
特例付加年金勘定						○			
農業者老齢年金等勘定						○			
旧年金勘定			○						
農地売買貸借等勘定	○								
農林漁業信用基金						○			
< 経済産業省 >									
経済産業研究所	○								研
工業所有権情報・研修館	○								
日本貿易保険						○			
産業技術総合研究所	○								研
製品評価技術基盤機構	○								
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○								
日本貿易振興機構	○								
情報処理推進機構	○								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					○				
中小企業基盤整備機構									
一般勘定	○								
産業基盤整備勘定						○			
施設整備等勘定					○				
小規模企業共済勘定						○			
中小企業倒産防止共済勘定						○			
出資承継勘定						○			
< 国土交通省 >									
土木研究所	○								研
建築研究所	○								研
交通安全環境研究所	○								研
海上技術安全研究所	○								研
港湾空港技術研究所	○								研
電子航法研究所	○								研
航海訓練所	○								他
海技教育機構	○								他
航空大学校	○								他
自動車検査					○				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
助成勘定						○			
地域公共交通等勘定						○			
その他					○				
国際観光振興機構	○								
水資源機構	○								
自動車事故対策機構	○								
空港周辺整備機構					○				
都市再生機構					○				
奄美群島振興開発基金						○			
日本高速道路保有・債務返済機構						○			
住宅金融支援機構						○			
< 環境省 >									
国立環境研究所	○								研
環境再生保全機構	○								

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
< 防衛省 >									
駐留軍等労働者労務管理機構	○								
< その他 >									
日本司法支援センター					○				
国立大学法人(86 法人)	○								学
附属病院(43 法人)					●				
大学共同利用機関法人(4 法人)	○								研
地方独立行政法人									
北松中央病院					●				
宮城県立こども病院					●				
大阪府立病院機構					●				
岩手県工業技術センター		○							研
東京都立産業技術研究センター		○							研
鳥取県産業技術センター		○							研
岡山県精神科医療センター					●				
山形県・酒田市病院機構					●				
大阪市立工業研究所		○							研
那覇市立病院					●				
青森県産業技術センター		○							研
秋田県立病院機構					●				
東京都健康長寿医療センター					●				
静岡県立病院機構					●				
神戸市民病院機構					●				
桑名市総合医療センター					●				
山口県産業技術センター		○							研
北海道立総合研究機構		○							研
秋田県立療育機構					●				
神奈川県立病院機構					●				
山梨県立病院機構					●				
長野県立病院機構					●				
岐阜県総合医療センター					●				
岐阜県立多治見病院					●				
岐阜県立下呂温泉病院					●				
佐賀県医療センター好生館					●				
福岡市立病院機構					●				
さんむ医療センター					●				
東金九十九里地域医療センター					●				
大牟田市立病院					●				
宮城県立病院機構					●				
山口県立病院機構					●				
京都市立病院機構					●				
りんくう総合医療センター					●				
加古川市民病院機構					●				
明石市立市民病院					●				
筑後市立病院					●				
川崎町立病院					●				
三重県立総合医療センター					●				
大阪府立産業技術総合研究所		○							研
大阪府立環境農林水産総合研究所		○							研

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
堺市立病院機構					●				
府中市病院機構					●				
下関市立市民病院					●				
長崎市立病院機構					●				
徳島県鳴門病院					●				
新小山市市民病院					●				
くらて病院					●				
市立秋田総合病院					●				
奈良県立病院機構					●				
京都市産業技術研究所		○							研
岡山市立総合医療センター					●				
広島市立病院機構					●				
市立吹田市民病院					●				
大阪市民病院機構					●				
芦屋中央病院					●				
公立大学法人(66法人)		○							学
附属病院(9法人)					●				
その他									
基金									
エヌ・ティ・ティ企業年金基金									
長期経理			○						
業務経理			○						
その他								○	
消防団員等公務災害補償等共済基金			○						
石炭鉱業年金基金			○						
社会保険診療報酬支払基金			○						
共済組合									
国家公務員共済組合・同連合会									
退職等年金経理								○	
その他給付経理			○						
宿泊、医療経理							○		
その他			○						
地方公務員共済組合・同連合会									
退職等年金給付調整経理								○	
その他給付経理			○						
宿泊、医療経理							○		
その他			○						
警察共済組合									
退職等年金経理								○	
その他給付経理			○						
宿泊、医療経理							○		
その他			○						
公立学校共済組合									
退職等年金経理								○	
その他給付経理			○						
宿泊、医療経理							○		
その他			○						
地方議会議員共済会									

	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的 企業		民間法人 企業扱い		準公務
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	非金融	金融	
給付経理			○						
業務経理			○						
日本たばこ産業共済組合									
長期経理			○						
業務経理			○						
日本鉄道共済組合									
長期経理			○						
業務経理			○						
日本製鉄八幡共済組合			○						
農林漁業団体職員共済組合									
給付経理			○						
業務経理			○						
その他									
健康保険組合・同連合会									
給付経理			○						
その他			○						
国民健康保険組合・同連合会									
給付経理			○						
医療、施設経理							○		
その他			○						
全国健康保険協会			○						
株式会社ゆうちょ銀行						○			
株式会社かんぽ生命保険						○			
関西国際空港土地保有株式会社					○				

(出所) 私市(2022)「非営利サテライト勘定にかかる推計手法の調査研究—民間非営利団体類似の活動を行う独立行政法人等について」

(備考) ●: この調査研究で対象とした独立行政法人等。なお、独立行政法人の●については、医療分野と研究分野に分けて検討した。地方独立行政法人の●は医療分野として検討した。

(出所注) 日本下水道事業団は、「産業連関表」では「準公務」に含まれるが、一般政府でもなく、医療でもないことから、この調査研究では検討対象には含めなかった。

(原資料) 1. 内閣府「平成 29 年度国民経済計算年報」参考資料「国民経済計算における政府諸機関の分類」(掲載内容は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部のホームページ「国民経済計算(GDP 統計)」からアクセスできる。2. 産業連関部局長会議「平成 27 年(2015 年)産業連関表作成基本要綱」(平成 29 年 8 月)

参考資料2 利用データ項目と勘定表項目の対応関係について

	医療分野 1		介護分野		国立大学法人 2・ 4 大学共同利用機関法人		独立行政法人		国立高等学校専門機構、公立大学法人 2、地方独立行政法人	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定										
産出		医業収益、介護収益、その他の医業関連収益		介護料収入、保険外の利用料、補助金収入、介護報酬査定減		付加価値(総) + 中間消費		付加価値(総) + 中間消費		付加価値(総) + 中間消費
中間消費	医薬品費、給食用材料費、診療材料費・医療消耗器具備品費、委託費、経費、その他の医業費用・関連費用		その他介護事業費用		教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費等、一般管理費、その他		教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費等、一般管理費、その他		教育・研究経費、教育研究支援経費、受託研究費等、受託事業費等、一般管理費、雑損	
付加価値(総)	産出 - 中間消費				付加価値(純) + 固定資本減耗		雇用者報酬 + 固定資本減耗		雇用者報酬 + 固定資本減耗	
所得の発生勘定										
付加価値(総)										
雇用者報酬	給与費		給与費		役員人件費、教員人件費、職員人件費		役員人件費、教員人件費、職員人件費		役員人件費、教員人件費、職員人件費	
生産・輸入品に課される税(控除)補助金										
固定資本減耗	減価償却費		減価償却費		減価償却費		建物、構築物、工具器具備品の、減価償却額累積額の対前年度末変化額		有形固定資産・無形固定資産当期償却額	
営業余剰										
第1次所得の配分勘定										
営業余剰										
財産所得			借入金利息		財務費用	財務収益	財務費用	財務収益	財務費用	財務収益
第1次所得バランス										
所得の第2次配分勘定										
第1次所得バランス										
所得・富等に課される経常税										
その他の経常移転		新型コロナウイルス感染症関連の補助金	本部費繰入	借入金利息補助金収入、新型コロナウイルス感染症関連の補助金		運営交付金収益、施設費収益、補助金等収益		運営交付金収益、施設費収益、補助金等収益		運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益
可処分所得										
可処分所得の使用勘定										
可処分所得										
最終消費支出	(定義により記録されない)		(定義により記録されない)		産出 - (授業料収益 + 入学金収益 + 学生納付金収益 + 実験費 + 受託研究費等収益 + 事業収益 など) - 自己勘定総固定資本形成(研究・開発)		産出 - (授業料収益 + 入学金収益 + 学生納付金収益 + 実験費 + 受託研究費等収益 + 事業収益 など) - 自己勘定総固定資本形成(研究・開発)		産出 - (授業料収益 + 入学金収益 + 学生納付金収益 + 実験費 + 受託研究費等収益 + 事業収益 など) - 自己勘定総固定資本形成(研究・開発)	

	医療分野 1		介護分野		国立大学法人 2・ 4 大学共同利用機関法人		独立行政法人		国立高等学校専門機構、公立大学法人 2、地方独立行政法人	
	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉
貯蓄										
資本勘定										
貯蓄										
資本移転等						寄付金収益		寄付金収益		
総固定資本形成	別途試算		別途試算		有形固定資産固定資本形成、無形固定資産固定資本形成		有形固定資産固定資本形成、無形固定資産固定資本形成		有形固定資産・無形固定資産当期増加額	
固定資本減耗	固定資本減耗						固定資本減耗			
在庫変動										
土地の購入（純）										
純貸出（＋）／純借入（－）										
期末貸借対照表 非金融資産										
生産資産		別途試算		別途試算		建物、構築物、 工具器具備品、 図書、建設仮勘定、その他		建物、構築物、 工具器具備品、 図書、建設仮勘定、その他		有形固定資産（土地以外）、無形固定資産、医薬品及び診療材料
非生産資産		別途試算		別途試算		土地		土地		有形固定資産（土地）
金融資産／負債	負債	金融資産			負債	特許権、投資有価証券、各種流動資産	負債	特許権、投資有価証券、各種流動資産	負債	投資その他の資産、流動資産
正味資産	非金融資産＋金融資産―負債				非金融資産＋金融資産―負債		非金融資産＋金融資産―負債		非金融資産＋金融資産―負債	

1：医療分野での介護分野との重複（差引き）については記載していない。

2：国立大学法人、公立大学法人については医療分野（病院等）との重複（差引き）については記載していない。